海外技術研修員研修機関実態調査書

昭和44年度

海外技術協力事業団

国内

JICA LIBRARY
1027950[3]

国際協力事業団

受入月日 '84. 5. 22	1000
	124.7
登録No. 06788	TA

はしがき

わが国の技術協力規模の拡大に対する開発途上諸国及び先進諸国からの要請は年々強まり，受入研修員数は益々増大の一途をたどり，また研修分野は非常に多岐にわたっている。これらの国際的要望に応えて，わが国の技術協力の規模の拡大化とこれの質的改善を図り，今後の技術協力事業を効率的に実施することが当面の急務とされている。

かゝる状勢下において，昭和４４年度において，国内における外国研修員受入諸施設についての実態調査を実施した。以下はその調査資料である。本資料がわが国の技術協力事業関係者の執務参考資料として活用頂えれば幸甚である。なお，４４年度において４９機関の詳細調査を実施するとともに４５年度以降本調査を継続実施する予定である。

昭和４５年３月

国内事業部

目　　次

海外技術研修員受入のための主要研修機関実態調査概況 …… 1

Ⅰ　昭和４４年度集団研修コース別実態調査表 …… 31

Ⅱ　研修機関別実態調査書(1) …… 115

海外技術研修員受入のための主要研修機関実態調査概況

昭和４４年度に於ては，政府ベース受入研修員数は1,６２７名であるが，これに対応して事業団所属５国内センターの他に更に１１１にわたる研究所，事業所等が受入業務に協力体制を布いている現状は誠に心強いものがある。しかしながらこれら各機関はそれぞれ本来の業務を持っており，その遂行を優先的に考慮しなければならないため，その余力をもって海外研修員の受入れに当ることを余儀なくされており，受入業務の円滑，適切な運営という観点からみれば，受入機関の関係者の熱意と努力にも拘らず必ずしも満足すべき状態にあるとはいえない。

まず研修指導官の数についてみれば総計で２８７人であり平均は各機関３人を割る状況にある。しかも海外研修業務に専念できる体制にないものも少くない。また教室，実験室，実習場等研修のため直接必要な施設についても本来の業務が優先しがちであり，またこれらは特に海外研修員業務のために設けられた施設ではないため十分に必要を満しているとは言難い。

施設に関しても最も問題となるのは宿舎設備である。１１１機関の内宿泊施設を有しているものはわずか２５機関にすぎず，その収容能力は２４４人である。事業団の国内センターは５ケ所にあり，４８９名（回転率を見込めば８９５名）の収容能力をもっているが，東京，大阪，名古屋等に於ては通勤所要時間が３時間（往復）をこえるケースも数多く，宿泊施設問題は研修効果をあげる上で極めて重要であり，且つ相手国の不満を引出す原因ともなるので緊急に解決する必要がある。

研修員受入について指導官問題と合せて重要なのは研修監理員の問題である。本調査に於て明らかにされた１１１の機関のうち８９機関までが監理員の配備の必要をうったえているが，事業団の監理員数は４５名に過ぎないので，このギャップを臨時補上によってうめざるを得ない実状にあることは大きな問題点と云えよう。

所属機関別の区分が示すものは明らかに地方公共団体の協力実績が少ない事である。又民間機関は政府関係機関とその数に於ては，ほぼ同数であるが，指導官の数は政府関係機関の半数程度であり実験室はその$\frac{1}{10}$に過ぎない。

今後，海外研修員受入業務の質的向上を回り併せて相手国の要請に応じて受入数の増加を回るためには次の点に留意する必要があると考えられる。

1. 政府関係機関の指導官に何らかの処置がとられ，これ等研修指導官が研修員の指導に専念できるようになる事が望まれる。また事業団の監理員の質的，量的拡充が実現しなければならない。同時に海外研修員受入のための諸施設の整備が必要である。
2. 地方公共団体関係機関の協力体制の強化をはかるためには，各都道府県等の条令上の処置による制度の確立をはかるとともに，宿泊施設問題の改善が必要と考えられる。
3. 民間企業の研修員受入れ業務への協力を獲得しさらにその改善と拡大をはかるためには，企業が

研修のために支出した経費をカバーするため十分な研修経費を支給する必要があり，又研修員受入れ事業に対する認識を深めるための種々のＰＲ活動を充実しなければならないと考える。

主要研修機関実体調査一覧表

区分 ＼ 項目		研修機関数	①指導官数	②研修監理員を必要とする機関数
業種別コード	（業種別区分）			
イ	農林業	18	77	11
ロ	水産業	5	17	2
ハ	建設	7	13	6
ニ	重工業	9	14	8
ホ	鉱業	4	4	4
ヘ	軽工業	18	35	18
ト	化学工業	3	4	3
チ	公益事業	4	12	4
リ	運輸	15	40	13
ヌ	郵政，広報	3	6	3
ル	厚生	11	31	7
オ	その他	14	34	7
	合計	111	287	86
所属別コード	（所属区分）			
(B)	政府関係機関	49	178	32
(C)	地方公共団体機関	12	22	12
(D)	民間機関	50	87	42
	合計	111	287	86

備考　所属別コード(A)は事業団5センター（中央，大阪，名古屋，茨城，三崎）とする。

③ 研修施設						④宿泊施設
教室		実験室		実習場		人数
室数	人員	室数	人数	個所	人数	
31	326	68	186	23	127	86
7	64	13	39	3	6	2
9	93	5	44	3	27	0
9	95	3	15	18	94	31
2	10	2	10	3	23	0
11	206	19	72	16	75	5
3	28	8	64	7	60	0
4	70	1	10	9	90	45
22	176	11	50	29	131	40
5	75	0	0	14	55	25
15	124	16	65	8	48	10
16	249	17	59	5	52	10
134	1,516	163	614	138	788	254
67	774	131	460	66	334	112
24	118	20	107	11	63	0
43	624	12	47	61	391	142
134	1,516	163	614	138	788	254

業種区分　農林業　　コード番号　イ

所属別コード	研修機関	研修科目	①指導官数	②研修監理員の必要性の有無
B	農業試験場	稲作研究	1	有
B	家畜衛生試験場	家畜衛生	5	有
B	林業試験場	林産林業研究	4	有
D	久保田鉄工	農機具整備	3	有
D	ヤンマーディーゼル	農機具整備	3	有
B	岡崎種畜牧場	養鶏	2	有
C	愛知県養鶏試験場	養鶏	1	有
C	名古屋市農業センター	養鶏	1	有
D	後藤孵卵場	養鶏	2	有
D	エンヤ農園化場	養鶏	2	有
B	アジア農業協同組合振興機関	農業協同組合	4	有
B	九州農業試験場	稲のウイルス病	16	無
B	平塚園芸試験場	果樹のウイルス病	12	無
B	園芸試験場興津支場	果樹のウイルス病	7	無
B	農業技術研究所	植物病理	3	無
B	植物ウイルス研究所	植物病理	6	無
B	農技研生理遺伝部	種子の改良と検査	2	無
B	国立遺伝研究所	種子の育種遺伝	3	無

③ 研修施設						④宿泊施設
教室		実験室		実習場		人数
室数	人員	室数	人数	個所	人数	
1	15	3	30	1	15	15
1	12	10	50	0	0	0
2	40	20	24	2	30	0
3	30	0	0	1	10	10
3	30	0	0	1	10	10
1	10	1	2	0	0	0
1	10	1	2	0	0	0
1	10	0	0	1	8	0
1	10	1	2	1	5	5
1	10	0	0	1	4	4
3	70	0	0	0	0	30
1	15	10	20	10	20	6
1	12	3	10	2	10	6
4	6	2	12	3	15	0
0	0	5	10	0	0	0
3	10	4	16	0	0	0
1	6	3	6	0	0	0
3	30	5	10	0	0	0

業種区分　水産業　　コード番号

所属別コード	研修機関	研修科目	①指導官数	②研修監理員の必要性の有無
B	淡水区水産研究所	淡水魚増養殖	2	有
B	東海区水産研究所	水産研究(1)，(2)	10	有
D	林兼水産工業㈱大森工場	魚肉ソーセージ	1	無
B	水産大学校	海藻加工と検査	3	無
D	日新興業㈱	食物冷蔵	1	無

③ 研修施設						④宿泊施設
教室		実験室		実習場		人数
室数	人員	室数	人数	個所	人数	
1	20	1	15	0	0	0
1	10	9	10	0	0	0
1	2	1	2	1	2	2
3	30	1	10	1	2	0
1	2	1	2	1	2	0

業種区分　建　設　　コード番号　ハ

所属別コード	研修機関	研修科目	①指導官数	②研修監理員の必要性の有無
B	国土地理	測量技術	2	有
B	首都高速道路公団	橋梁工学	1	有
B	日本道路公団	橋梁工学	1	有
D	ピーエス．コンクリート㈱	橋梁工学	1	有
B	建築研究所	地震工学	3	有
B	東京大学地震研究所	地震工学小	2	有
D	小松製作所	道路建設	3	無

③ 研修施設						④宿泊施設
教室		実験室		実習場		人数
室数	人員	室数	人数	個所	人数	
0	0	3	30	0	0	0
1	10	0	0	0	0	0
2	20	0	0	1	0	0
1	10	0	0	0	0	0
2	40	1	10	1	0	0
1	5	1	4	0	0	0
2	8	0	0	1	0	0

業種区分　重工業　　コード番号　ニ

所属別コード	研修機関	研修科目	①指導官数	②研修監理員の必要性の有無
B	船舶技術研究所	船舶技術	2	有
D	三菱神戸造船	船舶技術	2	有
D	富士製鉄	鉄鋼	1	有
D	八幡製鉄	鉄鋼	2	有
D	住友金属	鉄鋼	2	有
D	神戸製鋼	鉄鋼	1	有
D	川崎製鉄	鉄鋼	1	有
D	石川島	造船	2	無
D	金指造船所	造船	1	有

③ 研修施設						④宿泊施設
教室		実験室		実習場		人数
室数	人員	室数	人数	個所	人数	
2	12	3	15	0	0	0
1	5	0	0	2	10	0
1	30	0	0	3	10	10
1	10	0	0	3	15	3
1	10	0	0	3	18	10
1	10	0	0	2	16	0
1	8	0	0	2	10	0
1	10	0	0	2	10	3
0	0	0	0	1	5	5

業種区分　鉱　業　　コード番号　ホ

所属別コード	研修機関	研修科目	①指導官数	②研修監理員の必要性の有無
B	工業技術院地質調査所	地下水開発	1	有
D	日本さく泉採鉱㈱	地下水開発	1	有
D	三協工業	地下水開発	1	有
D	利根ボーリング㈱	地下水開発	1	有

③ 研修施設						④宿泊施設
教室		実験室		実習場		人数
室数	人員	室数	人数	個所	人数	
2	10	2	10	0	0	0
0	0	0	0	1	4	0
0	0	0	0	1	4	0
0	0	0	0	1	15	0

業種区分　軽工業　　コード番号　　へ

所属別コード	研修機関	研修科目	①指導官数	②研修監理員の必要性の有無
D	ヤマト印刷製版㈱	印刷	1	有
D	中田印刷㈱	印刷	1	有
B	造幣局	貨幣鋳造	3	有
B	大阪電気通信大学	電子工学	1	有
B	名古屋工業試験所	鋳造，窯業，鍍金	8	有
C	三重金属試験所	鋳造	1	有
C	愛知県工業指導所	鋳造，鍍金	2	有
D	旭製陶会社	窯業	1	有
D	瀬戸無線碍子製作所	窯業	1	有
B	製品科学研究所九州出張所	竹細工	1	有
C	名古屋市工業研究所	鋳造，鍍金，繊維	3	有
D	日本ギア工業㈱	工作機械	1	有
D	千代田光学㈱	光学レンズ	2	有
C	愛知県尾張繊維センター	繊維	2	有
C	愛知県三河繊維工業試験場	繊維	2	有
C	岐阜県工業試験場	繊維	1	有
C	静岡県繊維工業指導所	繊維	2	有
C	石川県工業指導所	繊維	2	有

③ 研修施設						④宿泊施設
教室		実験室		実習場		人数
室数	人員	室数	人数	個所	人数	
1	8	0	0	1	8	0
1	8	0	0	1	8	0
1	8	1	8	2	16	0
1	8	0	0	3	15	0
3	24	3	15	0	0	0
1	8	1	3	0	0	0
1	8	1	2	0	0	0
1	8	0	0	1	2	0
1	8	0	0	1	2	0
1	10	2	8	1	5	0
3	24	3	24	0	0	0
3	30	0	0	1	5	5
0	0	0	0	1	4	0
1	10	2	4	0	0	0
1	8	2	4	0	0	0
1	8	0	0	2	5	0
1	8	1	2	1	3	0
1	10	1	2	1	2	0

業種区分　化学工業　　コード番号　ト

所属別コード	研修機関	研修科目	①指導官数	②研修監理員の必要性の有無
C	大阪市立工業試験所	プラスチック	2	有
D	まるお	ガラス	1	有
D	大五	ガラス	1	有

③ 研修施設						④宿泊施設
教室		実験室		実習場		人数
室数	人員	室数	人数	個所	人数	
1	8	8	64	5	40	0
1	10	0	0	1	10	0
1	10	0	0	1	10	0

業種区分　公益事業　　コード番号　チ

所属別コード	研修機関	研修科目	①指導官数	②研修監理員の必要性の有無
D	電源開発㈱	電力	6	有
D	東京電力	電力	2	有
D	中部電力	電力	2	有
D	関西電力	電力	2	有

③ 研修施設						④宿泊施設
教室		実験室		実習場		人数
室数	人員	室数	人数	個所	人数	
1	20	1	10	5	50	30
1	20	0	0	3	30	0
1	15	0	0	0	0	0
1	15	0	0	1	10	15

業種区分　運　輸　　コード番号　リ

所属別コード	研修機関	研修科目	①指導官数	②研修監理員の必要性の有無
B	日本国有鉄道	鉄道車輌他	12	有
B	鉄道技術研究所	鉄道車輌他	4	有
D	東急車輌	鉄道車輌	2	有
D	日本車輌	鉄道車輌	2	有
D	日立製作所	鉄道車輌	2	有
D	東芝	鉄道車輌	2	有
D	日本信号	鉄道信号	1	有
D	大同信号	鉄道信号	1	有
D	京三製作所	鉄道信号	1	有
D	日産自動車	自動車整備	2	有
D	中部日本自動車整備学校	自動車整備	2	有
D	日本電装	自動車整備	2	有
D	いすゞ自動車	自動車シャシー整備	1	有
B	港湾技術研究所	港湾工学	6	無
D	日本交通公社	観光行政	2	無

③ 研修施設						④宿泊施設
教室		実験室		実習場		人数
室数	人員	室数	人数	個所	人数	
1	8	0	0	11	22	10
3	18	3	18	3	18	0
0	0	2	10	2	10	10
1	8	2	10	2	10	0
2	20	0	0	2	10	10
2	16	0	0	2	10	0
0	0	0	0	1	3	0
0	0	0	0	1	3	0
0	0	0	0	1	3	0
2	20	0	0	1	10	0
1	10	0	0	1	10	0
1	10	0	0	1	10	0
2	16	0	0	1	12	10
2	20	6	12	0	0	0
5	30	0	0	0	0	0

業種区分　郵政，広報　　コード番号　ヌ

所属別コード	研修機関	研修科目	①指導官数	②研修管理員の必要性の有無
B	日本放送協会	テレビ技術他	2	有
B	日本電信電話公社	電話線路他	2	有
B	国際電信電話㈱	短波無線他	2	有

③ 研修施設						④宿泊施設
教室		実験室		実習場		人数
室数	人員	室数	人数	個所	人数	
1	30	0	0	6	20	20
3	30	0	0	3	15	0
1	15	0	0	5	20	5

業種区分　厚　生　　コード番号　ル

所属別コード	研修機関	研修科目	①指導官数	②研修監理員の必要性の有無
B	大阪歯科大学	歯科学	5	無
B	結核予防会結核研究所	結核対策他	2	有
B	環境衛生局	上水道施設	2	有
C	環境衛生協会	清掃施設管理	1	有
B	国立予防衛生研究会	公衆衛生	1	無
B	国立がんセンター	臨床病理学	1	有
B	大阪大学医学部	医療	2	有
D	寄生虫予防協会	寄生虫	5	有
D	順天堂大学外科	胃カメラ	4	無
B	東京大学医学部	蛍光抗体法	5	無
C	東京警察病院	形成外科	3	有

③ 研修施設						④宿泊施設
教室		実験室		実習場		人数
室数	人員	室数	人数	個所	人数	
1	8	1	8	3	24	0
1	10	5	15	0	0	10
1	10	0	0	0	0	0
1	10	0	0	0	0	0
0	0	1	10	0	0	0
2	6	2	10	0	0	0
2	10	1	5	2	4	0
2	20	1	5	1	5	0
0	0	3	6	0	0	0
4	40	2	6	1	10	0
1	10	0	0	1	5	0

業種区分　その他　　コード番号　オ

所属別コード	研修機関	研修科目	①指導官数	②研修監理員の必要性の有無
B	職業訓練大学校	職業訓練指導員養成他	7	有
C	大阪府立東淀川専修職業訓練校	上級技能者訓練	3	有
D	日本生産性本部	人事管理	1	無
B	特許庁工業所有権研修所	特許審査	1	無
D	京王工業㈱	原価管理	1	有
B	工業技術院計量研究所	特許制度	2	有
B	アジア極東犯罪防止研修所	犯罪防止他	3	無
D	世界貿易センター	貿易振興	2	有
B	自治大学校	地方行政	2	有
B	公務員研修所	国家行政	1	有
B	日本原子力研究所	放射化学	5	無
B	理化学研究所	植物薬理	3	無
B	ラジオアイソトープ研修所	放射線医学	3	無

③ 研修施設						④宿泊施設
教室		実験室		実習場		人数
室数	人員	室数	人数	個所	人数	
3	70	6	18	3	30	0
3	12	0	0	1	12	0
1	40	0	0	0	0	0
1	10	0	0	0	0	0
1	10	0	0	0	0	0
0	3	3	10	0	0	0
1	30	0	0	0	0	0
1	10	0	0	0	0	0
1	20	0	0	0	0	0
1	15	0	0	0	0	0
0	0	5	20	0	0	10
0	0	2	6	0	0	0
3	32	1	5	1	10	0

Ⅰ　昭和44年度集団研修コース別実態調査表

昭和44年度稲作農機具利用コース

国別参加人員	国名	アニスタン	ブータン	ビルマ	インド	インドネシア	ラオス	マレーシア	フィリピン	タイ	ブラジル									計 13名
	人員	1	1	1	1	2	1	2	1	2	1									

研修期間	昭和44年4月6日 ～ 昭和45年2月28日
関係省(庁)	O.T.C.A

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 茨城国際農業研修会館	茨城県東茨城郡内原町1397	(0292) 59-2111
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 久法田鉄工㈱	大阪市浪速区船出町2－22	06 631-1121
	2. 久保田鉄工㈱ 堺製造所	大阪府堺市石津北町64	堺 671-5751
	3. ヤンマーディーゼル㈱	大阪市北区茶屋62	06 371-4651
	4. 有光農機㈱	大阪市東成区深江中1－13	06(971) 2531～5
	5. 井関農機㈱	愛媛県松山市大手町2－5－7 東京都中央区日本橋通り2－2	松田 (41) 271-1271
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	茨城国際農業研修会館
備考	

昭和44年度稲作普及コース

国別参加人員	国名	ブータン	ビルマ	インド	インドネシア	ラオス	マレーシア	パキスタン	フィリピン	タイ										計 13名
	人員	1	1	1	2	1	2	1	2	2										

研修期間	昭和44年 4月 6日 ～ 昭和45年 2月28日
関係省(庁)	O.T.C.A

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 茨城国際農業研修会館	茨城県東茨城郡内原町内原1397	(0292) 59-2111
	2. 農事試験場	埼玉県鴻巣市鴻巣	0485(41) 1231～3
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	茨城国際農業研修会館
備考	

昭和44年度蔬菜コース

国別参加人員	国名	アニスタン	セイロン	インド	イラン	ラオス	マレーシア	フィリピン	タイ	アラブ	タンザニア									計 13名
	人員	1	1	1	1	1	1	2	1	2	2									

研修期間	昭和44年4月6日 ～ 昭和45年2月28日
関係省(庁)	O.T.C.A

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 茨城国際農業研修会館	茨城県東茨城郡内原町内原1397	(0292) 59-2111
	2. 農業技術研究所	北区西ケ原2-1-7	915-0161
	3. 農事試験所	埼玉県鴻巣市鴻巣大字鴻巣1227	0485(41) 1231～3
	4. 園芸試験場	神奈川県平塚市中原下宿1519	0463 31-3175

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関(実習,見学等)	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	茨城国際農業研修会館
備考	

昭和44年度稲作土地改良コース

国別参加人員	国名	インドネシア	イラン	ラオス	パキスタン	フィリピン	タイ	イラク	ガーナ	ナイジェリア	アフガニスタン									計 11名
	人員	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1									

研修期間	昭和44年 4月 6日 ～ 昭和45年 2月28日
関係省(庁)	O.T.C.A

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 茨城国際農業研修会館	茨城県東茨城郡内原町内原1397	(0292) 59-2111
	2. 農業技術研究所	北区西ケ原2-1-7	915-0161
	3. 農事試験場	埼玉県鴻巣市鴻巣	0485(41) 1231～3
	4. 農業土木試験場	神奈川県平塚市八幡1943	0463(31) 2503～6

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	茨城国際農業研修会館
備考	

昭和44年度沿岸漁業コース

国別参加人員	国名	ビルマ	セイロン	インド	インドネシア	イラン	マレーシア	フィリピン	タイ	シンガポール	レバノン	トルコ	スーダン	ケニア	ナイジェリア	タンザニア	メキシコ	パナマ	ペルー	計 24名
	人員	1	1	1	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	

研修期間	昭和44年 4月 7日 ～ 昭和45年 3月 6日
関係省(庁)	O, T, C, A

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	三崎国際水産研修会館	神奈川県三浦市諏訪町10－20	0486 81－5201

その他の研機関（実習，見学等）	機関名	所在地	電話
	1. 東海区水産研究所	中央区勝どき5－5－1	(531) 1221～5
	2. 淡水機水産研究所	東京都日野市宮399	0425 82－0207
	3. 東京水産大学	東京都港区港南4－5－7	453－1251
	4. 大洋漁業㈱	千代田区丸の内1－4	216－0811
	5. 日本冷蔵㈱	中央区湊町3－8－1	511－2101
	6. 林兼水産工業㈱ 大森工場	大田区大森3－1	763－0151
	7. 日新興業㈱	中央区銀座6－6－7	571－7607
	8. 東海区水産研究所 荒崎庁舎	横須賀市長井長荒崎54 15	0468－56－2887
	9. 水産庁 研究一課，二課	千代田区霞ケ関2－1	502－8111
	10. 全国漁業協同組合連合会	港区赤坂1－9－13三会堂ビル内	584－0611
	11. ㈱光電製作所	品川区上大崎2－10－45	441－1131
	12. 泰東製鋼㈱ 豊橋工場	豊橋市中野町字平地3	(豊橋)53－1181～5
	13. 神奈川県水試	三浦市三崎町城ケ島養老子	0468－81－2105
	14. 南西海区水研	広島市宇品町1328	0822－51－1096
	15. 静岡県水試 浜名湖分場	浜名郡舞阪町弁天島	05359－2－0139
	16. 銚子網工企業組合	銚子市浜町	04792－2－8023
	17. 長崎県水試	長崎市松ケ枝町53	0958 2－26－5216
	18. ヤンマーディゼル 神崎工場	尼ケ崎市長洲東通1－1	

宿舎	三崎国際水産研修会館
備考	

昭和44年度職業訓練指導員養成コース

国別参加人員	国名	ビルマ	セイロン	ネパール	韓国	ラオス	フィリピン	タイ	ベトナム	イラク	アラブ	スーダン	ピエチオア	ケニア	ニタンザ					計24名
	人員	1	3	3	1	2	3	3	1	1	1	1	2	1	1					

研修期間	昭和44年 4月 7日 ～ 昭和45年 3月31日
関係省(庁)	労働省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 職業訓練大学校	東京都小平市小川西町2260	新小平 41−3331

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 蛇の目精器㈱	小金井市中町3−19−13	0423−81−2371
	2. 全日本椅子張同業組合連合会	港区新橋四丁目17の8	431−2717
	3. 東芝電気 東芝小向工場，発電気工場		
	4. 日立精機我孫子工場	千葉県葛飾郡我孫子町1	0471−6−2171
	5. 深測器宇都宮工場	宇都宮市針が谷町484	0286−53−1151
	6. 川崎製鉄溶接センター	大田区本町1−4	732−4251
	7. 日本電気玉川事業所技能研修学校	川崎市下沼部1753	044−41−1111

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度監督者訓練セミナーコース

国別参加人員	国名	セイロン	ネパール	韓国	ラオス	フィリピン	トルコ	アラブ	エチオピア										計 10 名
	人員	1	1	1	1	2	1	2	1										
研修期間	昭和44年 4月 7日 ～ 昭和44年 6月 6日																		
関係省(庁)	労働省																		

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 職業訓練大学校	東京都小平市小川西町２２６０	新小平 41－3331

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）			

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度淡水魚増養殖コース

国別参加人員	国名	ニアスタンガ	セイロン	ネイシンアド	ラオス	ネパール	フィリピン	タイ	イラク	ブラジル										計12名
	人員	1	1	1	2	1	2	2	1	1										

研修期間	昭和44年 4月 7日 ～ 昭和44年11月25日
関係省(庁)	農林省(水産庁)

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 淡水区水産研究所	東京都日野市宮399	0425-82-0207～8

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関(実習,見学等)	1. 淡水区水産上田支所	長野県上田市小牧	02682 2-0594
	2. 〃 〃 日光支所	栃木県日光市中宮祠	0288 5-0055
	3. 埼玉県水産試験場	埼玉県加須市大字上三俣1083	加須(0480) 2-0458 0669
	4. 群馬県水産指導所	群馬県前橋市敷島町13番地	3-2803
	5. 長野県水産指導所諏訪支所	長野県諏訪郡下諏訪高浜	
	6. 〃 佐久支所	佐久市跡部17	野沢 162
	7. 栽培漁業センター屋島事業場	香川県高松市屋島東町	高松(0878) 41-9241
	8. 静岡県水産試験場浜名湖分場	静岡県浜名郡舞坂町弁天島3550	舞坂(05353) 2-0139
	9. 滋賀県水産試験場	滋賀県彦根市松原町3028	彦根(07492) 2-3221 3222
	10. 東京都水産試験場奥多摩分場	東京都西多摩郡奥多摩町小丹波	奥多摩 1014

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度上級技能者訓練コース

国別参加人員	国名	ビルマ	セイロン	インドネシア	イラン	韓国	マレーシア	パキスタン	フィリピン	タイ	エチオピア								計11名
	人員	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1								

研修期間	昭和44年 4月 7日 ～ 昭和45年 3月31日
関係省(庁)	労働省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 北大阪職業訓練所	大阪府東淀川区井高野町60	06 328−2224

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）			

宿舎	大阪国際研修センター
備考	

昭和44年度印刷技術コース

国別参加人員	国名	アニスタガン	ビルマ	インドネシア	マレーシア	ネパール	パキスタン	タイ	エチオピア										計 8名
	人員	1	1	1	1	1	1	1	1										

研修期間	昭和　年　月　日 ～ 昭和　年　月　日
関係省(庁)	O.T.C.A

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 中田印刷㈱	大阪市西成区鶴見橋北道3－14	649－0770
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 凸版印刷㈱	台東区台東1－5－1	833－2111
	2. 大日本印刷㈱	新宿区市ケ谷加賀町1－12	269－1111
	3. 大阪印刷インキ㈱	大阪市東区瓦町1－11	
	4. ヤマト写真製版㈱	大阪市東区円久宝寺町2－36	06 941－3327
	5. 大幸印刷㈱	名古屋市東区大幸町3－48	
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	大阪国際研修センター
備考	

昭和44年度テレビ放送管理コース

国別参加人員	国名	イラン	パキスタン	タイ	ケニア	ウガンダ	中華民国													計 9 名
	人員	1	2	2	1	1	2													

研修期間	昭和44年 4月 14日 ～ 昭和44年 6月 24日
関係省(庁)	郵政省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 日本放送協会	千代田区内幸町2－2	501－4111
	2. 日本放送協会中央研究所	世田谷区砧206	415－5111

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. フジテレビ	新宿区市ケ谷河田町7	357－1111
	2. 東京テレビ	港区赤坂5－3－6	584－3111
	3. 日本テレビ放送網㈱	千代田区三番町	265－2111

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度歯科学コース

国別参加人員	国名	インドネシア	韓国	パキスタン	フィリピン	タイ	ボリビア												計 7 名
	人員	1	1	1	2	1	1												
研修期間	昭和44年 4月 15日 ～ 昭和45年 3月31日																		
関係省(庁)	O, T, C, A																		

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 大阪歯科大学	大阪市東区京橋1－47	06 941－5215
	2. 東京医科歯科大学	東京都文京区湯島1－5	813－6111
	3. 神奈川歯科大学	横須賀稲岡町82番地	0468 23－0980

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）			

宿舎	大阪国際研修センター
備考	

昭和44年度電話線路コース

国別参加人員	国名	カンボジア	タイ	イラク	クエート	ボリビア	コロンビア	メキシコ	パナマ											計10名
	人員	1	2	1	2	1	1	1	1											

研修期間	昭和44年4月15日 ～ 昭和44年7月14日
関係省(庁)	郵政省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 日本電信電話公社	千代田区内幸町1－1	501－4211
	2. 国際電信電話㈱	千代田区大手町1－5	211－4321
	3. 海外電気通信協力会	港区芝虎の門8	501－0123
	4. 電気通信協会	千代田区有楽町1－3	201－7816

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. ㈱日立製作所	千代田区丸の内1－4	212－1111
	2. 東京芝浦電気㈱	神奈川県川崎市堀川町72	044 52－2111
	3. 日本電気㈱	東京都港区芝5－7－15	452－1111
	4. 富士通㈱	〃 千代田区丸の内2－8	216－3211
	5. 沖電気工業㈱	〃 港区芝琴平町10	501－3111

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度窯業コース

国別参加人員	国名	インド	インドネシア	フィリピン	タイ	アラブ	ナイジェリア	ブラジル	チリ										計 8名
	人員	1	1	1	1	1	1	1	1										
研修期間	昭和44年 4月15日 ～ 昭和44年12月25日																		
関係省(庁)	O.T.C.A																		

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 名古屋工業技術試験所	名古屋市北区平手町1	911-1111
	2. 〃	愛知県瀬戸市西茨町110	82-2141
	3. 瀬戸無線碍子製作所	愛知県瀬戸市西茨町	
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 三郷陶器㈱	愛知県東春日井郡旭町三郷	
	2. 日本窯業㈱	岐阜県多治見市東町2丁目	
	3. 東芝炉材㈱	愛知県刈谷市大字小垣江南藤	
	4. ㈱名古屋製陶所	愛知県春日井市高蔵町2－1844	
	5. 日本硝子㈱	名古屋市瑞穂区堀田通2－1	
	6. 日本特殊陶業㈱	名古屋市瑞穂区堀田通1－17	
	7. 西浦製陶㈱	愛知県常滑市西阿野字唐崎184	
	8. 美濃窯業㈱	名古屋市中村区広小路西通3－10	

宿舎	名古屋国際研修会館
備考	

昭和44年度犯罪防止コース

国別参加人員	国名	セイロン	インド	インドネシア	韓国	マレーシア	ネパール	フィリピン	タイ	シンガポール	中華民国									計 10名
	人員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									

研修期間	昭和44年 5月 5日 ～ 昭和44年 8月 1日
関係省庁	法務省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. アジア極東犯罪防止研修所	東京都府中市晴見町1－26	0423 62－5512(代)
	2. 警察庁	東京都千代田区霞ケ関2－1	581－0141 (大代)
	3. 警視庁	東京都千代田区霞ケ関2－1	581－4321 (大代)
	4. 法務総合研究所	〃 千代田区霞ケ関1－1	581－1121

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	アジア極東犯罪防止研修所
備考	

昭和44年度稲作研究コース

国別参加人員	国名	ビルマ	セイロン	インドネシア	フィリピン	タイ													計 9 名
	人員	1	3	1	2	2													

研修期間	昭和44年 5月 7日 ～ 昭和44年11月25日
関係省(庁)	農林省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 農事試験場	埼玉県鴻巣市鴻巣	0485－41 1231～3

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 食糧研究所	江東区深川浜園町2	645－ 9911～9
	2. 放射線育種場	茨城県那珂郡大宮町大字上村田	茨城大宮 338～9
	3. 植物ウィルス研究所	千葉県千葉市青葉町959	0472－22－ 9266
	4. 東海近畿農業試験場	三重県津市一身田大古曽670	0592－82－ 155
	5. 中国農業試験上	広島県福山市東保津町450	0849－23－ 4100～2
	6. 四国農業試験上	香川県善通寺市仙遊町	善通寺 800～2
	7. 九州農業試験上	福岡県筑後市大字和泉496	09425－2－ 3101
	8. 東北農業試験上	岩手県盛岡市下厨川赤平4	01162－2－ 5195
	9. 農業技術研究所	北区西ケ原	915－0161
	10. 園芸試験場	平塚市中原下宿	0463－31－ 3175

宿舎	鴻巣農事試験場
備考	

昭和44年度家畜衛生コース

国別参加人員	国名	カンボジア	セイロン	インドネシア	ラオス	フィリピン	タイ	ベトナム	アルゼンチン	ブラジル	ビルマ	メキシコ								計12名
	人員	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1								

研修期間	昭和44年 5月10日 ～ 昭和44年11月 9日
関係省(庁)	農林省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 家畜衛生試験場	東京都小平市上水本町1500	0423-21-1441～5

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 畜産試験場	千葉県千葉市青葉959	0472-22-0191～5
	2. 岡崎種畜牧場	愛知県岡崎市伊賀町	岡崎 21-1094
	3. 岩手種畜牧場	盛岡市下厨川穴口72	01-62-2-4600
	4. 福島種畜牧場	福岡市西白河郡西郷村	024823-2131
	5. 愛知県養鶏試験場	愛知県西春日井郡清洲町下本町	新川055616 2-0085
	6. 白河種畜牧場	福島県白河市十三原	20482-40221
	7.		

宿舎	中央研究センター
備考	

昭和44年度測量技術コース

国別参加人員	国名	フィリピン	タイ	ボリビア																計4名
	人員	2	1	1																

研修期間	昭和44年5月10日 ～ 昭和44年11月9日
関係省(庁)	建設省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 国土地理院	東京都目黒区東山3－24	713-0141(代)
	2. 土木研究所	〃 文京区本駒込2－28	942-2141(代)

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 国際航業(株)	東京都千代田区六番町2	262-6221
	2. 東洋航空事業(株)	〃 豊島区東池袋1－25－1日火ビル	987-1551
	3. パシフィック航業(株)	〃 目黒区東山2－13	711-6391
	4. アジア航測(株)	〃 世田ケ谷区弦巻5－2	429-2151

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度貿易振興コース

国別参加人員	国名	セイロン	インド	インドネシア	イラン	韓国	パキスタン	フィリピン	タイ	中華民国	イラク	アラブ	マルタ	エチオピア	ガーナ	ケニア	コロンビア	ペルー		計 19名
	人員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1	1	1	1		

研修期間	昭和44年5月10日 ～ 昭和44年7月9日
関係省(庁)	通商産業省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 日本貿易振興会	東京都千代田区丸ノ内1－1	582－5351
	2. 世界貿易センター	東京都港区芝浜松町3－5	435－5656
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度沿岸鉱物資源探査コース

国別参加人員	国名	インドネシア	韓国	フィリピン	タイ	ベトナム	中華民国	サウジアラビア											計 8名
	人員	1	1	1	1	1	2	1											

研修期間	昭和44年 5月10日 ～ 昭和44年12月20日
関係省(庁)	通商産業省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 地質調査所 東京分室	東京都新宿区市ケ谷河田町8	341-7131
	2. 地質調査所	神奈川県川崎市久本135	044 86-3171
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 海外鉱物資源開発㈱	東京都港区芝西久保明舟町15	502-1401
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度鉄道車輛コース

国別参加人員	国名	インドネシア	イラン	タイ	アラブ	スーダン	アルゼンチン	ボリビア	チリ											計 10名
	人員	1	2	1	2	1	1	1	1											

研修期間	昭和44年 5月10日 ～ 昭和44年 9月 9日
関係省(庁)	運輸省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 日本国有鉄道	東京都千代田区丸の内1－1	212-6311
	2. 日本国有鉄道 鉄道技術研究所	東京都国分寺市光2－180	0425 72-2151
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 日本車輛製造㈱	名古屋市熱田区三本松町1－1	名古屋 882-3311
	2. 三菱重工㈱	東京都千代田区丸ノ内2－10	212-3111
	3. ㈱日立製作所	東京都千代田区丸ノ内1－4	212-1111
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和４４年度アジア租税セミナーコース

国別参加人員	国名	セイロン	インドネシア	韓国	マレーシア	フィリピン	タイ	シンガポール	中華民国										計　１６名
	人員	2	2	2	2	2	2	2	2										

研修期間	昭和44年5月10日 ～ 昭和44年6月24日
関係省庁	大蔵省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 主税局	東京都千代田区霞ケ関3－2	581-4111~20
	2. 税務大学校	〃 新宿区若松町22	341-8171-4
	3. 国税庁		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度結核対策コース

国別参加人員	国名	アニスタガン	インド	インドネシア	イラン	韓国	マレーシア	フィリピン	タイ										計 9名
	人員	1	1	2	1	1	1	1	1										

研修期間	昭和44年5月12日 ～ 昭和44年9月30日
関係省(庁)	厚生省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 結核研究所	東京都北多摩郡清瀬町松山3丁目1番	0424 91-4111㈹
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 結核予防会	東京都新宿区代々木2－13	370-5101 -2181
	2. 国立予防衛生研	港区上大崎長者丸	444-2181
	3. 国立ガンセンター	中央区築地5の1	542-2511
	4. 国立公衆衛生院	港区白金台町	441-7111
	5. 京大結核研	左京区聖護院河原町	
	6. 奈良県立医大	橿原市四条町	
	7. 東北大学抗酸菌病院研	仙台市	
	8. 国立西多賀療養所	仙台市鈎取紅葉13	48-0141 0142

宿舎	結核研究所
備考	

昭和44年度林業研究コース

国別参加人員	国名	アニスタン	タイ	アラブ															計 3名
	人員	1	1	1															
研修期間	昭和44年 5月15日 ～ 昭和44年11月14日																		
関係省(庁)	農林省(林野庁)																		

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 林業試験場	東京都目黒区下目黒5-37-21	711-5171
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関(実習,見学等)	1. 日本林業技術協会	東京都千代田区六番町7-7	261-5281
	2. 千葉東大演習林	千葉県安房郡天津小湊町	812-2111 (平井)
	3. 熊本営林局	熊本市京町本町2の7	熊本 52-2131
	4. 九州林木育種場	熊本県菊地郡西合志町須屋2321	熊本0863 64-4063
	5. 林業試験場 九州支場	熊本市黒髪町下立田547	熊本 64-3168
	6. 林業試験場 関西支場	京都市伏見区桃山町永井久太郎宮有地	京都 075 611-1201
	7. 山梨県立 林業試験場	山梨県甲府市飯田町5の6の23	甲府 22-2934
	8. 深川木場 東京湾貯木場 阿部合板株式会社	東京都江東区深川ありあけ町2の7	

宿舎	日本信販ドミトリー
備考	

昭和44年度林産研究コース

国別参加人員	国名	インドネシア	タイ	エチオピア	ブラジル															計 4名
	人員	1	1	1	1															

研修期間	昭和44年5月15日 ～ 昭和44年11月14日
関係省(庁)	農林省(林野庁)

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 林業試験場	東京都目黒区下目黒5-37-21	711-5171
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関(実習,見学等)	1. 日本林業技術協会	東京都千代田町大番町7－7	261-5281
	2. 千葉東大演習林	千葉県安房郡天津小湊町	812-2111 (平井)
	3. 北海道立林産試験場	北海道旭川市緑町12	旭川 51-1171
	4. 北海道林木育種場	北海道江別市西野幌561	江別 2087
	5. 北海道苫小牧王子製紙	中央区銀座4の3	東京本社 561-6161
	6. 神奈川県工業試験所	横浜市金沢区富岡町3173	045 751-1301
	7. 静岡県工業試験場	静岡市馬込形通り5丁目9の3	0542 53-1151
	8. 深川木場東京湾貯木場阿部合板株式会社	東京都江東区深川ありあけ町2の7	

宿舎	日本信販ドシトリー
備考	

昭和44年度水産研究①コース

国別参加人員	国名	セイロン	インド	インドネシア	タイ	チリー	ペルー													計 6名
	人員	1	1	1	1	1	1													
研修期間	昭和44年7月1日 ～ 昭和44年12月20日																			
関係省(庁)	農林省(水産庁)																			

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 東海区水産研究所	東京都中央区勝どき5－5－1	531－1221
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関(実習,見学等)	1. 北大水産学部	函館市港町253	
	2. 北海道区水研	余市町浜中町238	
	3. 釧路水試	釧路市浜町16	
	4. 東北海区水研	塩釜市新浜町1－9－1	
	5. 福島県水試	いわき市小名浜	
	6. 遠洋水研	清水市折戸1,000	
	7. 三重県水試	志摩郡浜島町	
	8. 長崎県水試	長崎市松ケ枝町	

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度水産研究②コース

国別参加人員	国名	チリー	ペルー																計 2名
	人員	1	1																

研修期間	昭和44年 9月15日 ～ 昭和45年 3月14日
関係省(庁)	農林省(水産庁)

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 東海区水産研究所	東京都中央区勝どき5－5－1	531－1221
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関(実習,見学等)	1. 泰東製鋼㈱	港区東新橋1－1－21	
	2. 綱太	愛知県豊橋市前田南町1	
	3. 古野電気㈱	兵庫県西宮市芦原町4－52	
	4. 桃井製鋼	兵庫県播州赤穂市中広1,029	
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度地下水開発コース

国別参加人員	国名	アニスタガン	セイロン	インドネシア	イラン	韓国	ラオス	ピフィリピン	タイ	中華民国	サウジアラビア	エチオピア								計 12名
	人員	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1								

研修期間	昭和44年 6月 1日 ～ 昭和44年12月20日
関係省(庁)	通商産業省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 地質調査所	神奈川県川崎市久本135	044 86-3171
	2. 〃 東京分室	東京都新宿区市ケ谷河田町8	341-7131
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 日本さく泉採鉱	中央区京橋2－8	281-3911
	2. 三協工業	品川区西五反田7－70－11	492-4186
	3. 利根ボーリング	目黒区目黒1－6	493-0111
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度短波無線コース

国別参加人員	国名	アニスタガン	ジカンアボ	イラク	シリア	アラブ	スーダン	ガーナ	メキシコ	ペルー										計 9名
	人員	1	1	1	1	1	1	1	1	1										

研修期間	昭和44年 6月 1日 ～ 昭和44年 9月30日
関係省(庁)	郵政省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 国際電信電話㈱	千代田区霞ケ関3丁目2番5号	581－7111 ㈹
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度自動車整備コース

国別	国名	ビルマ	インドネシア	ラオス	マレーシア	パキスタン	フィリピン	タイ	ベトナム	スーダン	ケニア	ナイジェリア	ドミニカ							計 17名
参加人員	人員	2	2	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1							
研修期間	昭和44年 6月1日 ～ 昭和44年12月17日																			
関係省(庁)	運輸省																			

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 日産自動車㈱	横浜市神奈川区宝町2	045 441-1231
	2. 中部日本自動車学校	名古屋市外清洲町	0560 40-3611
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. いすず自動車	品川区南大井6－22－1	762-1111
	2. 日本電器	愛知県刈谷市昭利町1－1	21-3311
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	名古屋国際研修会館
備考	

昭和44年度橋梁工学コース

国別参加人員	国名	インド	インドネシア	イラン	ラオス	マレーシア	フィリピン	タイ											計 7名
	人員	1	1	1	1	1	1	1											

研修期間	昭和44年 6月10日 ～ 昭和44年 9月 9日
関係省(庁)	建設省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 日本道路公団	東京都千代田区幸町2－1	591－2456
	2. 首都高速道路公団	港区芝虎の門	502－7311
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 橋梁設計事務所㈱	東京都中央区銀座西松ビル	562－1521
	2. P.Sコンクリート	千代田区丸ノ内3－4	216－1981
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度農機具整備コース

国別参加人員	国名	セイロン	インドネシア	ネパール	フィリピン	タイ	ベトナム	エチオピア											計 9名
	人員	1	1	1	2	2	1	1											
研修期間	昭和44年 6月14日 ～ 昭和44年12月18日																		
関係省庁	O.T.C.A.																		

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 大阪国際研修センター	大阪府茨木市山田別所752－6	(0726) 23-0631-5
	2. 久保田鉄工㈱	大阪府堺市石津北町64	堺 41-1121
	3. ヤンマー・ディーゼル㈱	滋賀県長浜市	
	4. 大阪府農技センター	大阪府羽曳野市尺度442	(0729) 56-2281

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 井関農機㈱	東京都中央区日本橋通り2－2	271 1271-9
	2. 三菱重工㈱	愛知県海部郡美和町大字ニツ寺	(0560) 44-8251
	3. 高北農機㈱	三重県名張市木屋町380－1	059561 3-3111
	4. 有光農機㈱	大阪市東成区保江町1－16	06 976-7492
	5. 佐竹農機㈱	広島県賀茂郡西条町	08242 3-3111
	6. ㈱西島製作所	大阪府高槻市宮田町1－1－8	0726 95-0551
	7.		
	8		

宿舎	大阪国際研修センター
備考	

昭和44年度鍍金コース

国別参加人員	国名	フィリピン	タイ	アラブ															計4名
	人員	2	1	1															

研修期間	昭和44年6月15日 ～ 昭和44年12月20日
関係省(庁)	通商産業省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 名古屋工業技術試験所	名古屋市北区平平町1－1	052 911－2111
	2. 愛知県工業指導所	名古屋市千種区桑田町3の58	781－2516
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 八幡鍍金工業㈱	名古屋市中川区二女子町5の52	052 351－7241
	2. 帝国メッキ㈱	〃 熱田区沢下町13	
	3. 白金鍍金工業所	〃 昭和区福江町4－10	052 871－0631
	4. 共同鍍金工業所	〃 昭和区円上町2－2	052 882－2691
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	名古屋国際研修会館
備考	

昭和44年度中小企業セミナーコース

国別参加人員	国名	セイロン	インドネシア	タイ	トルコ	ナイジェリア	ブラジル	パラグワイ	ペルー											計 9 名
	人員	1	2	1	1	1	1	1	1											
研修期間	昭和44年6月15日 ～ 昭和44年8月20日																			
関係省(庁)	O，T，C，A																			

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 名古屋国際研修会館	名古屋市千種区法王町2－4	052 761－1121～3
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	名古屋国際研修会館
備考	

昭和44年度電子工学コース

国別参加人員	国名	イラン	パキスタン	フィリピン	タイ	中華民国	アニブ												計 7名
	人員	1	1	1	1	1	2												

研修期間	昭和44年7月1日 ～ 昭和44年12月14日
関係省(庁)	文部省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 大阪府立工業奨励館	大阪市西区江の子島上の町	06 443-1121
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. ㈱日立製作所	東京都千代田区丸ノ内1－4	212-1111
	2. 東京芝浦電気㈱	神奈川県川崎市堀川町72	044 52-2111
	3. 三菱電機㈱	東京都千代田区丸ノ内2－12	212-6111
	4. 日本電気㈱	東京都港区芝5－7－15	452-1111
	5. 富士通㈱	東京都千代田区丸ノ内2－8	216-3211
	6. 沖電気工業㈱	東京都港区芝琴平町10	501-3111
	7. 松下電器		
	8. KDD大阪支社		
	9. NTT大阪支局		

宿舎	大阪国際研修センター
備考	

昭和44年度鉄道線路保守改良コース

国別参加人員	国名	イネンシドア	フピイリン	タイ	中華民国	イラク	アラブ													計 9名
	人員	2	1	1	1	2	2													

研修期間	昭和44年 7月 1日 ～ 昭和44年 9月30日
関係省(庁)	運輸省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 日本国有鉄道	東京都千代田区丸ノ内1－1	212－6311
	2. 鉄道技術研究所	東京都国分寺市光2－180	0425 72－2151
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	大阪国際研修センター
備考	

昭和44年度竹細工コース

国別参加人員	国名	ビルマ	ラオス	ネパール	フィリピン	タイ													計 6 名
	人員	1	2	1	1	1													

研修期間	昭和44年7月1日 ～ 昭和45年4月3日
関係省(庁)	通商産業省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 製品科学研究所 九州支所	久留米市津福本町218	2-5238
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. ㈱日竹工芸	静岡県掛川市	05372 2-4080
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	
備考	

昭和44年度養鶏コース

国別参加人員	国名	アニスタガン	セイロン	インドネシア	ラオス	マレーシア	フィリピン	タイ												計 7名
	人員	1	1	1	1	1	1	1												

研修期間	昭和44年7月15日 ～ 昭和44年12月24日
関係省(庁)	O.T.C.A.

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 岡崎種畜牧場	愛知県岡崎市細川町字権水37－2	岡崎 1094
	2. 愛知県養鶏試験場	愛知県長久平村大字岩作字三ツ峰	05616 2－0085
	3. 名古屋市農業センター	名古屋市利区天白町平針	801－5221
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 後藤孵卵場㈱	岐阜県西之町7	0582 51－2231
	2. エンヤ農園孵化場	岐阜県本巣郡穂積只越	05832 6－3515
	3. 白河種畜牧場	福島県白河市十三原	02482 －40221
	4. 福島種畜牧場	福島市白河郡西郷村	024823 －2131
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	名古屋国際研修会館
備考	

昭和44年度テレビ技術コース

国別参加人員	国名	韓国	シマレアー	ピフィンリ	タイ	中華民国	ユナリイアジ												計 10名
	人員	2	1	1	2	3	1												

研修期間	昭和44年 7月15日 ～ 昭和44年11月20日
関係省(庁)	郵政省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 日本放送協会中央研修所	世田ヶ谷区砧206	415-5111
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 電通	中央区築地2－21－2	543-8111
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	N.H.K 中央研修所
備考	

昭和44年度教育テレビ番組コース

国別参加人員	国名	韓国	フィリピン	タイ	ベトナム	中華民国	トルコ	ナイジェリア	ウガンダ	メキシコ									計 13名
	人員	1	1	1	2	3	1	1	1	2									
研修期間	昭和44年 7月21日 ～ 昭和44年 10月10日																		
関係省(庁)	郵政省																		

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. NHK中央研修所	世田谷区砧町361	415-5111
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. フジテレビ	東京都新宿区市ケ谷河田町7	353-1111
	2. 東京テレビ	〃 港区赤坂5-3-6	584-3111
	3. 日本テレビ網	〃 千代田区二番町14	265-2111
	4. 毎日放送	大阪市北区堂島船大工町53	06 361-8231
	5. 中日放送	千代田区九段南1-6-17	262-7141
	6. 電通	中央区築地2-21-2	543-8111
	7.		
	8.		

宿舎	NHK中央研修所
備考	

昭和44年度鉄道計画運営コース

国別参加人員	国名	ビルマ	インドネシア	イラン	韓国	中華民国	アンルチゼン	ブラジル	メキシコ											計 9名
	人員	1	2	1	1	1	1	1	1											

研修期間	昭和44年 8月 1日 ～ 昭和44年 10月 31日
関係省(庁)	日本国有鉄道

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 日本国有鉄道	東京都千代田区丸ノ内1－1	212－6311
	2. 鉄道技術研究所	〃 国分寺市光2－180	0425 72－2151
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度港湾工学コース

国別参加人員	国名	ビルマ	セイロン	インド	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	シリア	アラブ	Sメイエン	ナイジェリア	ベネズラ							計 16名
	人員	1	1	2	1	1	1	3	1	2	1	1	1							

研修期間	昭和44年8月1日 ～ 昭和44年11月30日
関係省(庁)	運輸省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 港湾技術研究所	横須賀市長瀬3－1－1	0468 41－5410
	2. 港湾局建設課		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 日本港湾協会	東京都港区芝琴平町琴平会館	503－6968
	2. 国際港湾協会	〃 〃	〃
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度火力発電コース

国別参加人員	国名	トルコ	ブラジル	コロンビア	ペルー	ベネゼラ													計 9名
	人員	1	3	1	3	1													

研修期間	昭和44年 8月25日 ～ 昭和44年12月20日
関係省(庁)	通商産業省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 海外電力調査会	東京都港区新橋1－1－13	502－6571
	2. 電力中央研究所	東京都千代田区大手町1－4	201－6601
	3. 電源開発㈱	東京都千代田区丸の内1－1	212－2211
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 東京電力㈱	東京都千代田区内幸町1－5－1	501－8111
	2. 中部電力㈱	名古屋市東区東新町10－1	名古屋 951－8211
	3. 関西電力㈱	大阪市北区中之島3－5	06 441－8821
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度水力発電コース

国別参加人員	国名	インドネシア	イラン	ラオス	マレーシア	タイ	トルコ	ナイジェリア	ブラジル	ガテマラ										計 12名
	人員	2	1	1	1	2	1	1	2	1										

研修期間	昭和44年8月25日 ～ 昭和44年12月20日
関係省(庁)	通産産業省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 海外電力調査会	東京都港区新橋1－1－13	502－6571
	2. 電力中央研究所	東京都千代田区大手町1－4	201－6601
	3. 電源開発㈱	東京都千代田区丸の内1－1	212－2211
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 東京電力㈱	東京都千代田区内幸町1－5－1	501－8111
	2. 中部電力㈱	名古屋市東区東新町10－1	名古屋 951－8211
	3. 関西電力㈱	大阪市北区中之島3－5	06 441－8821
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度地震工学コース

国別参加人員	国名	アニスタガン	インド	イラン	フィリピン	中華民国	アラブ	ボリビア	チリー	コロンビア	コリスタカ	エクアドル	ペルー	ベネエラ						計 15名
	人員	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	7	1						

研修期間	昭和44年 9月 1日 ～ 昭和45年 8月31日
関係省庁	建設省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 建築研究所	東京都新宿区百人町4－394	361-4151
	2. 東京大学地震研究所	文京区弥生町1－1	812-3546
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 小松製作所	港区赤坂2－3－6	584-7111
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度アジア統計コース

国別参加人員	国名		計名
	人員		
研修期間	昭和44年9月1日 ～ 昭和45年6月30日		
関係省(庁)	行政管理庁		
主たる研修機関	機関名	所在地	電話
	1. 統計基準局	東京都千代田区三年町5	581-2361
	2. 国際連合東京事務局	東京都千代田区大手町	211-1026-9
	3.		
	4.		
	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）			
宿舎	中央研修センター		
備考	国連共催		

昭和44年度農業協同組合コース

国別	国名	アニスタガン	セイロン	インド	イラン	ラオス	マレーシア	フィリピン	タイ	トルコ	エチオピア	ガーナ	メキシコ							計 23名
参加人員	人員	1	3	1	3	1	3	2	2	2	2	1	2							

研修期間	昭和44年9月1日 ～ 昭和44年12月27日
関係省(庁)	農林省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. アジア農業協同組合振興機関	東京都世田谷区船橋町816	302-3974
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 農林省	千代田区霞ケ関1の2	502-8111
	2. 全国農業協同組合中央会	千代田区大手町1の5	279-0311
	3. 家の光協会	新宿区市谷船河原11	260-3151
	4. 全購連農業技術センター	神奈川県平塚市八幡1005	0463 22-1023
	5. 全購連	千代田区大手町1丁目	279-0211
	6. 協同組合研究所	世田谷区船橋町6－24－5	303-4431
	7. 群馬県経済連		
	8.		

宿舎	アジア農業協同組合振興機関
備考	

昭和44年度麻薬犯罪取締セミナーコース

国別参加人員	国名	インド	インネシドア	イラン	韓国	ラオス	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	シンガポール	中華民国								計 18名
	人員	2	2	1	2	1	1	3	2	2	1	1								

研修期間	昭和44年9月1日 ～ 昭和44年10月2日
関係省(庁)	警察庁

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 警察庁保安部	東京都千代田区霞ケ関3－4－3	581-1101-9
	2. 警視庁	〃 千代田区霞ケ関2－1	581-4321
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度鋳造コース

国別参加人員	国名	アスタガニ	インドネシア	韓国	パキスタン	フィリピン	タイ	中華民国	ナイジェリア	ブラジル										計 9 名
	人員	1	1	1	1	1	1	1	1	1										
研修期間	昭和44年9月10日 ～ 昭和45年3月31日																			
関係省(庁)	通商産業省																			

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 名古屋工業技術試験所	名古屋市北区平手町1－1	052 911－2111
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 東部鋳工㈱	名古屋市北区上飯田東町1－101	052 991－0188
	2. 武山鋳工㈱	〃 中川区清川町3－1	052 361－2221
	3. 国光鋳造㈱	〃 南区本地通1－5	052
	4. 大鴻鋳造㈱	〃 北区辻町1－32	052 981－3581
	5. 辻内鋳造鉄工	三重県桑名市大字西別所40	22－3355
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	名古屋国際研修会館
備考	

昭和44年度洪水予警報コース

国別参加人員	国名	韓国	ラオス	フィリピン	タイ	ベトナム	中華民国													計 10名
	人員	1	1	3	2	1	2													

研修期間	昭和44年9月10日 ～ 昭和44年10月31日
関係省(庁)	建設省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 河川局	東京都千代田区霞ケ関1－2	580-4311
	2. 土木研究所	〃 文京区駒込2-28-32	942-2141
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度刑事司法行政コース

国別参加人員	国名	インドネシア	イラン	韓国	マレーシア	ネパール	フィリピン	タイ	中華民国											計 9 名
	人員	1	1	1	1	1	2	1	1											
研修期間	昭和44年 9 月14日 ～ 昭和44年12月13日																			
関係省庁	法務省																			

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. アジア極東犯罪防止研修所	東京都府中市晴見町1－26	0423 62－5512
	2. 法務総合研究所	〃 千代田区霞ケ関1－1	581－1121
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	アジア極東犯罪防止研修所
備考	

昭和44年度マイクロウェーブコース

国別参加人員	国名	カンボジア	インドネシア	イラン	ラオス	マレーシア	タイ	スーダン	エチオピア	ケニヤ	ソマリア	ブラジル	コロンビア	メキシコ	ペルー					計 16名
	人員	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1					

研修期間	昭和44年 9月15日 ～ 昭和44年 12月24日
関係省(庁)	郵政省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 日本電信電話協会	東京都千代田区内幸町1－1	501-4211
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 日本放送協会	東京都千代田区内幸町	501-4111
	2. 日本電気㈱	東京都港区芝5－7－15	452-1111
	3. 富士通㈱	東京都千代田区丸ノ内2－8	216-3211
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度鉱山コース

国別参加人員	国名	韓国	フィリピン	タイ	コンゴ	ボリビア	ペルー													計10名
	人員	1	2	1	2	1	3													

研修期間	昭和44年10月1日 ～ 昭和44年7月31日
関係省(庁)	通商産業省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 日本鉱業協会	千代田区内幸町新日比谷ビル	502-7451
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 三菱金属工業㈱	千代田区丸ノ内1－4	211-7411
	2. 住友金属工業㈱	港区新橋5－11－3	434-2211
	3. 古河鉱業㈱	千代田区丸ノ内2－8	212-6551
	4. 同和鉱業㈱	千代田区丸の内1－8－2	201-1061
	5. 東邦亜鉛㈱	中央区日本橋3－5	272-5611
	6. 日鉄鉱業㈱	千代田区丸ノ内2－20－1	281-0911
	7. 日本鉱業㈱	港区赤坂葵町3	582-2111
	8.		

宿舎	
備考	

昭和44年度職業訓練セミナーコース

国別参加人員	国名	ビルマ	インド	インドネシア	イラン	韓国	ラオス	フィリピン	タイ	シンガポール	中華民国	アラブ	スーダン	エチオピア	ナイジェリア	ソマリア	ウガンダ	ニグカラワ		計 19名
	人員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1		

研修期間	昭和44年10月1日 ～ 昭和44年11月30日
関係省(庁)	労働省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 職業訓練大学校	東京都小平市小川西町2260	新小平 41-3331
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度衛生通信コース

国別参加人員	国名	イラン	韓国	パキスタン	タイ	中華民国	サウジアラビア	エチオピア	ケニア	ブラジル	メキシコ	ペルー								計 12名
	人員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1								

研修期間	昭和44年10月15日 ～ 昭和44年12月14日
関係省(庁)	郵政省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 国際電信電話㈱	東京都千代田区霞ケ関3丁目2番5号	581-7111 ㊦
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度ガラス工学コース

国別参加人員	国名	インドネシア	韓国	パキスタン	フィリピン	タイ	シリア	トルコ											計 8 名
	人員	1	1	1	2	1	1	1											
研修期間	昭和44年10月15日 ～ 昭和45年3月31日																		
関係省(庁)	O，T，C，A																		

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 大阪工業技術試験所	大阪府池田市緑ケ丘1－8－31	0727 51－8351
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 曽我ガラス㈱	愛知県名古屋市北区矢田町1－4	981－3511
	2. 旭硝子㈱	東京都千代田区丸の内2－14	211－0411
	3. 日本板硝子㈱	大阪市東区道修町4－8	06 202－1161
	4. 日本硝子㈱	東京都港区新橋1－17－2	591－4331
	5. 石塚硝子㈱	名古屋市昭和区江越町2－21	871－3311
	6. 山村硝子㈱	兵庫県西の宮東浜町2－113	06 341－3451
	7. 保谷硝子㈱	東京都新宿区中落合2－7－5	952－1151
	8. 佐々木硝子㈱	東京都中央区馬喰町4－9	663－1211

宿舎	大阪国際研修センター
備考	

昭和44年度上水道施設コース

国別	国名	アニスタン	カンボジア	セイロン	イラン	フィリピン	タイ	ベトナム	中華民国	イラク	ナジェリア									計 13名
参加人員	人員	2	1	1	1	1	3	1	1	1	1									
研修期間	昭和44年11月1日 ～ 昭和45年2月28日																			
関係省(庁)	厚生省																			

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 環境衛生局	東京都千代田区霞ケ関2－1	503-1711
	2. 東京都水道局		
	3. 日本水道協会	文京区本郷1－4－1	814-4221
	4. 日本水道団体連合会		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 日本鋼管	清掃コースの項に同じ	
	2. 日本原料	高萩工場 茨城県高萩市春日町1～8	02932 (2229)
	3. 久保田鉄工		
	4. 日立製作所		
	5. 東京芝浦電気		
	6. 日本住宅公団	花見川団地	
	7. 仙台市水道局	仙台市表小路10	(23)4111 EXT 5221
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度結核外科コース

国別	国名	インドネシア	フィリピン	タイ	ベトナム	中華民国														計 5名
参加人員	人員	1	1	1	1	1														

研修期間	昭和44年11月1日 ～ 昭和45年4月30日
関係省(庁)	厚生省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 結核研究所	東京都北多摩郡清瀬町松山3丁目1番24号	(0424)91(4111)
	2 結核研究所保生園		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 国立中野病院	中野区江古田	
	2. 国立療養所東京病院	北多摩郡清瀬町	
	3. 東京女子医大	新宿区河田町	353-8111
	4. 国立カンセンター	中央区築地5の1	542-2511
	5. 京都大学結核（研）	左京区聖護院河原町53	
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	結核研
備考	

昭和44年度プラスチックコース

国別参加人員	国名	インドネシア	イラン	パキスタン	フィリピン	シンガポール	トルコ													計6名
	人員	1	1	1	1	1	1													

研修期間	昭和44年11月15日 ～ 昭和45年3月31日
関係省(庁)	大阪市立工業研究所

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 大阪市立工業研究所	大阪市北区北扇町38	06 312-6551
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	積水化学工業㈱	大阪市北区宗是町1	06 441-1831
	住友化学工業㈱	大阪市東区北浜5－15	06 203-1231

宿舎	大阪国際研修センター
備考	

昭和44年度電気通信幹部セミナーコース

国別参加人員	国名	ボリビア	ブラジル	チリ	コロンビア	コスタリカ	エクアドル	グアテマラ	ホンジュラス	メキシコ	ベネゼラ									計 10名
	人員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									

研修期間	昭和44年11月20日 ～ 昭和44年12月19日
関係省(庁)	郵政省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 郵政省大臣官房電気通信監理官室		509-4577
	2. 郵政省電波監理局法規課		504-4856
	3. 日本電信電話公社	千代田区内幸町	
	4. 国際電信電話㈱ NHK	千代田区霞ケ関3の2の5号	

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 海外電気通信協力会	（虎の門実業会館内）港区虎の門8番地	501-0123
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度工業標準化コース

国別参加人員	国名	インド	インドネシア	イラン	韓国	マレーシア	パキスタン	フィリピン	タイ	ベトナム	中華民国	メルコ	アラブ	アンチゼン	ブラジル					計18名
	人員	2	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	2	1	1					

研修期間	昭和44年11月20日 ～ 昭和45年3月3日
関係省(庁)	通商産業府

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 日本規格協会		
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1.		
	2.		
	3.		
	4.		
	5.		
	6.		
	7.		
	8.		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度清掃施設管理コース

国別参加人員	国名	インド	韓国	アレーシア	タイ	シポーンガル	中華民国	スーダン												計 9 名
	人員	1	2	2	1	1	1	1												
研修期間	昭和44年11月1日 ～ 昭和45年2月28日																			
関係省庁	厚生省																			

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 厚生省環境衛生局		(503) 1711 (代)
	2. 国立公衆衛生院	港区芝白金台町	(441) 7111
	3. 東京都下水道局		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 日本鋼管	川崎製鉄所，川崎市南渡町2730	044(33)-8111
	2. 荏原製作所		
	3. 久保田鉄工	船橋工場，船橋市栄町4	0474(31)-6111
	4. 日立製作所	日立工場，日立市幸町3丁目1－1	0294(21)-1111
	5. 東京芝浦電気	鶴見工場，横浜市鶴見区末広町2－4	(045)511-1351

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度経済計画セミナーコース

国別参加人員	国名		計　名
	人員		
研修期間	昭和45年1月10日 ～ 昭和45年3月9日		
関係省(庁)	経済企画庁		

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 経済企画庁 経済研究所		581-0261

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. アジア経済研究所		353-4231
	2. 日本開発銀行		270-3211

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和４４年度国際電信電話業務コース

国別参加人員	国名	アニスタガン	インドネシア	イラン	マレーシア	タイ	ポルトガル	中華民国	アルゼンチン	メキシコ										計９名
	人員	1	1	1	1	1	1	1	1	1										

研修期間	昭和45年 1月10日 ～ 昭和45年 3月27日
関係省(庁)	郵政省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 国際電信電話㈱	千代田区霞ガ関3－2－5号霞ガ関ビル	581-7111㈹

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）			

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度地方行政コース

国別参加人員	国名	ブータン	インドネシア	韓国	ラオス	マレーシア	パキスタン	フィリピン	タイ	ベトナム	中華民国	タンザニア								計17名
	人員	1	2	2	1	2	2	1	2	2	1	1								

研修期間	昭和45年1月19日 ～ 昭和45年4月18日
関係省(庁)	自治省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 自治大学校	港区南麻布4－6－2	444－3327

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 千葉県庁		
	2. 神奈川県庁		
	3. 大阪府庁		
	4. 山梨県庁		
	5. 京都府庁		
	6. 愛知県庁		
	7. 奈良県庁		
	8. 静岡県庁		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度国家行政コース

国別参加人員	国名	ブータン	インドネシア	韓国	ラオス	マレーシア	ネパール	パキスタン	フィリピン	タイ	ベトナム	中華民国								計13名
	人員	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1								

研修期間	昭和45年1月10日 ～ 昭和45年4月18日
関係省(庁)	人事院

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 公務員研修所	埼玉県入間市宮寺3,131	04296 1291
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）			

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度中小企業経営コース

国別参加人員	国名	セイロン	インドネシア	韓国	マレーシア	フィリピン	中華民国	アラブ	ブラジル	ペルー	ネパール									計10名
	人員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									

研修期間	昭和45年 1月10日 ～ 昭和45年 3月31日
関係省(庁)	O，T，C，A

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 大阪商工会議所		
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）			

宿舎	大阪国際研修センター
備考	

昭和44年度貨幣鑄造コース

国別参加人員	国名	中国	韓国	インドネシア	ネパール	パキスタン	タイ													計 6 名
	人員	1	1	1	1	1	1													

研修期間	昭和45年3月1日 ～ 昭和45年7月20日
関係省(庁)	大蔵省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 造幣局	大阪市北区新川崎町1	351-5361

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）			

宿舎	大阪国際研修センター
備考	

昭和44年度地域開発コース

国別参加人員	国名	セイロン	インドネシア	イラン	韓国	パキスタン	フィリピン	タイ	中華民国	ブラジル										計11名
	人員	1	1	1	1	1	2	1	1	2										

研修期間	昭和45年1月10日 ～ 昭和45年6月30日
関係省(庁)	総理府

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 中部圏開発整備本部	千代田区霞ガ関1－2	580－4321

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）			

宿舎	名古屋国際研修会館
備考	

昭和44年度電子計算機コース

国別参加人員	国名	カンボジア	セイロン	韓国	マレーシア	パキスタン	タイ	ベトナム	中華民国	ガーナ	メキシコ	シボンガル								計13名
	人員	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1									

研修期間	昭和45年1月15日 ～ 昭和45年3月14日
関係省(庁)	文部省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 社団法人 情報処理学会	港区芝公園21号地1番5号 機械振興会館内	431-2808
	2. 日本電子工業振興協会	港区芝公園21号地1－5	434-8211

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）			

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度船舶技術コース

国別参加人員	国名	インド	タイ	中華民国	ビルマ	UAR	インドネシア	イラク											計 8 名
	人員	1	1	1	1	2	1	1											

研修期間	昭和45年2月1日 ～ 昭和45年7月31日
関係省(庁)	運輸省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 日本造船技術センター		
	2. 石川島播磨工業名古屋造船所	名古屋市港区昭和町1-3	052 611-3111

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）			

宿舎	名古屋国際研修会館
備考	

昭和44年度繊維コース

国別参加人員	国名	セイロン	インドネシア	タイ	中華民国	UAR	ブラジル													計6名
	人員	1	1	1	1	1	1													
研修期間	昭和45年2月9日 ～ 昭和45年6月17日																			
関係省(庁)	通商産業省																			

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 名古屋市工業研究所	名古屋市熱田区六番町3－24	661－3161
	2.		
	3.		
	4.		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）			

宿舎	名古屋国際研修会館
備考	

昭和44年度犯罪防止（上級）コース

国別参加人員	国名		計　名
	人員		
研修期間	昭和45年2月1日 ～ 昭和45年3月10日		
関係省(庁)	法務省		
主たる研修機関	機関名	所在地	電話
	1. アジア極東犯罪防止研修所		
	2.		
	3.		
	4.		
	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）			
宿舎	アジア極東犯罪防止研修所		
備考			

昭和44年度港湾セミナーコース

国別参加人員	国名	セイロン	インド	インドネシア	イラン	マレーシア	韓国	パキスタン	タイ	ポルトガル	中華民国	イラク	トルコ	アラブ	アルゼンチン	チリ	コロンビア	ベネゼエラ		計19名
	人員	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1		

研修期間	昭和45年2月1日 ～ 昭和45年3月31日
関係省(庁)	運輸省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 港湾局		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）			

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度郵政幹部セミナーコース

国別参加人員	国名	韓国	シンガポール	中華民国	タイ	インドネシア	ラオス	マレーシア	パキスタン										計12名
	人員	2	1	2	2	2	1	1	1										

研修期間	昭和45年2月1日 ～ 昭和45年2月28日
関係省(庁)	郵政省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 郵務局	千代田区霞ガ関1丁目3番2号	

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 東京郵政局		
	2. 東京中央郵便局		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度テレックス通信コース

国別	国名	アニスタン	カンボジア	チリー	コロンビア	エチオピア	イラン	韓国	マレーシア	クウェート	パキスタン	スーダン	フィリピン	UAR						計13名
参加人員	人員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						

研修期間	昭和45年2月10日 ～ 昭和45年5月9日
関係省(庁)	郵政省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 国際電信電話(株)	千代田区霞ガ関3－2－5	581－7111

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 新興製作所	花巻市	
	2. 沖電機	品川区	
	3. 〃	高崎市	

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度電話交換コース

国別参加人員	国名	アフガニスタン	カンボジア	コロンビア	インド	イラン	マレーシア	パキスタン	ペルー	タイ										計11名
	人員	1	1	2	1	1	1	1	1	2										
研修期間	昭和45年2月20日 ～ 昭和45年5月19日																			
関係省(庁)	郵政省																			

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 日本電信電話公社	千代田区内幸町1－1－6	501－4211

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. NHK放送センター	渋谷区代々木	
	2. 電気通信研究所	三鷹市	
	3. 日本製作所	横浜市戸塚	
	4. KDD茨城通信所		
	5. NTT中央学園	成城	
	6. NTT 東京電気通信学園	港区広尾	

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度家族計画セミナーコース

国別参加人員	国名	インドネシア	セイロン	マレーシア	タイ	フィリピン	ベトナム	中華民国	トルコ											計16名
	人員	7	1	1	1	1	3	1	1											

研修期間	昭和45年3月1日 ～ 昭和45年3月25日
関係省(庁)	厚生省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 家族計画国際協力財団	新宿区市ケ谷砂土原町1－2	269－2101 直通268－1800

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 人口問題研究所	千代田区霞ガ関2－1	591－4816
	2. 国立公衆衛生院	港区芝白金台	441－7111
	3. 慶応病院	新宿区信濃町	353－1211
	4. 岡本理研ゴム		
	5. 相模ゴム	神奈川県原木市元町2番1号	原木 0462 21－2311 大代
	6. エーザイ		
	7. 田原保健所	愛知県	

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度鉄道信号コース

国別参加人員	国名	インドネシア	イラン	パキスタン	タイ	アルゼンチン	ブラジル												計 7 名
	人員	2	1	1	1	1	1												

研修期間	昭和45年3月20日 ～ 昭和45年7月19日
関係省庁	運輸省

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 日本国有鉄道		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）			

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度婦人関係行政セミナーコース

国別参加人員	国名	ビルマ	中国	インドネシア	韓国	マレーシア	フィリピン	タイ												計 8 名
	人員	1	1	1	1	1	1	2												
研修期間	昭和45年3月20日 ～ 昭和45年4月19日																			
関係省庁	労働者																			

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 婦人少年局		

	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 家事サーヴィス職業補導所		
	2. 内職公共職業補導所		
	3. 農家生活改善近代化センター		
	4. 協同組合給食センター		
	5. 女子総合職業訓練所（大阪）		

宿舎	中央研修センター
備考	

昭和44年度微生物病コース

国別参加人員	国名	フィリピン	タイ	シンガポール	中華民国														計 5 名
	人員	1	2	1	1														

研修期間	昭和44年 9月 1日 ～ 昭和45年 5月31日（9ヵ月間）
関係省(庁)	O T C A

	機関名	所在地	電話
主たる研修機関	1. 大阪大学微生物病研究所	大阪府吹田市下字山田上	(06)(878)-5121
	2. 〃 観音寺分室	香川県観音寺市八幡町	(08752)-4171

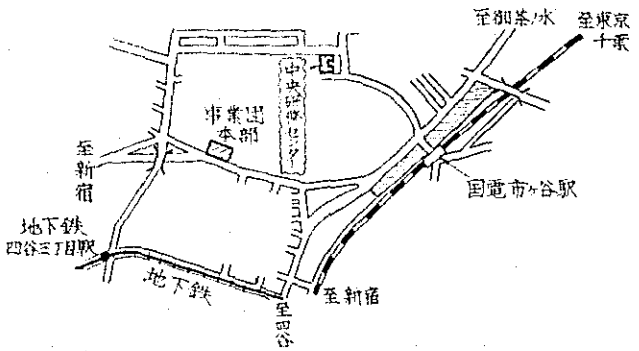
	機関名	所在地	電話
その他の研修機関（実習，見学等）	1. 国立予防衛生研	品川区上大崎長谷丸	444-2181
	2. 東京大学医科学研究所	港区白金台町1の39番地	443-8111

宿舎	大阪国際研修センター
備考	

Ⅱ　研修機関別実態調査書(1)

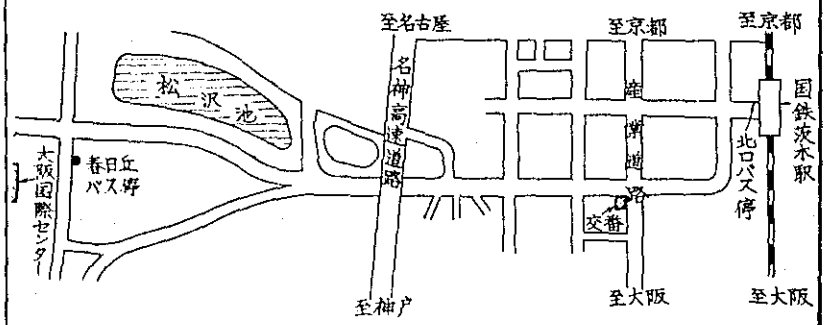
研修機関	日本語名	海外技術協力事業団　中央研修センター		
	英語名	TOKYO INTERNATIONAL CENTRE OF OTCA		
	所在地	東京都新宿区市ケ谷本村町４２－１１	電話	(267)2311
	代表者氏名	館長　武田道夫	研修事務担当	
主要業務	中央研修センターは発展途上にある海外諸国から受入れる技術研修員の関東地区における研修のための宿泊に関する諸業務及当館研修施設の管理を行なっている。			

所属別コード	業種	区分
A		コード番号

主要施設・設備	セミナー室　6　（中1室に同時通訳設備設置） 教室　5 映写室　1　（16㎜用） 講堂　1 語学研修室　3（LL3セット　30ブース設置） タイプ，コピー室　1 （冷暖房設備完備）
福利厚生施設	食堂，日本間，娯楽室，スポーツ室，バスケット等コート，理髪室，洗濯室
図書室	(有)・無　文献・蔵書　若干　主なる刊行物
外国研修員の研修施設	上記全施設が該当
外国研修員の指導官	研修使用外国語　英語
関連機関	機関名　所在地　電話
外国研修員の資格条件	大卒　実務歴　その他　OTCA研修員受入規程による
外国研修員の宿泊施設	(有)　無　室数　(和)　室　(洋)276室　個室 266　3人部屋 5　トウィン 5　宿泊人員 291
略図	

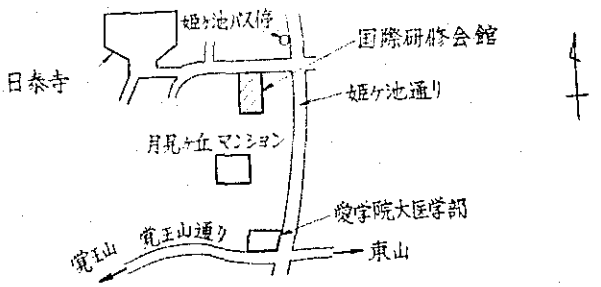
研修機関	日本語名	海外技術協力事業団　大阪国際研修センター		
	英語名	OSAKA INTERNATIONAL TRAINING CENTRE OF OTCA		
	所在地	大阪府茨木市山田別所752-6	電話	(0726) (23) 0631～5
	代表者氏名	館長　吉田春茂	研修事務担当	
主要業務	大阪国際研修センターは発展途上にある海外諸国から受入れる技術研修員の関西地域における研修と宿泊に関する諸業務を行なう。 研修の面では当面京阪神の重工業及び大阪の中小企業という地域特色を活かした次に挙げる11集団研修コースと個別研修を行なう。 （昭和45年度） 1. 上級技能者訓練 2. 印刷技術 3. 歯科学 4. 農機具整備 5. 鉄道線路保守改良 6. 電子工学 7. ガラス工学 8. プラスチック 9. 中小企業経営 10. 貨幣鋳造 11. 微生物研究			

所属別コード	業　種	区　分
A		コード番号

主要施設・設備	室　数　66室　{個　室　62 / トウイン　4} 宿泊人員　70名 教　室　4 語学研究室 食　堂 ロビー 娯楽室 和　室 （冷暖房施設設備）
福利厚生施設	上記主要施設設備に準ずる。
図書室	(有)・無　文献・蔵書　若干　主なる刊行物
外国研修員の研修施設	当館施設は全部該当する。
外国研修員の指導官	研修使用外国語
関連機関	機関名　所在地　電話
外国研修員の資格条件	大卒　実務歴　その他 各研修コースにより若干異なる場合あり
外国研修員の宿泊施設	(有)　無　室数　(和)　1　室　(洋)　66　室
略図	

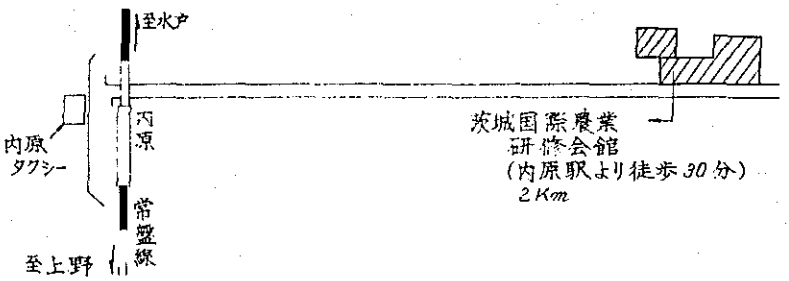
研修機関	日本語名　名古屋国際研修会館		
	英語名　NAGOYA INTERNATIONAL TRAINING CENTER		
	所在地　名古屋市千種区法王町二丁目四番地	電話	052 761−1121
	代表者氏名　館長　山田和男	研修事務担当	
主要業務	名古屋国際研修会館は発展途上国から受入れる技術研修員の名古屋市およびその周辺地域における研修と宿泊に関する諸業務を行なう。 研修では地域の特殊性を生かした次の9集団研修コースと若干の個別研修を実施している。 （昭和45年度） 1. 鋳造技術集団研修 2. 織布技術　〃 3. 金属表面処理技術集団研修（旧称鍍金） 4. 中小企業開発セミナー 5. 養鶏普及集団研修 6. 窯業　〃　〃 7. 自動車整備集団研修 8. 船舶技術　〃 9. 地域開発　〃　（国連と共催）		

所属別コード	業　種	区　分
		コード番号

主要施設・設備	個　室（洋）　45 教　室　2 図書室　1 食　堂　1 ロビー　1 洗面所（トイレ，シャワー）　3 フロント　1 事務室　1 館長室　1 倉　庫　3 ボイラー室　1 和式風呂場　1 和室（ボイラーマン用）　1
福利厚生施設	テレビ2台，ステレオ装置，ピンポン台，電気せんたく機，その他は上記参照
図　書　室	有・無　文献・蔵書　若　干　主なる刊行物
外国研修員の研修施設	図書室1（教室兼ねる）　教室2　　実習，試験は外部機関を利用
外国研修員の指導官	コース・リーダー（館外の民間人）　研修使用外国語　英　語
関連機関	機関名：官公立の研究・試験機関民間の研究・試験期間および生産工場多数あり 所在地： 電話：
外国研修員の資格条件	大卒　実務歴　その他
外国研修員の宿泊施設	有　無　室数　和　室　洋　室
略　図	

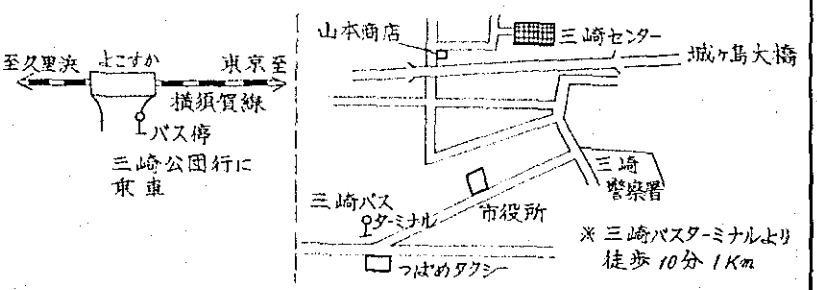
研修機関	日本語名	海外技術協力事業団茨城国際農業研修会館		
	英語名	IBARAKI INTERNATIONAL AGRICULTWRE CENTRE OF OTCA		
	所在地	茨城県東茨城郡内原町	電話	0292 59-2111
	代表者氏名	館長　太田季治	研修事務担当	篠原捨喜
主要業務	当センターは，アジア・中南米及び中近東アフリカ地域各国に対する技術協力計画に基き，海外技術協力事業団の附属施設として，現在，稲作普及コース，稲作農機具利用コース及び稲作土地改良コースの3集団研修コースを実施しており，日本の稲作について，稲作の普及・土地改良・品種改良・効率的な農機具利用等に関する基本的な技術・知識を習得させることを主要業務としている。			

所国別コード	業種区分	コード番号
A		

主要施設・設備	一般教室，農機具教室，農機具実習室，水利実験室，土壌土質実験室，農機具ガレージ，作業場，倉庫，交配室，ガラス室，網室 圃場　水田　約 10,000 ㎡ 畑　約 3,000 ㎡
福利厚生施設	食堂，シャワー室
図書室	有・(無)　文献・蔵書　若干　主なる刊行物
外国研修員の研修施設	上記主要施設，設備の全部使用可能
外国研修員の指導官	研修使用外国語　英語
関連機関	機関名：農林省農事試験場 他農機具メーカー等 所在地：埼玉県鴻ノ巣市字鴻ノ巣 電話：
外国研修員の資格条件	1. 自国政府より任命をうけた者　2. 大卒又は高卒後実務歴3年以上 3. 実習・実験・研修旅行等に耐えうる健康な体力の者　4. 年令35才以下
外国研修員の宿泊施設	(有)　無　室数　(和) 7 室　(洋) 54 室
略図	

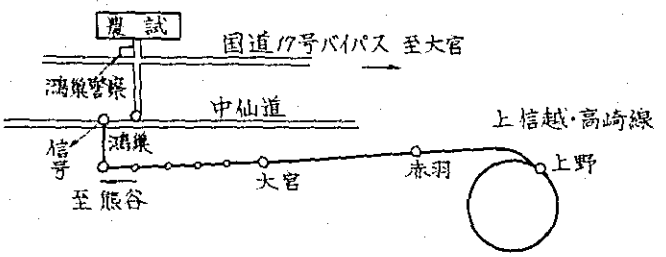
研修機関	日本語名	海外技術協力事業団三崎国際水産研修会館		
	英語名	MISAKI INTERNATIONAL FISHERIES TRAINING CENTER OF OTCA		
	所在地	神奈川県三浦市三崎町大字諏訪の上	電話	(0468) 81－5201
	代表者氏名	館長　松本楠義	研修事務担当	豊島一郎
主要業務	当センターは，アジア・中南米及び中近東・アフリカ地域各国に対する技術協力計画に基き，海外技術協力事業団の附属施設として，沿岸漁業集団コースの研修を実施しており，日本に於ける代表的な沿岸漁業の漁具漁法，増殖漁業，水産行政経営等について基礎的な知識ならびに技術を習得させることを主要業務としている。			

所属別コード	業種区分	コード番号
		A

主要施設・設備	敷地面積　124,983㎡ 総建坪数　84,029㎡ （主要施設設備） 機関実習室　実習船 漁具製作室　1. 第一研修丸（木造4.98総トン，35馬力） 漁具倉庫　2. 第二研修丸（　〃　） 講師控室　3. 第三研修丸（グラスファイバー，1.8総トン 17馬力） 展示室 教室
福利厚生施設	食堂，シャワー室，談話室，和風クラブ
図書室	有・(無)　文献・蔵書　若干　主なる刊行物　三崎コレスポンデンス（不定期）
外国研修員の研修施設	上記主要施設全部使用可能
外国研修員の指導官	研修使用外国語　英語
関連機関	機関名：沿岸漁業コース実施の為に必要な機関の全て　所在地：　電話：
外国研修員の資格条件	1. 日本政府の定めた手続きにより，自国政府の指名をうけた者 2. 高等学校卒又は同等程度の学力を有するもの 3. 水産技術等の指導普及の経験者又は将来この分野に従事する者 4. 健康な者で40才以下
外国研修員の宿泊施設	(有)　無　室数　(和)　1　室　(洋)　29　室
略図	

研修機関	日本語名	農林省 農事試験場		
	英語名	CENTRAL AGRICULTURAL EXPERIMENT STATION		
	所在地	埼玉県鴻巣市大字鴻巣1227	電話	(0485) 41-1231(代)
	代表者氏名	場長 野本亀雄	研修事務担当	川上潤一郎
主要業務	作物部 稲の品種改良，小麦の品種改良，大麦の品種改良，麦類の保存栽培と品種特性，甘諸の品質改良，稲の栽培の改善，1年生雑草の生態と防除。 畑作部（埼玉県北本町） 畑地における作物体系，畑地の深耕に伴う作付体系，家畜導入のための畑作付体系，機械化による農地の合理的利用，機械化のための作物の栽培様式，畑地の改良と施肥改善，畑機械の利用 環境部 稲の病害，畑作物の病害，主要作物の虫害，作物に被害を与える線虫，水田の改良と施肥改善 作業技術部 作業体系別機械利用，作付体系別機械利用，農用機械器具による水田作業体系の改善，農用機械器具による水田作付体系の改善，農用器具の利用による水田の地力増強，機械化による農業経営の改善 農業経営部 農業経営の地域性，農業経営の基盤整備，農業経営の改善設計と協業化 経営研究室（鴻巣） 山地の農業経営の改善			

所属別コード	業種区分	コード番号
B	農林業	イ

主要施設・設備	冷凍害実験室，水田大型機械化研究施設，畑作大型機械化研究施設，線虫分離室，ウイルス病隔離温室，ウイルス無毒化培養温室，血清精製室，世代短縮温室，採種用ガラス室，その他
福利厚生施設	ピンポン，バドミントンセット等がある。
図書室	(有)・無　文献・蔵書　26,488　主なる刊行物　農業試験場研究報告 農業試験場年報
外国研修員の研修施設	研修室（講義室1・実験室3・網およびガラス室各1） 宿舎（20ベット）
外国研修員の指導官	指導官1，講師40　研修使用外国語　英語
関連機関	機関名：全国国立農試8機関のうちの中央機関であり，関東東山地域農試である。国立農試他7機関参照 所在地： 電話：
外国研修員の資格条件	大卒　実務歴　その他
外国研修員の宿泊施設	(有)　無　室数　(和)　室　(洋)　20　室
略図	

研修機関	日本語名	農林省 家畜衛生試験場		
	英語名	NATIONAL INSTITUTE OF ANIMAL HEALTH		
	所在地	東京都小平市上水本町1500	電話	小平(0423)21-1441(代)
	代表者氏名	場長 藤田 緑吉	研修事務担当	
主要業務	研究第1部 ブルセラ病，大腸菌変異症，ブドウ球菌症，実験動物育種，SPF豚の生産，疫学ルーメン醗，蛍光抗体の精製，細菌の大量培養，ダニ・ニワトリヌカカなどの外部寄生虫，牛豚の肺虫症，ピロプラズマ病，豚のトキソプラズマ病，鶏のロイコチドゾーン病 研究第2部 牛の流行熱，牛の伝染性下痢症，豚の流行性肺炎，日本脳炎，エンテロウイルス，牛疫，ウイルスの中和反応 研究第3部 豚の流行性肺炎，鶏の呼吸器性マイコプラズマ病，鶏の白血病，乳牛の栄養障害，環境衛生，中毒，放射能障害，アイソトープ利用，泌乳障害微量元素，ウイルス増殖の分子生物学，乳牛の栄養障害，繁殖障害 馬伝染性貧血研究部 ウイルスの精製濃縮，血液学，病理学，鶏白血病の病理学・生理学，生化学，ウイルスの精製同定，組織培養，鶏白血病のウイルス学，血清学 製剤研究部 炭疽，鶏の吸吸器性のマイコプラズマ病，ひな白痢，細菌の大量培養，製剤の改良，結核・ヨーネ病・製剤の改良，ニューカッスル病，鶏の伝染性コリーザ，鶏のウイルス性呼吸器病，鶏の脳脊髄炎，豚コレラ，豚の伝染性，胃腸炎，豚の流行性肺炎，製剤検定の改良，ひな白痢，ブルゼラ病			

所属別コード	業種区分	
B	農林業	コード番号 イ

主要施設・設備	◇SPF実験室　◇γ線照射室　◇細菌連続大量培養装置（Biogen） ◇電子顕微鏡（HU－ⅡA型，JE－Ⅲ型）　◇色調変換型テレビジョン紫外線顕微鏡 ◇超遠心分離機（スピンコE型）　◇微動撮影装置　◇微量電気泳動装置 ◇発光分光・分析装置　◇ペーパークロマトグラムスキャンナー　◇超音波発生装置　◇ミクロマニプラーター　◇真空凍結乾燥装置　◇放射能測定装置各種 ◇超薄ミクロトーム　◇顕微鏡標本自動染色装置　◇紫外線微量分光光度計 ◇大動物用X線装置　◇中動物用X線装置　◇心電計

福利厚生施設	なし		主なる刊行物	「家畜衛生試験場，研究報告」 「家畜衛生試験場年報」「水産会記事」等
図書室	(有)・無	文献・蔵書		
外国研修員の研修施設				
外国研修員の指導官			研修使用外国語	英語

関連機関	試験名	所在地	電
	家畜衛生試験場　北海道支場	北海道札幌市羊ケ丘1	札幌(0122)86－5226
	〃　東北支場	青森県上郡七戸町	七戸(017662)－2959
	〃　北陸支場	新潟県柏崎市松波町	柏崎　025722－6118
	〃　中国支場	兵庫県朝来郡和田山町	和田山 079672－3446
	〃　九州支場	鹿児島県谷山町	谷山 09929－6－2078

外国研修員の資格条件	大卒　実務歴　その他		
外国研修員の宿泊施設	有　無	室数	和室　洋室

略図	

研修機関	日本語名	農林省林野庁林業試験場		
	英語名	GOVERNMENT FOREST EXPERIMENT STATION MINISTRY OF AGRICULTURAL AND FORESTRY		
	所在地	東京都目黒区下目黒5－37－21	電話	711－5171
	代表者氏名	場長　竹原秀雄	研修事務担当	連絡室長　雨倉朝三
主要業務	調査部　試験研究の連絡，調査，渉外，成果の刊行，配布，図書，標本の管理 経営部　林業の経営，経済，森林の測定，営野林，牧野 機械化部　林業機械化技術，作業，土木 造林部　造林方法，植生，林木育種，生理，生態 保護部　樹木の病虫害，菌類，鳥獣防虫剤 防災部　砂防，理水，風雪害，森林大災気象 林産化学部　木材その他の林産物の化学的性質および利用 木材部　木材その他木質材料の物理的性質，加工および改良 土壌調査部　森林土壌および地質の調査，土壌生産力，保全			

所掌別コード	業種区分	コード番号
B	農林業	イ

主要施設・設備	林業，林産研究室　18,200㎡
福利厚生施設	
図書室	(有)・無　文献・蔵書　約80,000部　主なる刊行物　林業試験場研究・報告場報
外国研修員の研修施設	海外研修室
外国研修員の指導官	研修使用外国語　英語
関連機関	機関名：林野庁　所在地：千代田区霞ヶ関2の2　電話：502−8111
外国研修員の資格条件	大卒　実務歴　その他
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　(和)　室　(洋)　室
略図	山ノ手線目黒駅下車徒歩20分 目蒲線不動前若しくは武蔵小山下車10分

研修機関	日本語名	農林省岡崎種畜牧場		
	英語名	OKAZAKI NATIONAL LIVESTOCK (POULTRY) BREEDING STATION		
	所在地	愛知県岡崎市細川町字権水37－2	電話	岡崎 45－2521
	代表者氏名	場長　鎌田浩一	研修事務担当	調査係長
主要業務	鶏の能力の検定および調査に関すること。 鶏の改良増殖に関する調査研究ならびに資料の収集，整備および保管に関すること。 有畜営農の奨励に関すること。 技術の講習に関すること。 種鶏の飼養管理に関すること。 種鶏の改良増殖に関すること。 種鶏の配付および貸付に関すること。 種鶏の飼養管理および改良増殖に関する調査研究に関すること。 種卵のふ化ならびに，種卵および初生すうの配付に関すること。 鶏卵の品質検査に関すること。 種卵のふ化および鶏卵に関する調査研究に関すること。 種すうの配付に関すること。 ひなの育成に関する調査研究に関すること。 飼料の需給に関すること。 飼料の分析に関すること。 気象観測に関すること。 飼料の給与に関する調査研究に関すること。 衛生係においては鶏の防疫および診療に関する事務をつかさどる。 器具および資材の整備に関すること。			

所属別コード	業種区分	
B	農林業	コード番号

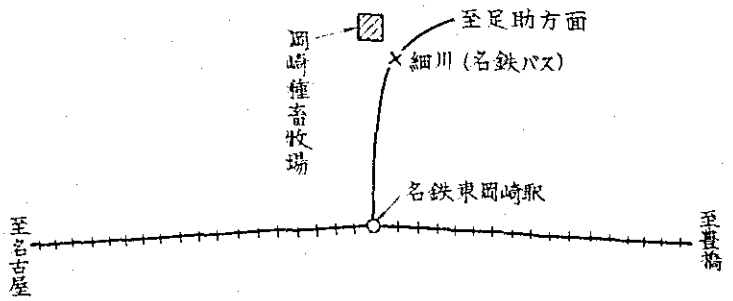
主要研究施設設備	育すう舎，育すう設備（糸型プロパンガスブルーダー使用）大群鶏舎，大群鶏舎，除糞機，自動配餌機，給水設備，単雄交配鶏舎，隔離鶏舎，ふ卵舎，ふ卵器，卵量秤，種卵用貯卵クンス，温湿度示指計，衛生研究室，病理解剖室，解剖台，屍鶏自動焼却機
福利厚生施設	

図書室	(有)・無	文献・蔵書	鶏関係報告書 定期刊行物	主なる刊行物	なし
外国研修員の研修施設					
外国研修員の指導官	2名			研修使用外国語	英語

関連機関	機関名	所在地	電話

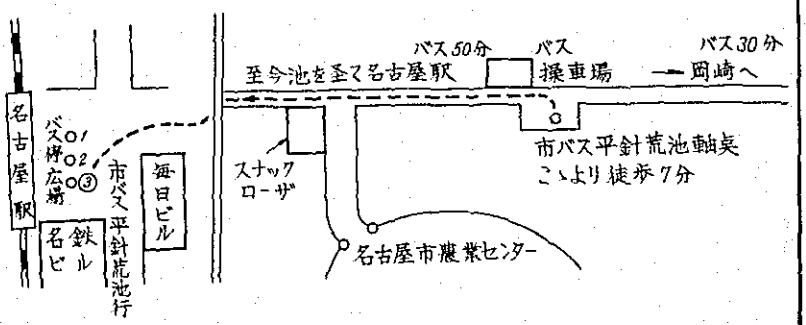
外国研修員の資格条件	大卒	実務歴	その他		
外国研修員の宿泊施設	有　無	室数	(和)　室	(洋)　室	

略図



研修機関	日本語名	名古屋市農業センター		
	英語名	NAGOYA MUNIRCIPAL AGRICULTWRE CENTRE		
	所在地	名古屋市昭和区天白町平針	電話	(052) 801－5221
	代表者氏名	所長　横井弥市	研修事務担当	(畜産普及係長) 黒辺利美夫
主要業務	農業技術の研究及び指導を行うと共に広く住民に公開して，都市農業の在り方という面から農業知識の向上に資する目的をもって下記の業務を行う。 1. 園芸普及 イ）園芸技術の研究及び指導に関すること。 ロ）肥料農業薬品その他の農業関係物質の研究及び改良並びに使用の指導に関すること。 ハ）園芸知識の普及啓発に関すること。 2. 畜産普及 イ）畜産技術の研究及び指導に関すること。 ロ）家畜の増殖改良に関すること。 ハ）飼料家畜防疫薬品その他畜産関係物質の研究及び改良並びに使用の指導に関すること。			

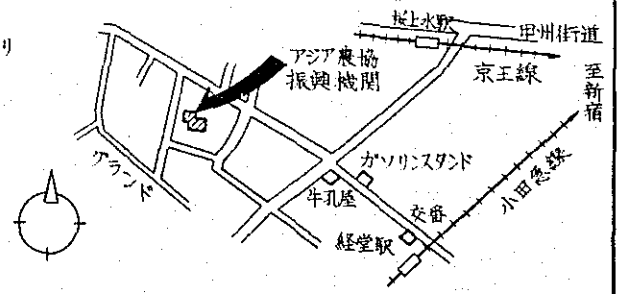
所属別コード	業種区分	コード番号
C	農林業	イ

主要施設・設備	敷地面積　82.841平方米（25.059坪） 本館　1棟　事務室・会議室 付帯施設　3棟　車庫・公衆便所（2棟） 噴水　1基　冷蔵庫　1棟 休憩室　1棟　（家畜舎） そ菜園　2圃場　牛舎　2棟（キング式牛舎） 花き園　2圃場　豚舎　2棟（種牡豚舎・種牝豚舎） 果樹園　6圃場　緬羊舎　1棟 飼料作物園　1圃場　鶏舎　8棟（育中鶏舎，育成鶏舎，コロニー鶏舎，種鶏舎，ケージ鶏舎，無窓鶏舎） 温室　8棟 牧場　55アール ボイラー室　1棟　家畜治療舎　1棟 農具肥料収納舎　1棟　ふ卵舎　1棟 堆肥舎　1棟　飼料舎　1棟 ポンプ室　2棟　サイロ　1基
福利厚生施設	特になし　（名古屋市農政局に所属する施設使用）
図書室	有・(無)　文献・蔵書　若干の参考指導書等　主なる刊行物　調査研究報書（年刊）
外国研修員の研修施設	上記施設のうち，当センター研究業務に支障のないもの使用可能
外国研修員の指導官	3名（畜産技術央員）　研修使用外国語　英語
関連機関	機関名：※当センターは養鶏コース昭40～43年までを受持ったのでその間の関連機関としては愛知県農林部県綜合農業試験場 農林省岡崎種畜牧場等がある。 所在地： 電話：
外国研修員の資格条件	大卒又はそれに対応する知識，経験の保持者　その他 OTCA集団コース参加規定に基く
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　(和)　室　(洋)　室
略図	

研修機関	日本語名	アジア農業協同組合振興機関（IDACA）		
	英語名	INSTITWTE FOR THE DEVELOPMENT OF AGRICUFURAL COOPCRATION IN ASIA		
	所在地	東京都世田谷区船橋町816	電話	302－3974
	代表者氏名	理事長 宮脇朝雄	研修事務担当	岡田隆一
主要業務	開発途上にある地域の協同組合関係者に対し，農業協同組合に関する研修又は調査事業を行ない，地域内の農業協同組合の発達を図り，もって域内の経済的社会的発展に寄与する事を目的として下記の業務を実施している。 1. 農業協同組合の発達に必要な研修に関する事業 2. 農業協同組合の発達に必要な調査に関する事業 3. 研修または調査に必要な出版・情報の蒐集に関する事業 4. 研修・調査施設およびこれに附帯する宿泊施設の管理運営に関する事業 5. 前号各のほか，この機関の目的達成に必要な事業			

所属別コード	業種区分	コード番号
B	農林業	イ

主要施設設備	教室 (1) 会議室 (1) セミナー・ルーム兼図書室 (1)
福利厚生施設	医療救急具，テニス，卓球，野球，バドミントン等スポーツ用具
図書室	(有)・無 ／ 文献・蔵書 29種預 500冊 ／ 主なる刊行物 「農協の信用事業」（英文）他20種類の単行本
外国研修員の研修施設	教室(1) セミナー・図書室(1) 会議室(1) 応接室(1)
外国研修員の指導官	2名（岡田隆一他1名） ／ 研修使用外国語 英語
関連機関	機関名：全国農協中央会国際部 ／ 所在地：千代田区大手町 農協ビル内 ／ 電話：279－0311
外国研修員の資格条件	大卒又は専門学校卒 実務歴 5年以上 その他 原則として40才以下，英語堪能者
外国研修員の宿泊施設	(有) 無 ／ 室数 (和) 0 室 (洋) 29 室
略図	小田急経堂駅より徒歩 10分



研修機関	日本語名	農林省　園芸試験場		
	英語名	HORTICULTURAL RESEARCH STATION		
	所在地	神奈川県平塚市中原下宿1519	電話	0463 31－3175
	代表者氏名	場長　森　英男	研修事務担当	企画連絡室
主要業務	果樹部 果樹の育種技術に関する研究，落葉果樹（モモ・ナシ・クリ）の品種改良に関する研究，果樹の栄養とか生理についての研究，果樹の加工適正や貯蔵についての研究 そ菜部 そ菜の育種方法に関する研究，そ菜の耐病性育種に関する研究 そ菜の栄養生理・施肥に関する研究 そ菜の採種に関する研究 環境部 果樹病害の生態ならびに防除に関する研究，果樹害虫の生態ならびに防除に関する研究 果樹園土壌生産力ならびに土壌管理法に関する研究 果樹の気象災害ならびに防除に関する研究			

所属別コード	業種区分	コード番号
B	農林業	イ

主要施設・設備	主要施設 人工気象室，凍害実験室 蛍光X線分析装置，蒸気土壌消毒機，分光光電光度計，送風式冷暖可変定湿器，コイトトロン，真空冷凍乾燥器，スピードスプレイアー
福利厚生施設	

図書室	(有)・無	文献・蔵書	10,000冊	主なる刊行物	園芸試験場報告・そ菜花き試験年報

外国研修員の研修施設			
外国研修員の指導官		研修使用外国語	英語

	機関名	所在地	電話
関連機関	興津支場 盛岡支場 久留米支場 安芸津支場	静岡県清水市興津中町 盛岡市下厨川 福岡県久留米市御井町1823 広島県豊田郡安芸津町三津	

外国研修員の資格条件	大卒	実務歴	その他	
外国研修員の宿泊施設	有 (無)	室数	和室	洋室

略図	

研修機関	日本語名	農林省　農業技術研究所		
	英語名	NATIONAL INSTITUTE OF AGRICULTURAL SCIENCE		
	所在地	東京都北区西ケ原2－1－7	電話	915-0161
	代表者氏名	所長　馬場　廸	研修事務担当	庶務課長
主要業務	物理統計部 気象要素の農業に及ぼす影響，農業災害および農業技術の物理学的研究，微細気象および局地気象の農業に及ぼす影響 農業に関する技術上の試験研究および調査に対する統計数学の適用，試験設計法の統計学的研究，農業技術の実態調査の方法，稲体診断による栽培改善と作況予察 化学部 肥料の普通成分および特殊成分の分析に関する研究ならびに依頼による肥料原料の鑑定・分析，肥効の迅速検定法および肥料成分の物理学的組成構造，化学肥料の品質改良，作物の微量要素および養分，作物体内の無機栄養，作物栄養障害，アイソトープの使用，土壌の有機無機コロイド複合体，土壌微生物，土壌の物理性，土壌の生成と立地条件との関係，土壌の分類法，土壌型の分布 病理昆虫部 農作物の細菌症の病原菌に関する分類学的研究，農作物の病害の流行病学的研究および伝染機構，農作物の病原糸状菌の生理生態に関する研究，農作物の糸状菌病における寄生生理および病原糸状菌の生理的分化に関する研究，土壌伝染性病害に関する研究および植物疾病の生化学的研究 害虫の加害に関する生理生態学的研究，害虫の薬剤防除，害虫防除に関する生理生態学的研究，昆虫の発生予察，害益虫の同定および分類学的研究ならびに所蔵標本の分類整理，植物寄生性線虫の分類および防除，農薬の化学的性質および効力に関する研究，農薬用抗生物質の化学的性質および効力と作物に及ぼす影響，農薬の物理的性質および効果に関する研究，農薬の病害虫に対する作用機構の生理学的研究，作物体における殺虫剤毒性の残留解析 生理遺伝部 菌類遺伝に関する研究，他花授粉作物の遺伝育種，人為突然変異による育種法，種間雑種利用による育種法，計画育種法に関する研究，交雑育種法の効率増進，イネの保存栽培およびその特性究明，作物種子の貯蔵に関する業務および研究，作物の光合成と物質生産に関する生理学的研究，作物の生理的諸特性，物理的環境と作物の形態形成および生理に関する研究，作物の代謝機能の生化学的研究，作物の生育の化学的制御，除草剤の作物および雑草に及ぼす生理に関する研究，ムギの生理生態・ダイズの生理生態・サツマイモの生理生態 経営土地利用部 農業経営経済，農業経営計算，農業経営の設計，耕種部門を主とする経営の組織および形態，養畜部門を主とする経営の組織および形態，農業労働の組織および運営，農業経営の市場および社会条件との関連，農業における土地および水の利用に関する経済的研究，農業経営の立地配置および地域区分 農家の営養管理，食品調製，生活環境，住居管理			

所属別コード	業種	区分
B	農林業	コード番号 イ

主要研究施設 設備	① 施設 本館（3階建） 共同実験室（3階建） 主要研究施設 アイソトープ実験室，アイソトープポット試験室，風洞舎，小型風洞実験室，無菌硝子室，X線照射室，放射線種子照射室，種子貯蔵庫，冷害実験室，病理実験室，昆虫飼育室，線虫実験室，無菌ガラス室，肥料試製室 ② 設備 蒸発抑制力測定機，真空管式周波誘導加熱装置X線回析装置，X線分析装置，X線分析装置，赤外線分光光変計，発光分光分析装置，マススペクトロメーターバイオメトロン，自記示差熱測定装置，マルチチャンネルアナライザー，超遠心分離器，回転焼成炉，微量電量滴定装置，液体シンケレーションスペクトロメーター，ベーター線スペクトロメーター波長別，植物反応装置，電子顕微鏡ＩＢＭ装置，循環灌漑装置，水耕液循環式作物培養装置，土壌カラム実験装置，空中写真利用土壌図作成装置，粒状肥料の試験装置，単色光同時照射装置，室内用光合成測定装置，汚水処理実験装置，圧縮式自動灌漑砂装置，キュリーセシウム種子照射装置
福利厚生施設	なし
図書室	(有)・無 ／ 文献・蔵書 12～13万冊（資料室含） ／ 主なる刊行物 農業技術研究所資料（農技研ニュース）不定期
外国研修員の研修施設	
外国研修員の指導官	科長または室長 ／ 研修使用外国語

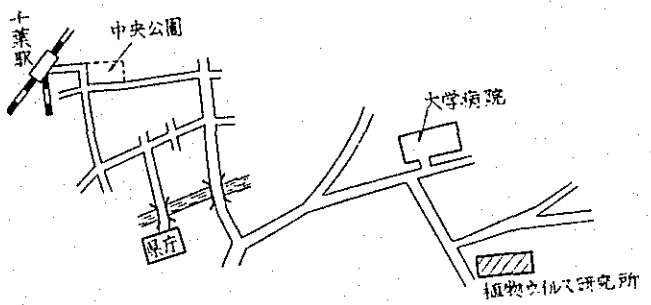
関連機関	機関名	所在地	電話
	平塚分室	神奈川県平塚市中原下宿	(0463) 31—3175(代)
	北本分室	埼玉県北足立郡北本町荒井	(0485) 41—3321(代)
	鴻巣分室	埼玉県鴻巣市鴻巣	〃 41—1231(代)

外国研修員の資格条件	大卒 実務歴 その他 なし
外国研修員の宿泊施設	有 (無) ／ 室数 ／ 和室 洋室
略図	

研修機関	日本語名	農林省　植物ウイルス研究所		
	英語名	INSTITUTE FOR PLANT VIRUS RESEARCH		
	所在地	千葉市青葉町９５９	電話	0472 22−9266
	代表者氏名	所長　明日山　秀　文	研修事務担当	庶務係
主要業務	研究第１部 植物ウイルスに関する物理化学的研究 植物ウイルスに関する血清学的研究 植物ウイルスの伝染に関する研究 研究第２部 植物のウイルス病の分類に関する研究 植物のウイルス病の病態および病現に関する研究 植物のウイルス病の治療に関する研究			

所属別コード	業種区分	
		コード番号
B	農林業	イ

主要研究施設設備	① 施設 温室（冷暖房） 3棟細室 2棟低温実験室 R 1実験室 ② 設備 超遠心分離機5，電子顕微鏡2，真空凍結乾燥機1，冷凍遠心分離機6，自記分光光度計1，分析用超遠心機1，蛍光顕微鏡1，ウルトラミクロトーム2，グロースキャビネット5，室温室照植物生育環境設備（3連）1，自記分析ガスクロストグラフ1， 電位滴定装置ガスクローカウンター，液体シンチレーションカウンター1

福利厚生施設					
図書室	(有)・無	文献・蔵書	2.800 冊	主なる刊行物	なし
外国研修員の研修施設	なし				
外国研修員の指導官	研究職員 3 1 名			研修使用外国語	
関連機関	機関名		所在地		電話
外国研修員の資格条件	大卒	実務歴	その他		
外国研修員の宿泊施設	有 (無)	室数	(和) 室	(洋) 室	
略図					

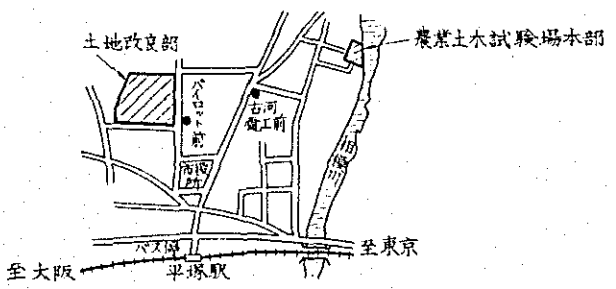
研修機関	日本語名	農林省　放射線育種場		
	英語名	NATIONAL INSTITUTE OF RADIATION BREEDING		
	所在地	茨城県那珂郡大宮町大字上村田	電話	常陸大宮局(0) 02955(2) 1138
	代表者氏名	場長　龍野得三	研修事務担当	庶務課長 田村　弘
主要業務	照射法研究室 各種農作物及び林木の放射線照射法の改良のための研究を行なう。 放射線育種法第1研究室 禾穀類，豆類，いも類，そさい類，花卉，飼料作物，特用作物等の一，二年生作物について，放射線育種に関する研究を行なう。 放射線育種法第2研究室 果樹類，桑，茶，花木，飼料木，特用樹，林木等の永年生作物及び林木について，放射線育種に関する研究を行なう。			

所国別コード	業種区分	コード番号
B	農林業	イ

主要施設・設備	① ガンマーフィールド ② ガンマーグリーンハウス ③ ガンマールーム ④ 局部照射装置 ⑤ 庁舎，職員宿舎，大会議室，遠隔操作室，温室，ガラス室，ビニールハウス，特別実験室，分析計測実験室，ミスト繁殖室，試料乾燥室，ピット温室，採種室，挿木床，研究用備品，放射線測定具，電子顕微鏡，パンフォトグラフ，各種光学顕微鏡，軟X線，紫外線発生装置，物理化学実験器具，各種計算機，気象観測設備，その他
福利厚生施設	グランド（ソフトボール用），卓球台
図書室	(有)・無 ／ 文献・蔵書 ／ 外国272冊 国内645冊 計917冊 ／ 主なる刊行物 ／ ガンマーシンポジア，研究報告，研究年報
外国研修員の研修施設	研修目的に応じて夫々の研究室に配置する。英語ならば通訳を必要としない。
外国研修員の指導官	研修使用外国語
関連機関	機関名 ／ 所在地 ／ 電話
外国研修員の資格条件	大卒 望ましい実務歴2年以上が望ましいその他 ①英語を話し得ること。②食事に関して特別の考慮の必要のないこと
外国研修員の宿泊施設	(有) 無 ／ 室数 ／ (和) 室 ／ (洋) なし 室
略図	（他に和室4室があるが長期滞在には支障を来たす） （他に和室4室があるが長期滞在には支障を来たす） 常陸大宮駅より約四キロメートル 放射線育種場 至宇都宮 酒店 国鉄水郡線 至水戸 至郡山 国道118号線 常陸大宮駅 至常陸太田

研修機関	日本語名	農林省　農業土木試験場		
	英語名	AGRICULTURAL ENGINEERING RESEARCU STATION		
	所在地	神奈川県平塚市八幡 1943	電話	0463 21−2503
	代表者氏名	場長　金子　良	研修事務担当	研修課長　在間　昭（海外研修は企画連絡室）
主要業務	土地改良部（平塚市中原 1519（0463）31−2239） 水資源，土地保全の水文立地，アイソトープの応用，地火水利用，水田の用排水改良，畑地の造成，整備，農村の環境整備。 水理部 ダム，頭首工の水理，水路工・地下水工の水理，湖沼・海岸・河口の構造物の水理，利用保全のため湖沼・海岸・河口の水理。 構造部 農業土木施設の構造，農業土木施設の諸材料，農業土木施設の土質，土木地質。 水産土木部 漁場施設の構造，材料・水理，漁港施設の構造・材料水理・海品・内水面における気象・水象			

所属別コード	業種区分	
		コード番号
B	農林業	イ

主要施設・設備	① 施設 土地改良部　気象観測，露場，アイソトープ実験室，天然トリチウム測定実験室，乾田化試験場，畑地かんがい，実験風場 送構部　アーチダム，実験施設 ② 設備 土地改良部　蒸発散測定装置，暗渠模型実験水槽斜面ライシメーター 水理部　ダム第1第2，実験水路，大工法，中工法，実験水路，ガラス張り，基本実験水路，頭首工第1,2,3,4，実験水路，風洞つき，送波水路，波浪発生装置，河川流沿岸流発生装置，掃砂，実験装置等 送構部　構造物・振動実験装置，500t，耐圧試験機凍結融解試験装置，アスファルト振動曲げ試験機，アスファルト衝撃試験機等 水産土木部　回流水槽，平面水槽，扇形平面水槽，送波水路，漁場実験用平面水槽，深水波水槽
福利厚生施設	
図書室	(有)・無　文献・蔵書　主なる刊行物　農業土木試験場報告 農業土木試験場技報（A～F）
外国研修員の研修施設	海外研修室あり
外国研修員の指導官	研修使用外国語
関連機関	機関名：佐賀支物 所在地：佐賀県佐賀市高木瀬町下高木 電話：
外国研修員の資格条件	大卒　実務歴　その他
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　(和)　室　(洋)　室
略図	

研修機関	日本語名	農林省　畜産試験場		
	英語名	NATIONAL/NSTITUTE OF ANIMAL/NDUSTRY		
	所在地	千葉市青葉町959	電話	0472 22-0191
	代表者氏名	場長　大田靖彦	研修事務担当	企画連絡室
主要業務	育種部	家畜，家きんの形質遺伝・生理遺伝・血液型・統計遺伝試験動物の繁殖，育成，飼養管理，		
	繁殖部	家畜・家きんの人工授精・繁殖生理・家畜の受胎		
	生理部	産乳の生理・産肉の生理・産卵の生理・家畜・家きんの消化生理・生態		
	栄養部	乳牛の栄養・肉畜の栄養・家きんの栄養・飼料の加工・品質鑑定・依頼分析		
	飼料作物部	食料作物の生理・生態・育種法・土壌肥料・病害・虫害・生産および調製		
	加工部	乳の処理加工，肉の処理加工，畜産物およびその加工品の品質，畜産加工に依る微生物		
	飼料技術部（栃木県那須郡西那須野町）	乳牛の飼養管理・肉牛の飼養管理・豚の飼養管理・めん山羊の飼養管理・飼料作物の利用技術，試験用家畜の飼養および飼料の生産。		
	草地部（　〃　）	草地の造成・維持管理・土壌の改良・飼料作物の品種，改良，栽培		

所属別コード	業種区分	
B	農林業	コード番号 イ

主要施設・設備	① 施　設 家畜代謝実験室，高低温用家畜・飼育実験室，アイソトープ実験室，植物病理用無菌室，飼料作物生理温室 ② 設　備 土壌水分調節装置，乳牛のルスハウジング施設，電子顕微鏡，ガスプロストグラフ
福利厚生施設	
図書室	(有)・無　文献・蔵書　　主なる刊行物　畜産試験場研究所（年3回），畜産試験場研究報告英文，サマリー（年3回）他
外国研修員の研修施設	
外国研修員の指導官	研修使用外国語　英語
関連機関	機関名　所在地　電話
外国研修員の資格条件	大卒　実務歴　その他
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　(和)　室　(洋)　室
略図	

研修機関	日本語名	農林省　食糧研究所		
	英語名	FOOP RESEARCH INSTITUTE		
	所在地	東京都江東区塩浜1—4—12	電話	645—9911
	代表者氏名	所長　谷　達雄	研修事務担当	企画連絡室
主要業務	穀類貯蔵加工部 米麦，雑穀，豆類の加工・利用，理化学的性状・貯蔵・輸送，これらに用いる材料に関する試験研究，加工品の規格・検査・加工品に被害を及ぼす害虫の生態および駆除予防。 米麦・雑穀および豆類の加工品は被害を及ぼす病菌の生態および駆除予防 食糧加工部 甘藷および馬れいしょ等の成分ならびにその加工・貯蔵・検査，パン類めん類，その他粉食の試験研究，食用油脂の製造および利用，糖質の利用， 園芸食品部 果実・そ菜の利用・加工・食品化学的試験研究 発酵食品部 食糧に関する発酵微生物の試験研究・食糧の発酵，化学的試験研究・生産。 食品栄養部 栄養食品の製造ならびにその調整および調理・栄養素の化学的試験研究，動物試験 分析部 食糧の分析および分析方法，微生物による食糧の分析および分析方法，放射線利用による食品の分析・加工および貯蔵			

所属別コード	業種区分	
		コード番号
B	農林業	イ

主要施設・設備	ブドウ糖製造実験工場，発酵食品加工実験工場，動物飼育試験室，官能試験室，缶詰製造試験工場（新庄支所） 異性糖製造試験装置，バンデグラーフ型電子加速装置，凍結乾燥装置，ＣＡ貯蔵試験装置，自動Ｘ線回析装置，アミノ酸自動分析器，ブラベンダー生地試験器，テストミル，ガスクロストグラフ，赤外線分光光度計
福利厚生施設	

図書室	(有)・無	文献・蔵書	20,000冊	主なる刊行物	食糧研究所研究報告，食糧－その科学と技術，食糧技術普及シリーズ
外国研修員の研修施設					
外国研修員の指導官				研修使用外国語	英語

	機関名	所在地	電話
関連機関	新庄支所　成分研究室 加工研究室 微生物利用研究室 資源利用研究室		

外国研修員の資格条件	大卒	実務歴	その他	
外国研修員の宿泊施設	有　(無)	室数	(和)　室	(洋)　室
略図				

研修機関	日本語名	農林省　淡水区水産研究所		
	英語名	FRESHWATER FISHERIES RESEARCH LABORATORY MINISTRY OF AGRICULTURE AND FORESTRY		
	所在地	東京都日野市宮399	電話	0425 (82)0207～8
	代表者氏名	古川　厚	研修事務担当	牟田邦甫
主要業務	河川湖沼部	河川湖沼における魚類生産機構，生産管理方式，人工湖の水産開発，内水面漁業，養殖業における流通および経営		
	養殖部	適種育成とその種苗の計画生産，魚類飼育環境の改善，施肥混養による生産増強。		
	水質飼料部	魚類の生産に対する水質の影響，魚類の栄養，飼料，魚病に関する研究		

所轄別コード	業種区分	コード番号
B	水産業	ロ

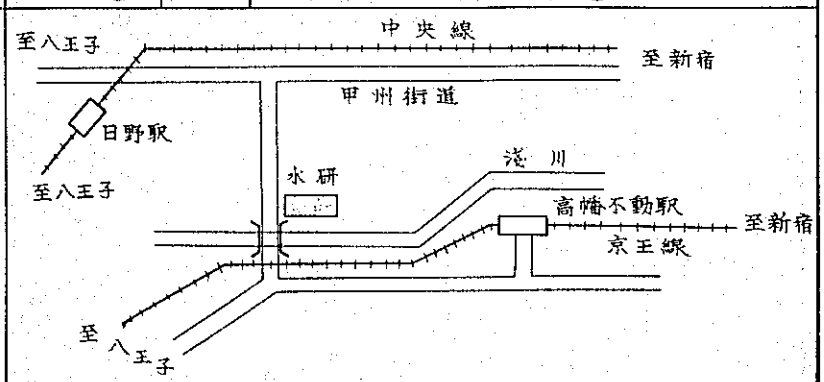
主要研究施設設備	本　所：敷地32,210㎡　庁舎1,300㎡ 庁舎内訳　事務室，研修室，生物研究室，化学実験室，水族餌料室，ポンプ室，変電室，車庫，倉庫等 試験池　2,400㎡　他に排水路 上田支所：敷地27,170㎡　庁舎510㎡ 庁舎内訳　本館（事務室・実験室），実験室および浮化室，作業室および調餌室，温室，ポンプ室，倉庫等 試験池　3,780㎡他に排水路2,306㎡ 附帯設備　屋外浮化施設，天然餌料蓄殖池，河川取入門，排水路等 日光支所：敷地577,300㎡　庁舎1,760㎡ 庁舎内訳　本館，研修室および宿泊施設，実験室，採卵室，浮化室，調餌室，作業室，車庫，艇庫，倉庫等 実験池　8,590㎡　調査船2隻，和船1隻

福利厚生施設	特になし	文献・蔵書	和文 10,000冊 洋書 900冊 外国雑誌等 160冊	主なる刊行物	淡水区水産研究所報告 〃　〃　年報 淡水研ニュース
図書室	(有)・無				
外国研修員の研修施設	研修室，木造99㎡（講議室および実験室），実験室，コンクリートブロック74㎡ 施肥試験池　597㎡　種苗生産池　50㎡×2面				
外国研修員の指導官			研修使用外国語	英語	

関連機関	機関名	所在地	電話
	上田支所	長野県上田市小牧	02682 2−0594
	日光支所	栃木県日光市中宮祠	0288 −5−0055

外国研修員の資格条件	大卒後　実務歴　3年以上，又は実務歴6年以上を有するこれ等と同等と認められるもの。			
外国研修員の宿泊施設	有　(無)	室数	(和)　室	(洋)　室

略図



研修機関	日本語名	農林省　東海区水産研究所		
	英語名	TOKAY REGIONAL FISHERIES RESEARCH LABORATORY		
	所在地	東京都中央区勝どき5－5－1	電話	531－1221
	代表者氏名	所長　日高武達	研修事務担当	研修室長

主要業務	資源部	イワシ類・サバ類，その他の水産生物資源の研究，イワシ類，サバ類，その他の水産生物の生態研究，イワシ類・サバ類その他の水産生物の環境の研究
	数理統計部	水産資源に関する数理的研究，水産資源研究の資料の収集，整理，当該資料の統計的研究
	海洋部	漁場の環境条件，海水の物理学的研究，海洋調査の方法，器具の改良研究，漁場の海水の化学的研究。
	増殖部	浅海における魚類，その他の水産物の資源，環境，生態，品種改良の研究，浅海における水産植物の環境，生態，品種改良の研究。
	漁具漁法部	漁撈用機械器具ならびに材料の研究，漁船三魚具の運用，その他換法の研究，漁獲性能の比較方法。
	利用部	水産物の利用加工，検査規格の研究，水産物の油脂の利用，水産生物中のビタミンの利用，水産物を主原料とする飼料の研究，水産加工原料の加工適正の研究
	保蔵部	生鮮水産物の鮮度保持，判定，水産加工品の保蔵に関する研究，水産物の保蔵のための微生物，放射性同位元素，利用の研究，水産物の冷凍，保管，解凍の研究
	生物化学部	水産物の蛋白の理化学的研究，水産物の成分の栄養その他の理化学的研究，水産物の油脂の理化学的研究，水産生物の消長および系統についての生化学的研究
	水質部	水質基準の研究，水質および海流等の汚濁対策

所属別コード	業種区分	コード番号
B	水産業	ロ

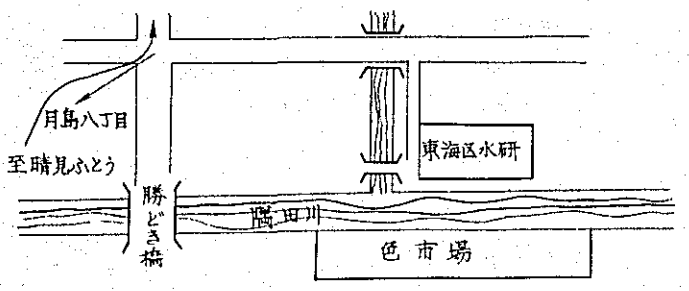
主要施設・設備	資源海洋調査船，漁業調査船，沿岸調査船，電子管式アナログ計算機，サリノメーター，高速放射線分析器，γ線照射装置，船型試験水槽用測定装置

福利厚生施設	なし			主なる刊行物	東海区水産研究所研究報告 東海区水産研究所業績集 東海区漁海況予報 東海区漁場海況概報
図書室	(有)・無	文献・蔵書	10,000冊		
外国研修員の研修施設					
外国研修員の指導官	10名			研修使用外国語	英語

関連機関	機関名	所在地	電話

外国研修員の資格条件	大卒	実務歴	その他	
外国研修員の宿泊施設	有 (無)	室数	(和) 室	(洋) 室

略図



研修機関	日本語名	建設省　国土地理院		
	英語名	GEOGRAPHICAL SURVEY INSTITUTE		
	所在地	東京都目黒区東山3−24−13	電話	(713)0141(代)
	代表者氏名	院長　原田美道	研修事務担当	企画室 斉藤　努
主要業務	総務部 1.測量士および測量士補試験　2.測量業者登録事務　3.測量成果の複製承認事務　4.測量成果の判定　5.一般管理業務 測地部 1.天文測量　2.重力測量　3.地磁気測量　4.三角測量　5.辺長測量　6.水準測量および験潮　7.測地基準点復旧測量　8.測地観測所常時観測　9.人工衛星の観測　10.計算および審査　11.研究調査　12.国際協力に関する業務 測図部 1.基本図測量　2.基本図の修正測量　3.国土基本図の作成　4.国土基本図の修正測量　5.空中写真測量　6.測量の監督業務　7.測量成果の検査業務　8.調査研究 地図部 1.地図製図　2.地図編集　3.資料修正　4.主題図の編集　5.地図資料調査行政面積調査 印刷部 1.発行地図の複製　2.空中写真の複製　3.他省庁との関連業務　4.調査と研究 企画室 1.研究，技術関係業務の総合企画，調整　2.測量技術，管理業務の改善　3.公共測量調査，指導，審査，作業規程の承認　4.測量士（　）試験問題の作成，採点　5.技術渉外事務　6.統計報告 地殻活動調査室 資料収集解析研究 測地観測所 天文測量，人工衛星観測，精密時刻の保持地磁気観測 地方測量部 永久標識の新設，維持，基準点の設置，基本図測量および修正，測量関係資料収集，測量法関係業務			

所属別コード	業種区分	コード番号
B	建設	ハ

主要施設・設備	鹿野山測地観測所，水沢測地観測所，鹿野人工衛星観測所，札幌人工衛星観測所，験潮所

福利厚生施設	な し			主なる刊行物	国土地理院時報「Bulletin of the Geoqraphi Cal Survey Institute」
図書室	(有)・無	文献・蔵書	豊富		
外国研修員の研修施設	な し				
外国研修員の指導官	30名			研修使用外国語	英語

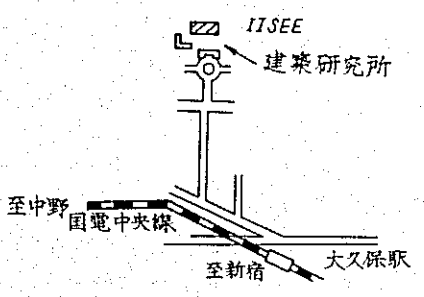
関連機関	機関名	所在地	電話
	建設省国土地理院 地方測量部 （8ヶ所）	東京，名古屋，仙台，札幌，広島，高松，福岡，富山	

外国研修員の資格条件	(大卒)	実務歴 5年	その他	
外国研修員の宿泊施設	有 (無)	室数	(和) 室	(洋) 室

略図	宿泊施設なし

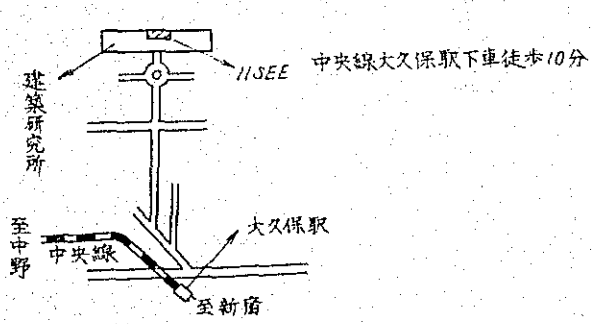
研修機関	日本語名	建設省 建築研究所		
	英語名	BUILDING RESEARCH INSTITUTE		
	所在地	東京都新宿区百人町4－394	電話	361-4151
	代表者氏名	所長 川越邦雄	研修事務担当	
主要業務	第1研究部 都市計画研究，都市施設研究，建設経済研究，住宅計画研究 第2研究部 無機材料研究，有機材料研究，アイソトープ研究 第3研究部 基礎研究，振動研究，構造研究 第4研究部 施工技術研究，工業生産研究，住宅建設研究 第5研究所 防火研究，設計計画研究，設備計画研究，居住環境研究 国際地震工学部 第1耐震工学　第2耐震工学，応用地震学			

所属別コード	業種区分	
B	建設	コード番号 ハ

主要施設・設備	主体構造骨組破壊試験装置，実大柱床耐火試験用重油炉，室内気候実験室，音響実験室，水平垂直熱貫流率測定測置，恒温室，クリープ実験，コンクリート中性化実験室，低温実験室，500t強度試験機，凍結融解試験装置，大垂同調起振機，土質実験装置
福利厚生施設	
図書室	(有)・無　文献・蔵書　主なる刊行物　建築研究報告・建築研究所年報 B.R.I.RESERCH PAPEY
外国研修員の研修施設	あり
外国研修員の指導官	3名　研修使用外国語
関連機関	機関名　所在地　電話
外国研修員の資格条件	大卒　実務歴　その他
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　和室　洋室
略図	

研修機関	日本語名	建設省　建築研究所国際地震工学研修所		
	英語名	INTENATIONAL INSTIFUTE SEISMOLOGY AND EARTHGUAKE ENGINEERING		
	所在地	東京都新宿区百人町4－394	電話	361－4151
	代表者氏名	所長　表　俊一郎	研修事務担当	建築研究所 国際地震工学部
主要業務	アジア，中近東，中南米等の開発途上国からの研修生に対して，地震学，地震工学に関する訓練を行なう。 地震学，地震工学に関連する諸問題の研究を行なう。			

所掌別コード	業種区分	
		コード番号
B	建設	ハ

主要施設・設備	
福利厚生施設	卓球台
図書室	(有)・無　文献・蔵書　外国文献 約5,000部　主なる刊行物
外国研修員の研修施設	事務室，教室，講堂，セミナー室，研究室，実験室，電算室，地震計，土質関係機類，電子計算機等使用可能
外国研修員の指導官	地震学 36名，地震工学 75名 } 地震学，地震工学に造詣ある者　研修使用外国語　英語
関連機関	機関名：東京大学地震研修所　所在地：東京都文京区弥生町 1－1－1　電話：
外国研修員の資格条件	大卒　実務歴　その他　英語堪能
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　(和)　室　(洋)　室
略図	

研修機関	日本語名	建設省 土木研究所		
	英語名	PUBLIK WORKS RESEARCH INSTITUTE		
	所在地	東京都文京区本駒込2－28－32	電話	(942)2141
	代表者氏名	所長 福岡正巳	研修事務担当	
主要業務	地質化学部 地質および地下水に関する調査，試験，研究，技術指導，セメントその他，土木材料の物理，化学的性質およびアイソトープ利用，コンクリートおよび鉄筋コンクリートその他，土木材料 技術管理室 建設技術の標準化，自動化に関する研究および電子計算機の利用に関する試験，調査 赤羽支所 河川部 河川および河川構造物，水文に関する調査，試験，研究，検定，技術指導，砂防および砂防構造物，地すべりおよび地すべり防止施設ならびにはた山の崩壊,海岸および海岸構造物,下水道および水質に関する調査,試験,研究 ダム部 ダム貯水池およびこれらに関する水理構造物，ダム貯水池およびこれらに関連する水理構造物の水理 千葉支所 道路部 道路の交通，道路の規格構造，路上施設その他道路，道路舗装，トンネルに関する調査，試験，研究 機械施工部 建設機械に関する調査，試験，研究，土木施工法に関する調査，試験，研究，土質に関する調査，試験，研究 構造橋梁部 土木構造物の基礎，地震および土木構造物の耐震性，土木構造物の耐震性その他，力学的性質，橋梁に関する調査，試験，研究，橋梁の設計に関する事務 新潟試験所 北陸地方における地すべり，道路の雪害等 鹿島試験所 河川の大型水理模型および海岸の水理による調査，試験，研究 篠崎試験所 ダムの大型水理模型および河川の水理による調査，試験，研究			

所属別コード	業種区分	コード番号
B	建設	ハ

主要施設・設備	ガラス張可傾水路，推砂実験水路，二次元実験水路，再曝気水路，わん曲水路，自動流量調節装置付二次元水路，密度流実験施設，津波実験施設，高潮実験施設，河川，海岸大型模型実験施設，試験照明施設，走行試験路，ガードフェンス実験設備，トンネル支保工実験施設，風洞実験施設等 地震操鉱機，剪断試験機，音響式乱流計測装置，斜面浸透実験装置，流測計検定装置，浸触実験装置波動平面水槽および造波装置，熱線流速計，エマレーション実験装置，雨量データー解析装置，地すべり機構実験装置，大型一面剪断試験機ダム模型実験用油圧載荷装置，多点自動整記録装置，ダム水理実験用高速流試験装置6連式大型造波装置，道路環境シミュレータ，道路繰返し圧縮疲労試験機，舗装安定度試験機，15 ton 実橋起震機，電動型加震装置，遠隔変位測定装置

福利厚生施設	な し				
図書室	(有)・無	文献・蔵書	30,000	主なる刊行物	土木研究所報告・土木技術資料 英文所報，年度報告書
外国研修員の研修施設	研究員以上				
外国研修員の指導官				研修使用外国語	英 語

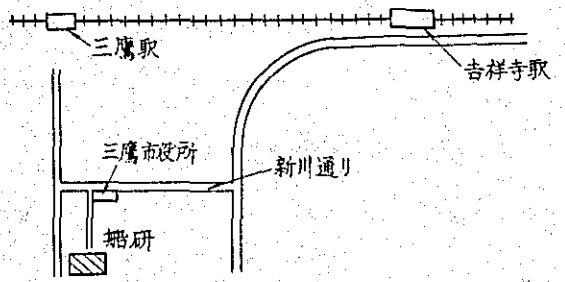
関連機関	機関名	所在地	電話
	赤羽支所	東京都北区志茂5－41－7	
	千葉支所	千葉市穴川町4－12－52	
	新潟試験所	新潟県新井市大字新井字西原	
	鹿島試験所	茨城県鹿島郡神栖村字溝口	
	篠崎試験所	東京都江戸川区東篠原崎町	

外国研修員の資格条件	(大卒)	実務歴 4年以上	その他		
外国研修員の宿泊施設	有 (無)	室数	(和) 室	(洋) 室	

略図	

研修機関	日本語名	運輸省　船舶技術研究所		
	英語名	SHIP RESEARCH INSTITUTE		
	所在地	東京都三鷹市新川6－38－1	電話	0422(45)5171
	代表者氏名	木堂弘雄	研修事務担当	管理部総務課
主要業務	推進性能部 造波抵抗および摩擦抵抗，船体，舵またはプロペラの相互作用，特殊船型の推進性能，プロペラ性能およびキャビテーション現象，水槽試験用機器および計測方法，水槽試験の計測，解析および工作 運動性能部 船舶の安定性能，船舶の耐航性能およびこれに関連する波浪，船舶の操縦性能，流力弾性，動揺，海象，作業船 船体構造部 船体の構造および工作法ならびに塑性，設計，船体振動および防止法，船体および構造部材の高応力疲労，船体用材料の強度 溶接工作部 溶接熱力学，残留応力，脆接現象および溶接施工法，材料の溶接性，新溶接法の応用化および溶接継手強度，ガス工法，特殊工作および工作機器，非破壊検査法，欠陥の強度におよぼす影響，ガス切断 機関開発部第1部 船舶用機関および付属機器の熱力性能，船舶用機関および付属機器の空力性能，船舶用機関および付属機器の燃焼性能，船舶用機関および付属機器の伝熱性能，船舶用機関および付属機器の構造および強度，高温計測，高温強度 機関第2部 船舶用機関の動力方式，船舶用機関の制御，船舶用機関の材料 機関性能部 船舶用内燃機関，船舶用ボイラーおよびタービン，船舶用機関補機，船舶用機関の燃料および潤滑油，船舶用機関の動力伝達，船舶用機関の減速装置，機関計測，油水分離器 艤装部 船倉および甲板艤装ならびに防火構造および消防設備，防熱，防温，空気調和その他の居住および作業性，救命，信号，保安および操船の用品および装置，航海用機器，航海援助用施設，電機設備および防爆機器，音響 関連施設部 船渠，船台その他の船舶建造施設，船舶の接岸および保留，船舶における荷役方式および荷役設備，保船基礎，鋼索安全性 原子力船 放射線の遮蔽構造および遮蔽材料，放射性燃料の交換および廃棄物処理ならびに原子力船の船内環境の安全性，船舶用原子炉の伝熱および振動動揺，ガンマ線数理解析，船用炉機関制御，船用炉機関動特性，中性子数理解析 共通工学部 特殊計測法およびその処理法，材料機器の低温特性，数理解析および流体力学応用に関する基礎理論，船舶の運行機能 昭和45年7月より，交通安全部および交通公害部は，交通安全公害研究所として独立予定			

所属別コード	業種区分	
		コード番号
B	重工業	ニ

主要施設・設備	三鷹第1船舶試験水槽，三鷹第2船舶試験水槽，多荷重構造物試験機，4,000トン引張試験機，高圧空気源設備，3,000トン低サイクル疲労試験機，ゲッチンゲン型1m風洞，大型ねじり疲労試験機，過給ボイラ実験装置，減速歯車試験装置，標準火災試験炉，救命器具落下試験設備，低温低圧実験室，船用原子炉大型上下動試験装置，シャシダイナモメータ，試験用ガスタービン，波浪荷重試験装置
福利厚生施設	なし
図書室	(有)・無　文献・蔵書 35,000冊　主なる刊行物　船舶技術研究所報告，船舶技術研究所年報 Papers of Ship Research Institute
外国研修員の研修施設	なし
外国研修員の指導官	各専門別研究員　研修使用外国語　英語
関連機関	機関名：大阪支所，東海支所　所在地：　電話：
外国研修員の資格条件	(大卒)　実務歴　その他 特になし
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　(和)　室　(洋)　室
略図	

研修機関	日本語名	工業技術院地質調査所		
	英語名	GEOLOGICAL SURVEY OF JAPAN		
	所在地	神奈川県川崎市久本135	電話	044−86−3171
	代表者氏名	佐藤 光之助	研修事務担当	海外地質調査協力室
主要業務	地質部	広域地質の総合的調査研究・編集・地質標本業務，推積岩を主とする。地域の調査研究・地質図幅の作成，火成岩・変成岩を主とする地域の調査研究地質図幅の作成		
	応用地質部	水資源の開発・利用に関する調査研究，産業の開発に必要な調査研究，防災地質・温泉地質等生活環境に関する地質の調査研究		
	鉱床部（東京分室）	金属鉱床の調査研究，非金属鉱床の調査研究，金属，非金属鉱石の鉱物学的調査研究，ウラン等核原料物質の鉱床に関する調査研究		
	燃料部（東京分室）	石炭地質の調査研究，石油地質，天然ガス地質の調査研究		
	物理探査部	物理探査による地質，鉱床の探査研究，物理探査の測定技術・探査方法に関する技術の開発に関する試験研究，地殻構造上関する地球物理学的研究，岩石地層の物理的性質に関する研究		
	技術部	地質および鉱床に関する地形に関する研究，測量技術の開発，試錐およびこれに関する試験研究，地質・地下資源に関する化学的分析試験研究，地球化学に関する研究，地質調査所研究用機器の試作・岩石鉱物の薄片の作成		
	海外地質調査協力室（東京分室）	海外の地質に関する調査研究，海外からの地質に関する技術の研修・地質に関する海外技術協力		

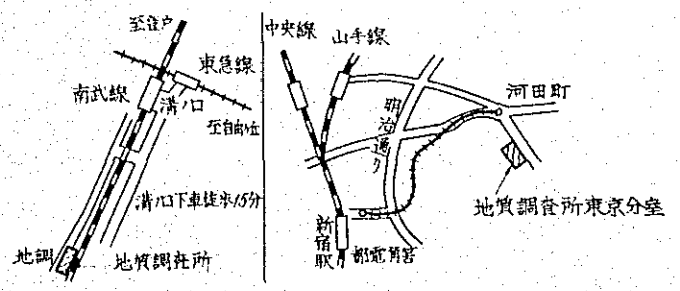
所属別コード	業種	区分
B	工業	コード番号 ホ

主要研究施設 設備	
福利厚生施設	なし
図書室	有・無　文献・蔵書　10000冊 その他 100000資料　主なる刊行物　各種地質図　地質調査月報　地質調査所報告
外国研修員の研修施設	研修所（講義室2，実験室2，談話室1，事務室1．建坪100坪）
外国研修員の指導官	研修使用外国語　英語

関連機関	機関名	所在地	電話
	東京分室	東京都新宿区市ケ谷河田町8	341-7131
	大阪出張所	札幌市南一条西18	0122-61-4461
	北海道支所	仙台市外記105	0222-21-4701
	中国出張所	名古屋市中区三ノ丸2－5－2	052-942-6416
	東北出張所	大阪市東区法円坂町6－25	06-941-5377
	四国出張所	広島市基町7－42	0822-21-1745
	九州出張所	高松市番町1－10－6	0879-31-3254
	名古屋出張所	福岡市大字地原アイヅ497－2	092-55-6099

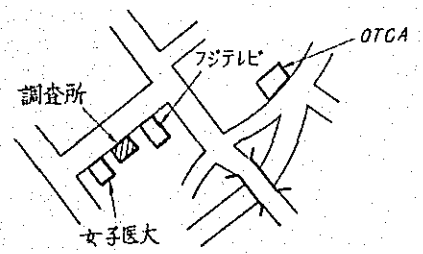
外国研修員の資格条件	大卒　実務歴　その他
外国研修員の宿泊施設	有　無　室数　和室　洋室

略図



研修機関	日本語名	工業技術院地質調査所東京分室		
	英語名	TOKYO OFFICE GEOLOGICAL SURVEY OF JAPAN		
	所在地	東京都新宿区市谷河田町8	電話	341−7131
	代表者氏名	佐藤 光之助	研修事務担当	海外地質調査協力室
主要業務	鉱床部，燃料部海外地質調査協力室および管理部門が本所（溝ノ口）から分れて東京分室にある。			

所属別コード	業種	区分
B	鉱業	コード番号 ホ

主要研究施設設備	
福利厚生施設	無
図書室	有・無　文献・蔵書　　主なる刊行物
外国研修員の研修施設	講議室1，談話室1，事務室1
外国研修員の指導官	研修使用外国語
関連機関	機関名　所在地　電話
外国研修員の資格条件	大卒　実務歴　その他
外国研修員の宿泊施設	有　無　室数　和室　洋室
略図	

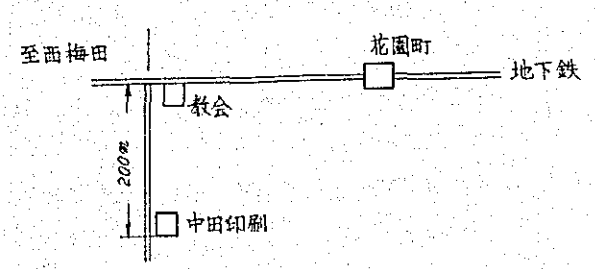
研修機関	日本語名	中田印刷株式会社		
	英語名	NAKATA PRINTING CO LTD		
	所在地	大阪市西成区鶴見橋北通3の14	電話	06(649)0770~7
	代表者氏名	取締役社長　中田祐夫	研修事務担当	
主要業務	美術品，工芸品，額縁，袋物，各種カード，文献の印刷			

所属別コード	業種区分	
		コード番号
D	軽工業	へ

主要施設・設備	菊全判2色自動オフセット印刷機2台，菊全判2色オフセット印刷機1台，菊全判超高速自動オフセット印刷機1台，菊全判オフセット印刷機2台，ローランド四六半才超高速自動オフセット印刷機1台，四六半才オフセット印刷機2台，菊半才超高速自動オフセット印刷機1台，菊半才オフセット印刷機2台，ハイデルＫＯＲ型小型オフセット印刷機4台，金付機3台，転写製版機1台，写真製版用カメラ2台，ダースト社色分解機（比例分解）1台，自動現像機1台，プリンター1台，自動校正機1台，コバステップ自動殖版機2台，焼付フレーム4台，コーチングマシン3台，断裁機2台，クラウゼ社自動断裁機1台，調紙装置3台，紙工機4台

福利厚生施設					
図書室	有・(無)	文献・蔵書		主なる刊行物	印刷学会発行 Japan Printer
外国研修員の研修施設	本社工場を使用				
外国研修員の指導官	1名			研修使用外国語	英語
関連機関	機関名		所在地		電話
	日本印刷学会 中田社長が会長を兼任している。				
外国研修員の資格条件	(大卒)	実務歴	その他		
外国研修員の宿泊施設	有 (無)	室数	(和) 室	(洋) 室	

略図



研修機関	日本語名	大阪府立工業奨励館		
	英語名	INDUSTRIAL RESERCH INSTITUTE OSAKA PREFECTURE		
	所在地	(本) 大阪市西区江ノ子島	電話	大阪(06) 443-1121
	代表者氏名	館長 工学博士 香坂要三郎	研修事務担当	総務部技術相談課

主要業務

機械部

機械課

機械の基素的事項，油圧機器 性加工，包装技術に関する研究指導及び受託

精機課

工作機械，工具，精密測定，振動対策に関する研究，指導，部品，測定機器の検査

燃焼機械課

燃焼機器および熱管理に関する研究指導試験の受託

工作課

精密機械加工の受託，精密ジグ，金型の調整

金属部

鍛圧課，熱処理課

金属の塑性加工，高速変形，クリープ変型，鍛圧加工及び鋼材の熱処理に関する研究指導

鋳造課

鋳造技術，鋳造品の諸性質および造型法，鋳材に関する研究指導

金属分析，材料試験課

電子工学部

電子工業課 電子機器ならびに部品に関する研究指導，試験の受託

電子材料課 電子工業材料に関する研究指導，試験の受託

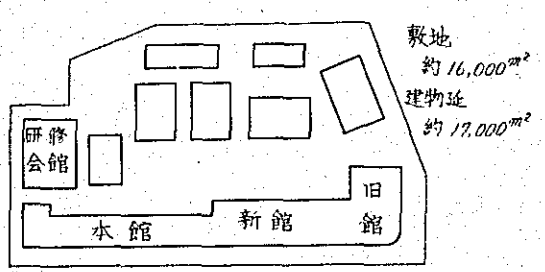
電気課，応用物理課，電気機器，応用物理に関する研究指導，試験の受託

化学部

有機化学課，高分子化学課，電機化学課，化学試験課

その他，東大阪分館，機械金属プラスチック，メッキ塗装，工業デザイン意匠の研究指導，試験の受託，堺分館機械金属その他一般工業技術に関する研究指導，試験の受託

所属別コード	業種区分	コード番号
C	軽工業	

主要施設・設備	本館（３階建），新館（３階建），旧館（４階建），機械工場及び接着研究室，鍛圧熱処理及び動力実験室，鋳物工場，ジグボーラ室，放射線応用研究室，バーナ試験室，材料試験室，油圧および包装試験研究室，研修会館本館（３階建）研修会館別館（３階建），変電室その他，東大阪分館．堺分館 機械関係　放電加工機超音波加工機，真円度測定顕微鏡，万能測定機歯車噛合試験機，万能材料試験機等 電気関係　環境試験機，電子計算機，放射線エネルギ分析装置，高精度部品測定装置，周波数測定装置等 金属関係　電子顕微鏡，Ｘ線透過試験装置，ＮＲＣ製ガス分析装置，ＭＧ高周波発生装置等 化学分析関係　自託赤外分光光度計，質量分析計，インストロン材料試験機，粘度性スペクトロメータ遠心分子蒸留装置等
福利厚生施設	休けい室，体育施設－卓球台
図書室	㊒・無　文献・蔵書　和書1058冊 洋書6733冊　主なる刊行物　大阪府立工業奨励館報告年3回7，11，3月 IRI NEWS 年4回4，7，10，1月
外国研修員の研修施設	なし
外国研修員の指導官	電子工業関係　１７名　研修使用外国語　英語（通訳を用す）
関連機関	機関名：関西電子工業振興センター　所在地：大阪市北区梅ケ枝町電子会館内　電話：
外国研修員の資格条件	高卒以上　実務歴　５年以上 １０年未満　その他
外国研修員の宿泊施設	有　�無　室数　㊒　室　㊒　室
略図	

研修機関	日本語名	造　弊　局		
	英語名	MINT BUREAU		
	所在地	大阪市北区新川崎町1	電話	351−5361
	代表者氏名	局長　大田光男	研修事務担当	
主要業務	貨幣の製造，勲章，褒章及び金属工芸品等の製造，貴金属地金の精製及び品位証明，貴金属製品の品位証明，鉱物類の分析及び試験			

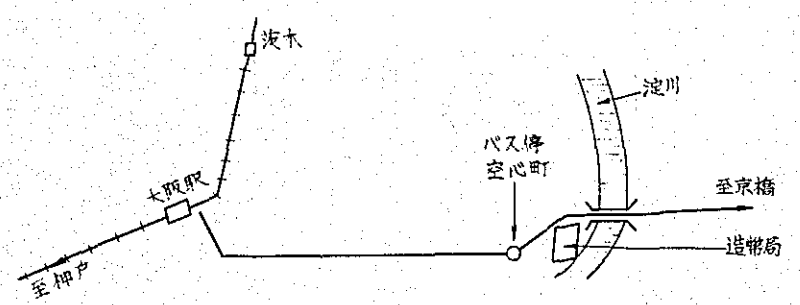
所属別コード	業種区分	コード番号
B	軽工業	へ

主要施設・設備 福利厚生施設	研究室，回折格子分光器，精密微量天秤，抗圧試験機，高温顕微鏡
図書室	有(無)　文献・蔵書　豊富（英和文）　主なる刊行物
参考品陳列室(本局)	わが国貨幣史をしのぶ大判　小判等内外の貨幣4,500個　勲章、東京オリンピック入賞メタル等
外国研修員の研修施設	特になし
外国研修員の指導官	講師　7名 実習指導官　2名　　研修使用外国語　英語

関連機関	機関名	所在地	電話
	東京支局	東京都豊島区東池袋4丁目42-1	987-3131
	広島支局	広島県佐伯郡五日市町3209	五日市(21)1111
	熊本出張所	熊本市草葉町4番20号	熊本(52)3376

外国研修員の資格条件	大卒　実務歴　その他 O.T.C.A.の集団コース参加資格に同じ			
外国研修員の宿泊施設	有　(無)	室数	(和)　室	(洋)　室

略図



研修機関	日本語名	工業技術院　名古屋工業技術試験所		
	英語名	GOVERNMENT INDUSTRIAL RESEAREH LNSTITUTE		
	所在地	名古屋市北区平手町1－1	電話	052 911-2111
	代表者氏名	所長工博　松田龍夫	研修事務担当	
主要業務	第1部（機械部門） 機械の構造，機械の加工技術，計測技術，油圧応用技術 第2部（金属材料鋳造，粉体部門） 金属材料，金属酸化物，鋳造 第3部（化学部門） 分析化学，有機合成化学，排水溶液化学，油脂化学，電気化学 第4部（放射線部門） 放射線の物理的利用，放射線高分子化学，放射化学，放射線低分子化学，希元素化学 第5部（窯業部門） 研摩材，耐大物の化学と物性，無機質結晶の合成および焼結，無機材料の焼結，超高圧合成，超高温物性窯業原料 第6部（陶磁器部門） 原料，素地，釉薬および顔料，表面および立体意匠，製造技術および試作技術相談所			

所属別コード	業種区分	
B	軽工業	コード番号 へ

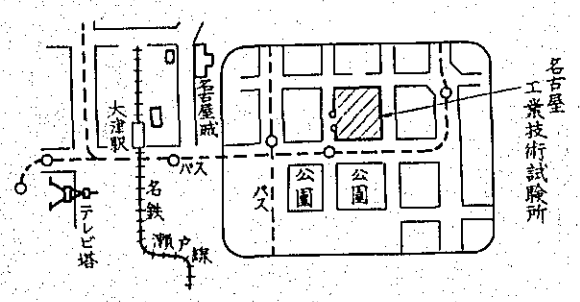
主要施設・設備	平面回折格子，分光写真装置，リニアアクセラレーター，バンデグラーク型加速装置，油圧復動プレス，β線スペクトロメーター，火災溶融装置，ミラーMG 3 0 0型X線装置，安定アーク型ガス加熱式溶融装置，オートアナライザー，電子スピン共鳴測定装置，蛍光X線分析装置，研削盤，型鉸用プレス，鋳造用プレス，電子顕微鏡高周波溶解炉，核磁気共鳴吸収装置，レーザー分析装置，インストロン型万能試験機，放射線反応活性種補促装置，紫外自記分光光度計，アナログコンピューター，超高温X線回析装置，テトラ型およびキュービック型超高圧高温発生装置，
福利厚生施設	

図書室	(有)・無	文献・蔵書	22,000冊	主なる刊行物	名工試報告，名工試目録，名工試ニュース
外国研修員の研修施設	有り				
外国研修員の指導官	8名		研修使用外国語	英語	

	機関名	所在地	電話
関連機関	瀬戸分室	愛知県瀬戸市西茨町１１０	瀬戸 0561 82-2141

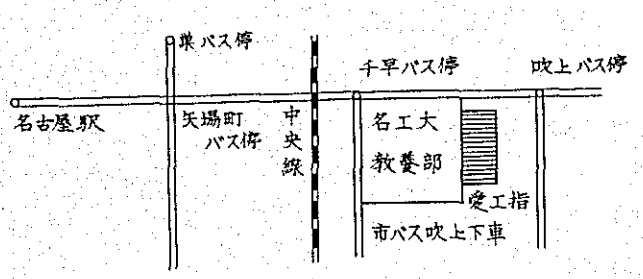
外国研修員の資格条件	(大卒)	実務歴	その他
外国研修員の宿泊施設	有 (無)	室数	和室　洋室

略図



研修機関	日本語名	愛知県工業指導所		
	英語名	INDUSTRIAL RESEAVCH LNSTITUTE, AICHI PRETECTURE		
	所在地	名古屋市千種区花田町3－58	電話	052 731-2516
	代表者氏名	所長　浅倉林一	研修事務担当	
主要業務	産業工芸部 デザインの研究，調整，指導 木竹工業，塗装の試験研究指導 包装の試験研究指導 機械金属部 金属材料，加工の試験研究指導機械科 機械工業の試験研究・指導 鋳造の試験研究・指導 金属表面処理の試験研究・指導 化学部 高分子化学工業の試験研究・指導 有機化学工業の試験研究・指導 無機化学工業の試験研究・指導 分析試験 印刷の試験研究・指導			

所属別コード	業種区分	コード番号
C	軽工業	へ

主要施設・設備	① 施設 主要研究施設，設備 各種木材試験機方角ドラム試験機加速度測定装置テニシロン電子顕微鏡放射性透温試験機 ② 設備 万能測定顕微鏡，クリロンド　クリカーフ歯形試験機，ＬＲＬＭゲージ干渉計，各種精密測室機　ジグボーラ＃５　各種精密加工機，Ｘ線分析装置，鋳物砂高温試験機，ＣＡＳＳ試験機，ガスクロマト，グラフ，ウエーザーソーター分光分析装置
福利厚生施設	なし
図書室	(有)・無　文献・蔵書　4,300部　主なる刊行物　受工指ニュース（不定期）愛知県工業指導所報告（年間）
外国研修員の研修施設	なし
外国研修員の指導官	スタッフ総数７６名　研究職５４名 研究職のうち護師２７名（学位あり）　研修使用外国語　英語
関連機関	機関名　所在地　電話
外国研修員の資格条件	(大卒)　実務歴　５年以上　１０年未満　その他　研修員は現場技術者より講師あるいはリサーチャーが望ましい。
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　和　室　洋　室
略図	

研修機関	日本語名	通商産業省　工業技術院　製品科学研究所		
	英語名	INDUSTRIAL PRODUCTS RESEARCH INSTITUTE		
	所在地	東京都大田区下丸子4－21－2	電話	(759)0151 (759)4541
	代表者氏名	所長　赤川直亮	研修事務担当	荒居　廣
主要業務	基礎性能部 構造材料の物理的・化学的持性，後衝特性の研究 高分子材料などの物性研究 包装材料の包装特性の研究 応用性能部 工業製品にかかわる復合，構成，接着などの研究 工業製品にかかわる表面処理の研究 人間工学部 人間機械系における情報・制御特性，生理的特性の研究 人間工学における心理的特性の研究 製品性能部 システマチックデザイン，視覚効果の研究 工業製品の性能，機能，形態の総合評価の研究			

所属別コード	業種	区分
B	軽工業	コード番号 へ

主要施設・設備	眼球運動記録機，船御動作解析装置，自動精密表面形状測定機，自記分光々度計，電子顕微鏡，応力分布測定装置，万能計張圧縮試験機，自動制御プログラム電気炉，BHループトレーサーガスフロマトグラフ，赤外線副射ケンビ鏡，運動負荷測定機，マイクロウエカメラ，温度制御記録装置，気体透過試験用低温槽，低温用テーバステイフネステスター
福利厚生施設	

図書室	(有)・無	文献・蔵書	10,000冊	主なる刊行物	製品科学研究所報告，年報，要覧

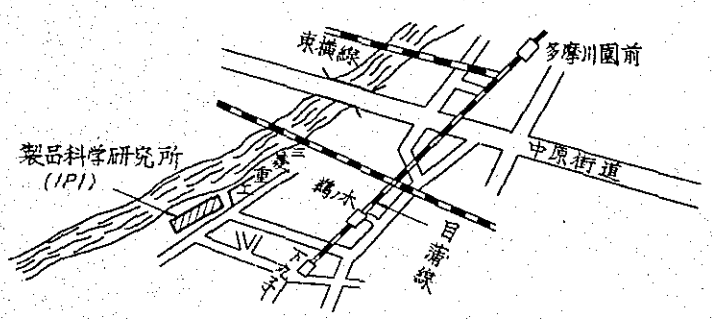
外国研修員の研修施設	特になし，研究室に配属する。

外国研修員の指導官	課長	研修使用外国語	英語

	機関名	所在地	電話
関連機関	九州出張所	福岡県久留米市津福町218	09422 (2)5238

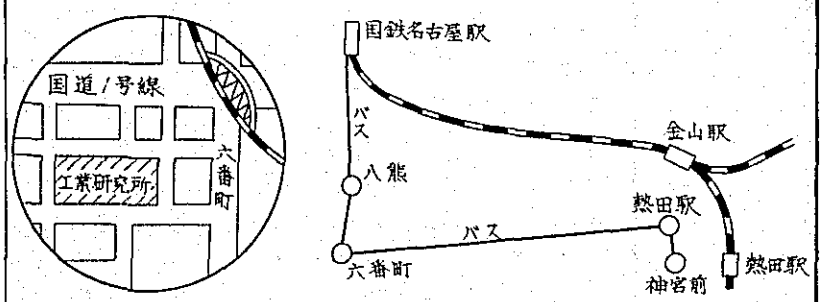
外国研修員の資格条件	(大卒)	(実務歴)	その他
外国研修員の宿泊施設	有 (無)	室数	和室　洋室

略図



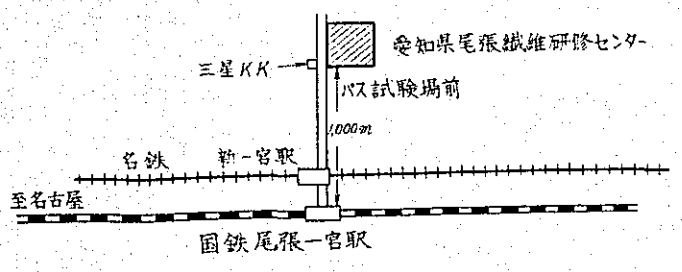
研修機関	日本語名	名古屋市工業研究所		
	英語名	NAGOYA MUNICIPAL INDUSTRIAL RESEARCH INSTITUTE		
	所在地	名古屋市熱田区六番町3－24	電話	(052) 661-3161
	代表者氏名	所長　中野幸久	研修事務担当	
主要業務	機械部 設計・機械工作・その他機械工業一般，熱処理・鋳鍛造・溶接・金属材料・精密測定・材料試験・塑性加工 化学部 ガラス・吸着剤・メッキ・化学工業一般，プラスチック一般・塗料接着材・金属分析・分析一般・水・油脂など 繊維部 繊維材料・繊維機械・加工技術など 染色・繊維加工・界面活性剤・電気植毛，電子応用・計測・自動制御・アイソトープ 弱電課，弱電研究室室 システム技術研究室			

所属別コード	業種区分	
C	軽工業	コード番号 ヘ

主要施設・設備	プロフィルム倣い研削盤，治具中グリ盤，自動溶接機，内部摩擦測定装置，コールドボビングプレス，表面アラサ試験機，高温高速圧縮試験機，蛍光X線装置，万能腐食試験機，ガスクロマトグラフ，インストロ型材料試験機，赤外分光光度計，電子顕微境，テストサイジングマシン，フィールデン系斑試験機，紫外～赤外分光光電光度計，粒度分布測定機，アナログ電子計算機，コバルト60透過検査装置，絶縁耐力試験装置
福利厚生施設	
図書室	(有)・無　文献・蔵書　100,000冊　主なる刊行物　名古屋市工業研究所研究報告，月刊名工研
外国研修員の研修施設	
外国研修員の指導官	3名　研修使用外国語　英語
関連機関	機関名 / 所在地 / 電話
外国研修員の資格条件	(大卒)　実務歴　その他
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　和室　洋室
略図	

研修機関	日本語名	愛知県尾張繊維技術センター		
	英語名	AICHI-KEN OWARI TEXTILE TECHNICAL CENTER		
	所在地	愛知県一宮市大和町馬引	電話	0586 45-7871
	代表者氏名	所長　伊藤一治	研修事務担当	総務課長 服部正俊
主要業務	紡織課 紡毛カードのしのむらとその連続測定，紡毛リング精紡機の研究，各種自動織機の性能・メリヤス編機の機構 染色仕上課 織物およびメリヤスのビーム染色，羊毛漂白，羊毛の低温染色，羊毛の防縮加工，先染織物デザイン，服飾統計			

所属別コード	業種区分	コード番号
C	軽工業	へ

主要施設・設備	ウースター糸むら試験機，スペクトログラフ，スチープルオグラフ，ウースター連続糸引張試験機，万能引張試験機，ロータリースタチックテスター，ドレープテスター，高速度カメラ，自記業外可視分光光度計，自記赤外分光光度計，自記変角光沢計，キセノンフエードオメーター，電子顕微鏡，紡毛リング精紡機，ガスクロスマトグラフ，液体クロマトグラフ，自動調合装置，ラッセル編機，自動筬編機，四幅自動織機，連続トップ染色機，ビーム染色機，羊毛防縮加工機，蒸気セット
福利厚生施設	
図書室	(有)・無　文献・蔵書　10,000 (洋書1,000)　主なる刊行物
外国研修員の研修施設	
外国研修員の指導官	紡織課8名　染色仕上課6名　研修使用外国語　英語
関連機関	機関名：津島分場（三河繊維試験所）　所在地：愛知県蒲郡市三谷町　電話：
外国研修員の資格条件	(大卒)　実務歴 5年以上　その他テーマを持って研究する人が望ましい。
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　(和)　室　(洋)　室
略図	

研修機関	日本語名	愛知県三河繊維工業試験場		
	英語名	MIKAWA TEXTILE RESEARCH INSTITUTE AICHI PREFECTURE		
	所在地	愛知県碧郡市三谷町須田10	電話	05336 8-7146
	代表者氏名	場長 水野幸一	研修事務担当	総務課
主要業務	紡織課 革新織機に関する研究，変綾高級化に関する研究，加工糸織物に関する研究，装飾織物に関する研究，原糸の糊付技術に関する研究，繊維デザインの調製研究，産業資材用繊維原料の試験研究，産業資材用繊維製品の試験研究，紡糸，延伸テープに関する試験・研究，製網技術に関する試験研究 染色仕上課 製品および原材料の染色試験，織物の整理仕上げの試験研究，熱管理に関する試験研究，工業用排水および公害に関する試験研究，繊維工業に関する依頼試験処理，製品および原材料の物理的，化学的試験研究，繊維の染色堅ろう度試験研究，色の測定に関する試験研究 豊橋分場 繊維工業に関する依頼試験処理，繊維原料の性能試験と応用研究，紡織，製網その他繊維製品生産，技術に関する調査研究，繊維製品染色および加工技術の相談指導			

所属別コード	業種区分	コード番号
C.	軽工業	へ

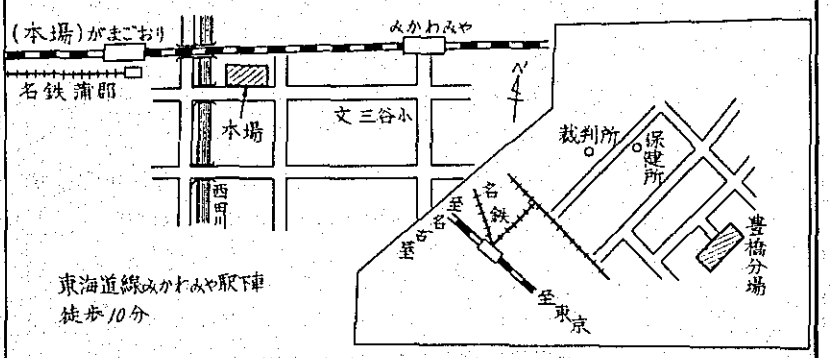
主要施設・設備	① 施設 本館，紡織工場，染色工場，仕上工場，講堂，附属建物 ② 設備 意匠ねん糸機，真空糸蒸装置，フイラメント用自動織機，ジャカード織機，整経機，スクリーン印刷装置，高化式フローテスター，化繊ロープ引張試験機，延伸テープ製造装置，ロープレヤー，自動染色試験機，亜塩素酸漂白装置，燃焼管式S分測定器電導度計，オートグラフ，ウースタ単糸強伸度試験機，フェドメーター，自記色彩測定器，真空熱処理機，衝撃破断試験装置，試験精紡機，テープ織機，スペクトログラフ
福利厚生施設	

図書室	(有)・無	文献・蔵書	図書・雑誌および特許公報等多数あり	主なる刊行物	試験研究業務に関する資料集約，研究資料
外国研修員の研修施設	特になし			
外国研修員の指導官	2名		研修使用外国語	英語

関連機関	機関名	所在地	電話
	豊橋分場	豊橋市前田南町166	(0532)51-4691

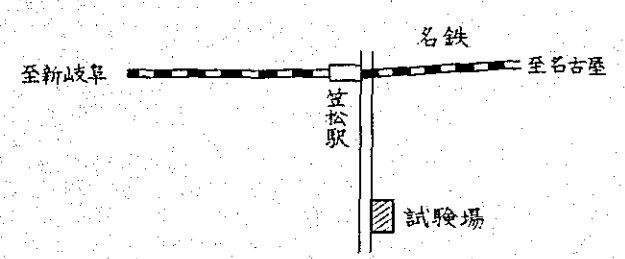
外国研修員の資格条件	(大卒)	実務歴	その他 長期研修員に対する日本語研修を徹底する英語堪能
外国研修員の宿泊施設	有 (無)	室数	(和) 室 (洋) 室

略図



研修機関	日本語名	岐阜県工業試験場		
	英語名	GIFN PREFECTURAL INDUSTRIAL INSTITUTE		
	所在地	岐阜県羽島郡笠松町	電話	(05838) 7-4146
	代表者氏名	場長　久保　守	研修事務担当	繊維部長　大平豊作
主要業務	紡績課 ・紡績原料の試験鑑定 ・反応紡績に関する試験研究 機織課 ・製織撚糸に関する試験研究 ・各種織物製品の鑑定および試験 ・各種織物の分解，設計及試作 ・製織見本の配付 ・製織，撚糸，機械器具の利用改善 メリヤス製 ・各種メリヤスに関する試験研究 ・メリヤスの鑑定設計，試作，見本配布 ・メリヤス機械器具の利用改善 染色 ・糸織物の染色と仕上加工に関する研究 ・染料と被染物の試験鑑定，分析 ・染色機械器具の改善 意匠課 ・繊維デザインの指導と調整 ・流行色の調査ならびに発表 ・プラスチック製品デザインの指導と調製 ・プラスチック応用総合作品の設計試作 化学課 ・原材料製品の分析の鑑定 ・地下資源，工業用廃水の分析 合成樹脂課 ・各種プラスチック原料，製品の化学分析，物理的試験 ・プラスチック成形加工に関する試験及び指導			

所属別コード	業種区分	
C	軽工業	コード番号 ヘ

主要施設・設備	繊維部 ドラムジャカード編機　糊付機　総染機 三段両面編機　恒温恒湿室　高温高圧総染機 シンカー台丸機　糸引張験場　フエードメーター 豊田式力織維N型　万能張力管理装置　光電管比色計 大隅式力織機ONB型　ドレープテスター　スプレーテスター　その他 化学部 エキストルダー　水質検査機　万能投影機 高周波ウェルダー　ガイガーミューラー　ノッチング切込機 射出成型機　万能顕微鏡　ダンベル試料調整機 圧縮成型機　オートグラフ　ペルシャー真空蒸着装置　その他
福利厚生施設	
図書室	(有)・無　文献・蔵書　5,000　主なる刊行物　年報および研究報告
外国研修員の研修施設	本試験場の各研究室
外国研修員の指導官	技術者　22名　研修使用外国語　英語
関連機関	機関名　所在地　電話
外国研修員の資格条件	(大卒)　実務歴　3～5年　その他
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　(和)　室　(洋)　室
略図	

研修機関	日本語名	工業技術院，　大阪工業技術試験所		
	英語名	GOVERNMENT INDUSTRIAL RESEARCH INSTITUTE OSAKA		
	所在地	大阪府池田市緑ケ丘1－8－31	電話	0727 (51)8351
	代表者氏名	所長　工博　安藤徳夫	研修事務担当	総務課

主要業務

第1部
- 炭素研究室　炭素繊維材料製造法，黒鉛電極の試作，炭素，黒鉛
- 炭素研究室　燃料電池，ナトリウム・リチウム蓄電池
- 耐火物研究室　チタン・アルミナ系耐火レンガ，粉体成形
- 磁性材料研究室　計測記録用磁性材料，炭酸塩の利用開発，活性状態金属酸化物
- 顔料研究室　無機粉体の粒子表面の界面化学，無機顔料

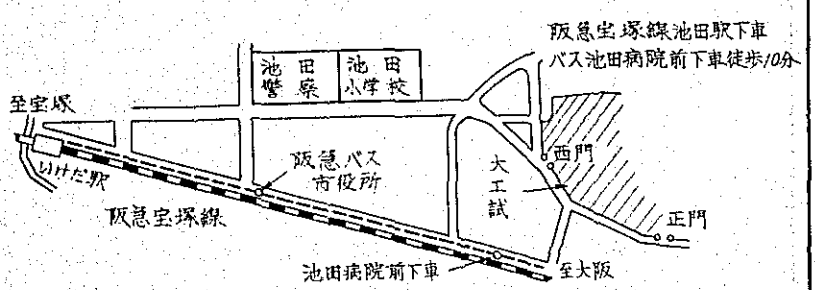
第2部
- 高分子単量体研究室　導電性高分子，耐熱性高分子材料，含窒素不飽和化合物
- 高分子合成研究室　フッ素モノマーの重合，ポリオレフォン材料，リグニンとビニルモノマーのグラフトポリマー
- 高分子触媒研究室　有機金属化合物の合成，オレフィン類，アミノブタジェン，アクロレインの重合
- 高分子基礎反応研究室　ポリエーテル樹脂の製造，立体規則性ポリマー，含イオウポリマーの合成
- 熱硬化性高分子研究室　アミノ系合成樹脂および関連合成樹脂
- 高分子化学処理研究室　ポリアマイドの動的粘弾性熱可塑性高分子の加工法
- 高分子物性研究室　高分子鎖の分子鎖形態と物理化学的性質，高分子の基礎物質と構造
- 高分子化学試験研究室　木質材料中のリグニン，ヘミセルローズグラフトポリマーの構造，カカオ脂とその関連物質
- 精油研究室　精油資源の開発利用

第3部
- 光学機械研究室　特殊光学機器，放射線飛跡の撮影装置の試作，高圧プラズマの分光学
- 電気研究室　蒸着膜の製作と特性，薄膜の工業的応用，酸化物半導体の電気特性，測色方法の標準化
- 応用物理研究室　高分子物質のX線による構造解析，X線粉末回折像の解析
- 機械研究室　高分子材料の適正試験法，複合工学，摩耗試験方法，カタサ衝撃試験法
- 計測研究室　図形認識とその位置判別方式，写真レンズの性能評価法，機械工作研究室，硝子アンプル自動車製造器の試作

第4部
- ガラス研究室　ガラス溶融小型タンク炉の基礎，高ケイ酸ガラスの製造技術，ガラスの欠点解析と標準材料
- 光学ガラス研究室　新領域ガラス，ガラスの均質化過程，ガラスの不均質構造と強度，ガラスの光学的性質
- ほうろう研究室　メタルグレーズ抵抗器の製造，ほうろう釉薬面の耐食性，プラズマフレームの応用
- グラスセラミック研究室　低ケイ酸域四成分系ガラス，固相反応によるケイ酸塩生の基礎，微結晶化による磁性ガラス
- ガラス化学研究室　オートグレーブによるケイ錯塩の分析
- 熱処理研究室　ガラスの熱処理，ガラス中における熱の伝播および表面，金属とセラミックスの接着
- 特殊耐火物研究室　硼化物，炭化物の焼結，MHD発電用電極材料の開発，光学ガラス溶融用粘土ルツボの改良

第5部
- 分析化学研究室　シアン含有廃水処理法，含油廃水処理，フェノール抽出除去，微量元素の定量法，廃ガス・廃水中の有害成分除去法
- 放射化学研究室　高純度リン・イオウの製造，軽希土類の製造，新種キレート化剤の合成，重希土類元素の分析
- 標準試薬研究室　高純度試薬の分離精製法と分析，ガス吸着用金属酸化物の活用
- 特殊試薬研究室　酸化および脱水による合成

所属別コード	業種	区分 コード番号
B	軽工業	へ

主要施設・設備	高周波真空加熱炉，大型電気炉，高周波炉，真空ポットプレス炉，赤外分光光度計，ベックマン分光光度計，ラマン分光光度度計，原子吸光分光度計，光電式エハント型分光器，比熱示差熱分析装置，X線分析装置，質量分析装置，核磁気共鳴装置，ガスクロトグラフ，液体ガスクロマトグラフ，X線マイクロアナライザー，CO^{60}照射装置，連続式重合反応装置，大型真空蒸着装置，電子計算機，インストロン万能試験機，大型研磨機，クリープ試験機等。
福利厚生施設	食堂，理髪室，医師週一回来診，看護婦常駐1名
図書室	(有)・無　文献・蔵書　30467　主なる刊行物　大阪工業技術試験所報告 〃 季報 〃 要覧 〃 大工試ニュース
外国研修員の研修施設	教室，実習室，休憩室等あり
外国研修員の指導官	教授　10名　研修使用外国語　英語
関連機関	機関名：大阪市立工業研究所他　所在地：大阪市北区北扇町38　電話：06(312)−6551
外国研修員の資格条件	(大卒)　実務歴　その他G1による年令制限を35才までとする。
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　(和)　室　(洋)　室
略図	

研修機関	日本語名	大阪市立工業研究所		
	英語名	THE OSAKA MUNKCIPAL TECHNICAL RESARCH INSTITUTE		
	所在地	大阪市北区北扇町38	電話	06 (312)6551
	代表者氏名	所長 瀬戸正二	研修事務担当	
主要業務	有機化学第1課	食用油脂，界面活性剤，合成洗剤選択的水素化，電気化学的研究，ガスクロマトグラフ分析法ポリ塩化ビニールの熱分解と安定化，副生物の利用		
	有機化学第2課	アルキルホウ素染料の光化学，高分解核磁気共鳴による分子構造の決定，反応性染料		
	プラスチック課	成形加工，フェノール樹脂，アミノ樹脂，有機ケイ素化合物，ビニール誘導体，プラスチック関連物質の結晶構造，アミノ誘導体の応用，熱可塑性樹脂の流動特性，特殊合成ゴム		
	無機化学課	電位差滴定による混合試料中のシアン酸塩の分析，イオン交換低を用いる有機水銀化合物のクロマトグラフィー，イオン交換低を用いる酸およびアルカリの簡易定量，合成高分子凝集剤による染色廃水，パルプ廃水等の凝集沈殿処理，クロムアベンチユリンガラスの応用，物性，低原子価クロム塩溶液からのクロム電着，黒鉛陽極の酸化電位とその腐食，ガスクロトグラフによる気体の分析における窒素およびイオウ酸化物の分離，ブルリ錯塩の赤外線吸収スペクトル，メチルハロゲン化ホウ素の基準振動		
	機械課	自動車排気ガス浄化装置，公害騒音，振動，工業材料の疲れと粘塑弾性，球状黒鉛鋳鉄の疲れ強さ。		

所属別コード	業種	区分
C	化学工業	コード番号 ト

主要施設・設備	ガンマー線照射装置，示差熱分析装置，遠心式分子蒸留装置，高周波分析装置，核磁気共鳴吸収装置，自記赤外分光光度計，微量元素分析装置 玉造分室（メッキ技術指導センター） プラスチック技術センター 有機化合物分析センター ガラス製品開放試験室
福利厚生施設	

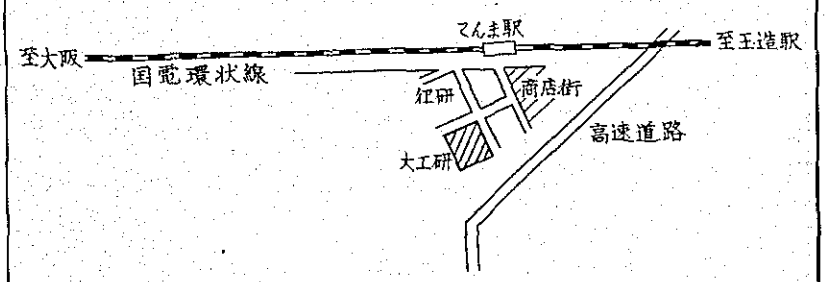
図書室	(有)・無	文献・蔵書	25,000冊	主なる刊行物	大阪市立工業研究所報告，工研ニュース

外国研修員の研修施設			
外国研修員の指導官	2名	研修使用外国語	英語

関連機関	機関名	所在地	電話

外国研修員の資格条件	(大卒)	実務歴	その他 年令は35才以下がよい。
外国研修員の宿泊施設	有 (無)	室数	(和) 室 (洋) 室

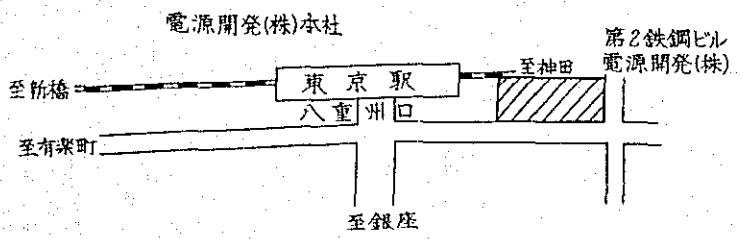
略図



研修機関	日本語名	電源開発株式会社		
	英語名	ELECTRIC POWER DEVELOPMENT CO., LTD		
	所在地	東京都千代田区丸の内1－1	電話	212－2211
	代表者氏名	総裁 藤波 収	研修事務担当	海外技術協力部
主要業務	日本語名	電源開発株式会社土木試験所		
	所在地及電話	神奈川県茅ケ崎2000		0467 82－4138
	セメントおよびフライアッシュ試験，アスファルト試験，コンクリート用骨材試験，コンクリート配合設計のための諸試験，ダム路水口，サージタンク，水圧鉄管その他発電用水理構造に関する水理模型試験，河川，海岸，その他水理現象に関する水理模型試験，土質材料の物理的性質ならびに力学的性質に関する諸試験，土質材料採取予定地の調査サンプリング試験，模型によるアーチダムに関する諸試験，模型による岩盤に関する諸試験，各種構造物の応力測定と模型試験，塗装材料に関する基本的な試験。			

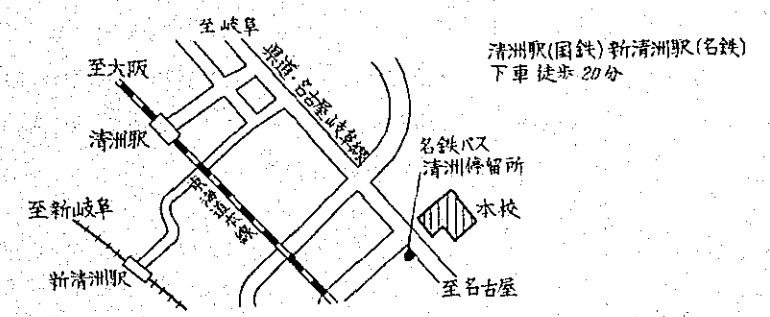
所掌別コード	業種	区分
D	公益事業	コード番号 チ

主要施設・設備	（コンクリート）噴霧養生室　（コンクリート）三軸圧縮試験機，（コンクリート）凍結融解試験装置，（コンクリート）断熱温度上昇試験装置，（コンクリート）大型透水試験機，（塗装）ウエザーメーター（塗装）塩水の噴霧試験機，（塗装）温潤試験機等。
福利厚生施設	健康管理室，バレーボールコート，野球場，卓球台等あり
図書室	(有)・無　文献・蔵書 3,000（うち/3は文献）主なる刊行物
外国研修員の研修施設	上記施設を研修員と共用
外国研修員の指導官	技術指導者　3名　研修使用外国語　英語
関連機関	機関名：電源開発㈱ 水力建設設計室耐震実験室　所在地：東京都北多摩郡狛江町宿戸　電話：480—211
外国研修員の資格条件	(大卒)　実務歴　その他
外国研修員の宿泊施設	(有)　無　室数　(和)　室　(洋)　室
略図	電源開発(株)土木試験所 東海道線茅ヶ崎駅下車 (北口) 徒歩5分



研修機関	日本語名	トヨタ自動車販売株式会社　中部日本自動車整備学校		
	英語名	TOYOTA MOTOR MECHANICS JUNIOR COLLEGE		
	所在地	名古屋市外清洲町	電話	0560 40—3611
	代表者氏名	校長 ㈱トヨタ名古屋教育センター 代表取締役　永石　巌	研修事務担当	
主要業務	修業年限1ケ年 教育科目 普通学科　学科5科目 専門学科　自動車工学 自動車整備 自動車検査 自動車材械 製　図 関係法規 その他 実　技　基本工作作業 基本計測作業 総合整備作業			

所属別コード	業種	区分
D	運輸	コード番号 り

主要施設・設備	本館（２階建）階下　教室２　事務室　講堂 階上　教室４　校長室 実習工場　教員室，工具室，部品教材室，電装品試験室，噴射ポンプ試験室 整備用機器類 洗車機器３　噴射ポンプテスタ２ ブレーキライニング修正機３　ドエルクコメーター１３ 車上ボール盤４　デストリビュータテスタ２ ピンネールホーニングマシン６　ユニバーサルベンチテスタ２ オイルバケットポンプ４　アテイメントテスタ４ シャルブリケータ３　タイミングライト２０ シリンダホーニングマシン６　バキウムゲージ３０ ホイルバランサ４　プラグテスタ４ バルブシートグライニング４　エキセルテスタ８ シリンダーホーニシグマシン２　電気溶接２ バルブリフェーサ３　等 定盤　１１ コンロッドアテイナ８ スプリングテスタ７ 教材 車輌約１００ エンジン単体 １００ その他数千点
福利厚生施設	学生寮（４階建）読書室，娯楽室，浴場，食堂，理髪室，寮室１０室（洋式２段式ベット）医務室，診察室，治療室，保養室
図書室	有・(無)　文献・蔵書　各種指導用資料（英文含む）多数あり　主なる刊行物
外国研修員の研修施設	
外国研修員の指導官	４名（２名交替） ４６年度以降日本人研修者増員のため教官不足　研修使用外国語　英語
関連機関	機関名　所在地　電話
外国研修員の資格条件	(大卒)　実務歴　その他
外国研修員の宿泊施設	(有)　無　室数　(和)　５０室　(洋)　１室
略図	

研修機関	日本語名	運輸省　港湾技術研究所		
	英語名	PORT AND HARBOUR RESEARCH INSTITUTE		
	所在地	横須賀市長瀬3丁目1－1	電話	0468 (41)5410
	代表者氏名	所長　山本隆一	研修事務担当	研修資料室
主要業務	水工部	海岸の水理，波浪に関する試験，調査，研究，海岸の利用および標砂に関する災害防禦，海岸および港湾の標砂の試験，調査，研究，防波堤その他港湾の構造物の作用する波力等に関する試験調査研究防波堤等の配置および効果に関する試験，港湾の水理に関する基礎的な調査，研究，航港，運河および河口港の水理に関する試験，調査，研究，高潮に関する災害防禦，津波に関する災害防禦，波浪標砂等の観測法，波浪，標砂等の観測の実施指導，波浪標砂等の観測記録の収集および解析，波浪に関する模型試験法，波浪に関する模型試験の実施および指導，潮流に関する模型試験法，潮流に関する模型試験の実施指導		
	土質部	土の工学的性質，地盤沈下現象，地盤改良に関する試験調査，研究，埋立地盤の土質に関する試験調査研究，港湾工事の基礎工矢板構造およびセル構造，航空機荷重の特性飛行場の土木施設に関する土質および基礎工，土質調査法の試験調査および研究，土質調査，土質試験の実施および指導		
	構造部	港湾構造物の耐震性，地震の工学的試験，調査研究，振動時における土圧振動時における地盤の支持力，斜石の安定性，港湾工事材料，飛行場の土木施設の補装工事の施工法の試験，調査研究		
	設計基準部	港湾の構造物および飛行場の土木施設に関する標準設計，港湾の構造物および飛行場の土木施設に関する設計基準		
	機材部	浚渫および埋立の土砂の流体輸送バラ物貨物等の流体輸送計測機器の試験，調査，研究，作業船の設計試験，調査，研究，作業船の開発基本設計港湾工事用機械船舶，飛行場土木工事用機械港湾荷役機械の特殊設計。		

所掌別コード	業種	区分
B	運輸	コード番号
		リ

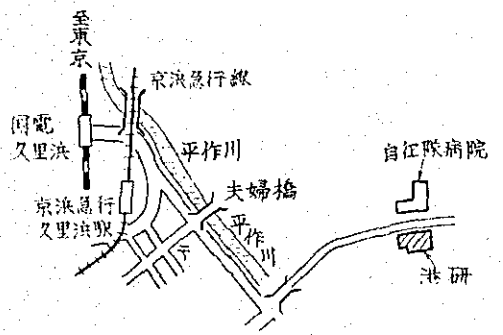
主要施設・設備	不規則波発生装置，波浪観測塔，鉛直振動流造装置，大型造波水路，台風防災実験水路，高速データー集録装置，流速計検定装置，コードコンバンター無反射造波装置，デイジタル波高計，津波造波水路，漂砂実験水路，小型風洞水路，密度流実験水路，可変勾配水路，扇形水槽，漂砂実験用大型水面水槽，三軸圧密試験装置，大型模型実験槽，小型模型実験槽，小型粘土槽，載荷実験槽，超大型圧密試験機，地震波形震動試験装置，中型振動台，小型振動台，舗装材料磨耗試験機，港湾用腐食試験機，磁気テープおよび制御装置，水平管流実験装置，音響測深機等
福利厚生施設	

図書室	(有)・無	文献・蔵書	5,000冊	主なる刊行物 港湾技術研究所報告，港湾技術資料 港湾技術研究所年報
外国研修員の研修施設	研修所あり			
外国研修員の指導官	6名		研修使用外国語	英語

関連機関	機関名	所在地	電話

外国研修員の資格条件	(大卒)	実務歴	その他 英語堪能
外国研修員の宿泊施設	有 (無)	室数	(和) 室 (洋) 室

略図



研修機関	日本語名	国際電信電話㈱研究所		
	英語名	INSTITUTE OF K.D.D		
	所在地	東京都目黒区中目黒2－1～23	電話	713－0111～5
	代表者氏名	所長 大島 信太郎	研修事務担当	
主要業務	情報処理研究室 電子回路研究室 材料部品研究室 交換システム研究室 計測研究室 無線システム研究室 衛星伝送研究室 端局装置研究室 有線システム研究室 第1特別研究室 第2特別研究室 特許資料課			

所掌別コード	業種	区分
B	郵政・広報	コード番号 ヌ

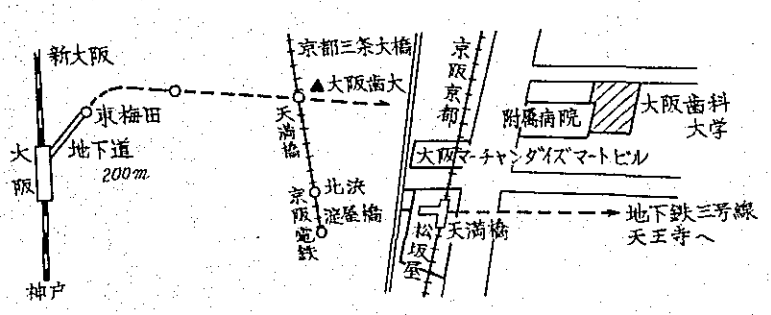
主要施設・設備	電波無響室 シールド室 電子顕微鏡 真空蒸着装置 アナログデジタルシミュレータ 直読式周波数測定機等
福利厚生施設	
図書室	有・無　文献・蔵書　　主なる刊行物　国際通信の研究（季刊）
外国研修員の研修施設	
外国研修員の指導官	資格｛人員講師各コース１６名平均，現在４コースあり ①英語たん能者 ②各担当業務の就達者又は過去に現場を担当していた者 ③専門職，大学卒職員｝　研修使用外国語　英語
関連機関	機関名　所在地　電話
外国研修員の資格条件	(大卒)　実務歴　その他 もしくは，ＯＴＣＡ研修コース規定に基く条件
外国研修員の宿泊施設	有　無　室数　(和)　室　(洋)　室 研修生の数に合わせて社宅を開放する。
略図	

研修機関	日本語名	大阪歯科大学		
	英語名	OSAKA DENTAL UNIVERSITY		
	所在地	大阪市東区京橋1－4	電話	06－941－5215～9
	代表者氏名	学長 白数 美輝雄	研修事務担当	梅本芳夫
主要業務	大学（教室及び講座科目による分類） 解剖学教室（解剖学，組織学） 口腔解剖学教室（口腔解剖学，口腔組織学） 生理学教室（生理学，口腔生理学） 生化学教室（生化学）（口腔生化学） 口腔病理学教室（病理学，口腔病理学） 細菌学教室（細菌学，口腔細菌学） 薬理学教室（薬理学，歯科薬物学） 歯科理工学教室（歯科理工学） 口腔衛生学教室（口腔衛生学，衛生学，栄養学） 歯科保存学教室（歯科保存学） 口腔治療学教室（口腔治療学） 第1補綴学教室（全部床義歯学） 第2 〃 （継続架工学） 第3 （局部床義歯科） 口腔外科学教室（口腔外科学，麻酔学） 歯科矯正学教室（歯科矯正学） 歯科レントゲン学教室 内科学教室（内科診断学） 小児歯科学教室 外科学教室（外科学） 歯周病学教室 耳鼻咽喉学教室 大学院（専門課程別に分類） 解剖学（2講座） 生理学 生化学 病理学 歯科基礎学系 細菌学 歯科理工学 薬理学 口腔衛生学 歯科保存学（2講座） 歯科補綴学（2講座） 歯科臨床学系 口腔外科学 歯科矯正学 歯科レントゲン学 小児歯科学 歯周病学			

所属別コード	業種	区分
D	厚生	コード番号 ル

主要施設・設備	大学・大学院　大講座（６０３席）会議室 実習室（第２〔生理・薬理〕第３〔組織・細菌〕） 第４〔生化・口腔衛生〕 映写室（３５㎜プロミニクター２機，１６㎜１機） 放送室（立体音響，ワイヤレスマイク，テープレコーダー） 解剖学教室　電子顕微鏡室 口腔解剖学教室　細菌学教室 歯科理工学教室　講議室（３室６４８席） 生化学教室　組織培養室 口腔病理学教室 口腔衛生学教室 生理学教室 薬理学教室 附属病院〔諸施設
福利厚生施設	図書室，映写室，附属病院，その他
図書室	有・無　文献・蔵書　書籍30,000冊 雑誌20,000冊　主なる刊行物　歯科医学（和文）年に５〜６回，OSAKA DORTAL UNIVERSITY（英文）年に２〜３回
外国研修員の研修施設	上記大学，病院等主要施設を当方の業務運営，研究等に支障なき場合，使用可能
外国研修員の指導官	その年の受入研修員一名に一指導官がつく。　研修使用外国語　原則として英語

関連機関	機関名	所在地	電話
	大阪歯科大学牧方分校 〃　技工士学校 〃　衛生士学校	大阪府牧方市牧野本町１丁目４番４号 大阪市東区京橋１の４７	牧方（0720）56-2111 （06）941-5215

外国研修員の資格条件	(大卒)　実務歴　その他　1.海外技術協力事業団集団コース規定による条件 2.歯科医学研究者として知識及び経験を持つ者
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　(和)　室　(洋)　室
略図	

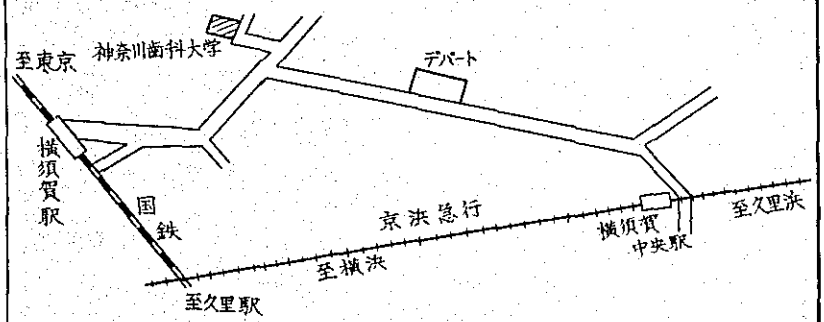
研修機関	日本語名	神奈川歯科大学		
	英語名	KANAGAWA DENTAL COLLEGE		
	所在地	横須賀市稲岡町82番地	電話	0468 23-0980
	代表者氏名	学長 堀 武	研修事務担当	高浜 靖英 長田 保

主要業務

業務内容

高浜教授研究室 歯科矯正学	総合咀嚼器官の発育成長ならびに不正の予防および改善について研究する。
長田教授研究室 保存学	歯牙硬組織・歯髄ならびに根尖性点歯周疾患の治療と予防，歯牙硬組織欠損に対する保存修復法，さらには辺縁性歯周疾患の原因・病理・治療法を研究する。
中山教授研究室 生化学	生体の物質的構成と代謝とを考究し，生体の正常ならびに病的状態の生化学的学理を研究する。
矢追教授研究室 細菌学口腔細菌学	歯牙および口腔に常に存在する微生物およびその疾患に際して出現する個々の微生物の性状を調べ，その生理的ないし病理的意義を明らかにし，疾患の診断・治療ならびに予防に応用する。
久田教授研究室 病理学	疾患の病因および病態について研究を行ない，歯学臨床学科との関聯性を価値づける。
斉藤教授研究室 口腔生化学	歯・口・顎の領域における各組織および分泌液などにつき，その物質的構成と代謝とを正常および病態の両面から観察した結果に基き，口腔の正常生活および諸疾患の生化学的学理を考究する。

所属別コード	業種	区分	コード番号
D	厚生		ル

主要施設・設備	各学科別の研究室，および実験室並びに暗室 電子顕微鏡 ガスクロマトグラフ X線回折装置 ポーラログラフィー ポーターミクロトーム 電気泳度濃度計 分光光度計 自動固定包埋装置 心音心電計 多用途監視記録装置等
福利厚生施設	運動場，体育館，医務室，健康管理室，学生食堂あり
図書室	(有)・無　文献・蔵書　一般教養・専門書など235,000冊　主なる刊行物　(日本人の横顔)第一報より第七報迄
外国研修員の研修施設	模型実習室（PRE-CLINIC），教室の研究室（研修員のテーマに応じ利用） 附属病院（患者診療を研修させる）
外国研修員の指導官	高浜教授，長田教授，および両教授直属の助教授・講師。　研修使用外国語　英語
関連機関	機関名：　所在地：　電話：
外国研修員の資格条件	歯大卒またはそれに準ずるもの　実務歴　その他
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　(和)　室　(洋)　室
略図	

研修機関	日本語名	財団法人，結核予防会，結核研究所		
	英語名	RESEARCH INSTITUTE OF TUBERCULOSIS		
	所在地	東京都北多摩郡清瀬町松山3丁目	電話	0424 91-4111
	代表者氏名	所長 岩崎竜郎	研修事務担当	

主要業務

研究項目

1. 結核症における病原菌ならび宿主の相互関係に関する基礎的研究。
2. 肺結核病の治療に関する基礎的ならびに臨床的研究。
3. 結核管理に用いる手技に関する研究。
4. 結核回復者の作業能力とその判定に関する研究。
5. 結核のまん延状況に関する疫学的研究。
6. 非結核性肺疾患の診断，原因ならびに結核症との関係に関する研究。

研修課程

長期コース

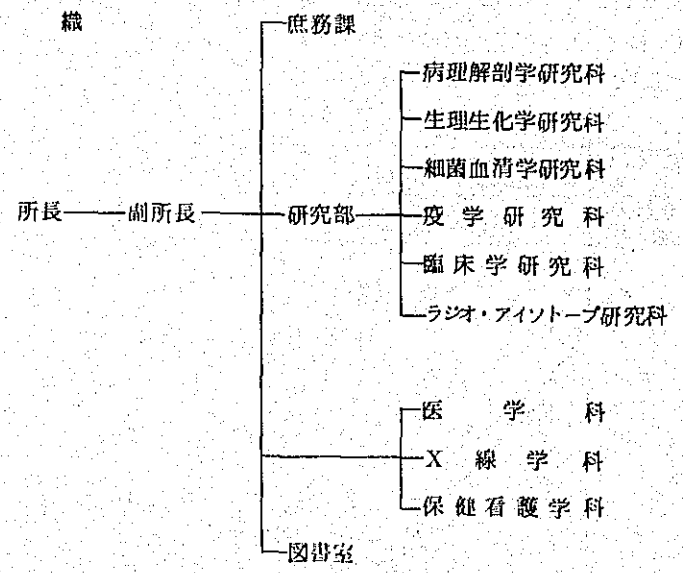
医学科，X線学科，保健看護学科

（研修期間はそれぞれおおむね2～3ケ月である）

短期コース

医師，X線技師，保健婦，衛生検査技師

組織



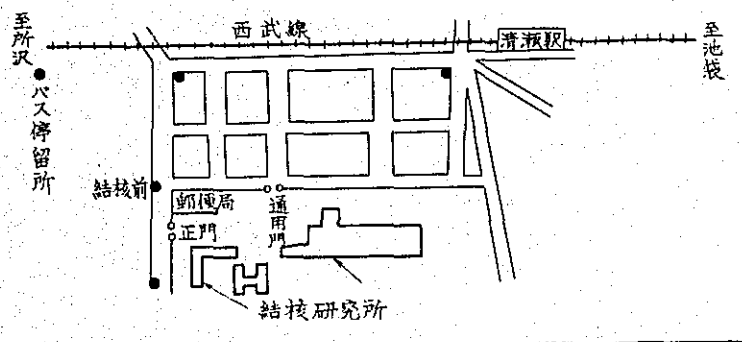
所属別コード	業種	区分
B	厚生	コード番号 ル

主要施設・設備	
福利厚生施設	ホール2室，茶室1
図書室	(有)・無　文献・蔵書　12,000冊　主なる刊行物　レ
外国研修員の研修施設	
外国研修員の指導官	指導官2名，講師30名　研修使用外国語　英語

関連機関	機関名	所在地	電話
	結核研究所付属療養所	東京都北多摩郡清瀬町松山3丁目	(0424)91-4111
	保生園	東京都東村山市野口98	(0424)91-1425
	第一健康相談所	東京都千代田区神田三崎町1-2	291-1501
	渋谷診療所	東京都渋谷区美竹町41	409-0571
	秩父宮記念診療所	東京都渋谷区代々木2-13	370-5101

外国研修員の資格条件	(大卒)　実務歴　その他		
外国研修員の宿泊施設	有　(無)	室数	(和) 14 室　(洋) 37 室

略図



研修機関	日本語名	大阪大学微生物病研究所		
	英語名	RESEARCH INSTITUTE FOR MICROBIAL DISEASES OSAKA UNIVERSITY		
	所在地	大阪府吹田市大字山田上	電話	大阪山田 06878-5121
	代表者氏名	所長 奥野良臣	研修事務担当	教務担当教授深井孝之助 事務長 辻忠雄
主要業務	細菌血清学部門 病原性細菌の分類学的，臨床細菌学的研究，人の血液型，細菌芽胞（結核研究第1と共同研究）病原性真菌。 免疫化学部門 生体の感染防御機構・リゾチームの微細抗原構造，コリミン，赤痢菌の菌体内毒素の解毒。 防疫学部門 動物ウイルスとくに日本脳炎ウイルス粒子の構成，HVJによる細胞融合現象MYXO VIRUS 那ウイルスの微細構造，はしかウイルスの定量精製法の確立。 化学療法部門 アクチノマイシンの生物学的活法，病原菌の免疫現象，抗癌抗生物質，実験動物の飼育管理法 寄生虫病学部門 駆虫性薬物，釣虫および蟯虫症の疫学的研究。 原虫学部門 病原TRYPANOSOMAのAKINETOPLASTIC型（AK型）に関する遺伝学的研究，病原原虫の微構造に関する①電子顕微鏡学的研究，②原虫の感染機構に関する研究，実験動物の寄生虫病，形質導入に関する分子生物学的研究，トリパノゾーマ薬剤耐性トランフオメーション。 感染病原学部門 DNA性動物ウイルスの増殖機構，ウイルス性腸塲，ポリオおよび麻疹ウイルス感染動物の病理学的研究。 麻疹部門 麻疹ウイルスとそのワクチン，ポリオウイルスの弱毒化，インフルエンザ生ワクチン。 抗酸菌生理学部門 ジフテリア毒素形成機構，結核菌細胞外蛋白，結核グリオオシール酸代謝ストレプトマイシンの作用機構，生体感染の際生産される結核菌胞外物質の生物学的および免疫学的研究，細胞芽胞の形成および発芽の機構。 結核病理学部門 結核化学療法，抗酸菌の薬剤耐性を中心として，抗酸菌の物質代謝，抗酸菌の増殖，結核の免疫血清学的研究。 類部門 類菌の動物移殖，類菌鼠類菌の試験管内培養，鼠類菌の培養における組織培養の応用，鼠類菌の代謝，類の化学療法，類の免疫。 臨床部門 悪性研究室の化学療法に関する実験的ならびに臨床的研究，悪性腫塲の放射線療法に関する実験ならびに臨床的研究癌の貧血，白血球の重金属，細網肉種の発生とまん延，癌悪液質の発生機序，癌の化学療法，癌の放射線と制癌剤の併用療法，初期胃癌のX線学的診断。			

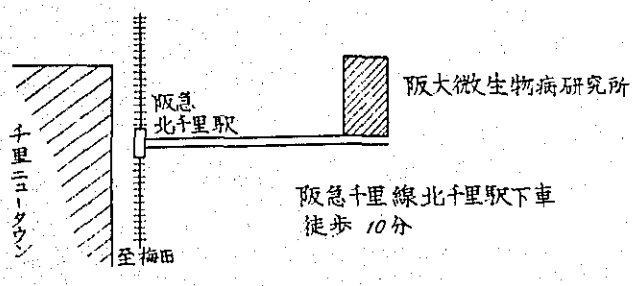
所属別コード	業種	区分 コード番号
B	厚生	ル

主要施設・設備	付属病院・超遠心分離機スピンコE，L電気泳動拡張装置，スピンコH，電子顕微鏡HU90，レントゲン装置，連続沪紙，電気泳動装置，RI測定装置等。
福利厚生施設	1. 食堂，2. 医療に関しては官費患者として附属病院において受診可能 3. 土・日曜日には研究所附属寮（3DK）を福利厚生活動に使用可能。
図書室	(有)・無　文献・蔵書　120000冊　主なる刊行物　BIKEN JOUROAL
外国研修員の研修施設	各研究部門および中央研究施設を研究所職員同様使用可能
外国研修員の指導官	各研修員に対し指導教授1名 担当教官　1名　研修使用外国語　英語

関連機関	機関名	所在地	電話
	大阪大学医学部	大阪市北区常安町	06 443-5531
	大阪府立公衆衛生研究所	大阪市東区森宮町	06 972-1321

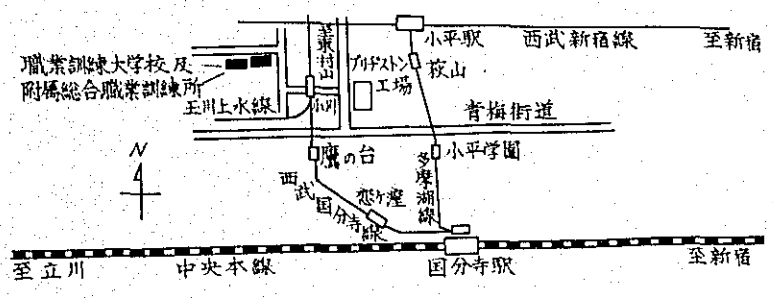
外国研修員の資格条件	(大卒)	実務歴	その他　英語堪能な研修員
外国研修員の宿泊施設	有　(無)	室数　(和)　室	(洋)　室

略図



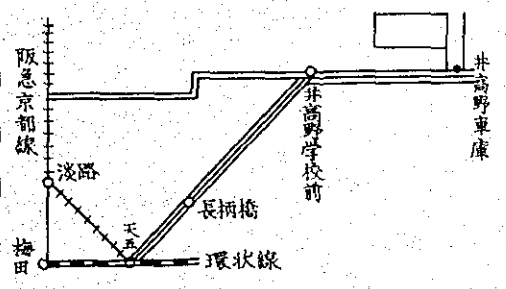
研修機関	日本語名	労働省　職業訓練大学校		
	英語名	THE INSTITUTE OF VOCATIONAL TRAINING		
	所在地	東京都小平市小川西町２２６０	電話	新小平 (41)3331
	代表者氏名	工博　成瀬政男	研修事務担当	国際協力部 石川部長
主要業務	職業訓練の主体側に関して職業訓練員について。 1.訓練部　訓練部において職業訓練指導員の養成訓練と再訓練ならびに生産現場において生産技能の管理監督にあたる指導的技能者の養成を行なう。訓練科目：機械，運送装置，板金溶接，鋳造，鍛造，第１電気，第２電気，土木建築，塗装， 訓練課程 ○　職業訓練指導養成（高校卒，修業年限４年）各学年定員１２０名 ○　短期訓練職業訓練指導員養成（６ケ月コース） ○　職業訓練指導員再訓練課程 ○　生産技能訓練課程 2.国際協力部　海外よりの技術研修員の受入れおよび訓練（機械，電気，木工）海外へ派遣する専門家，日本青年海外協力隊のオリエンテーション及び語学教育。 3.通信訓練部　生産現場における中堅技能労働者等に対し，技能の裏付けとする知識を系統的に授け能力の開発を図る（期間一年）。 4.調査研究部　職業訓練及び教育に関する基礎的調査，研究，開発を行う。			

所属別コード	業　種	区　分
		コード番号
B	その他	オ

主要施設・設備	(1) 敷　地　約46,000㎡ (2) 建　物　26,491㎡ (3) 機　械 技術者，指導員養成に必要な各種実験器具，測定機具，生産機械，教材多数あり。（訓練生合計　480名）
福利厚生施設	学生ホール，卓球台，テニスコート，体育館，グランド等あり
図書室	(有)・無　文献・蔵書　10,000冊　主なる刊行物　研究レポート，職業訓練
外国研修員の研修施設	国際協力館
外国研修員の指導官	7　名　研修使用外国語　英　語
関連機関	機関名：付属総合職業訓練所　所在地：　電話：
外国研修員の資格条件	(大卒)　実務歴　その他　OTCA集団コース参加資格と同じ
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　(和)　室　(洋)　室
略図	

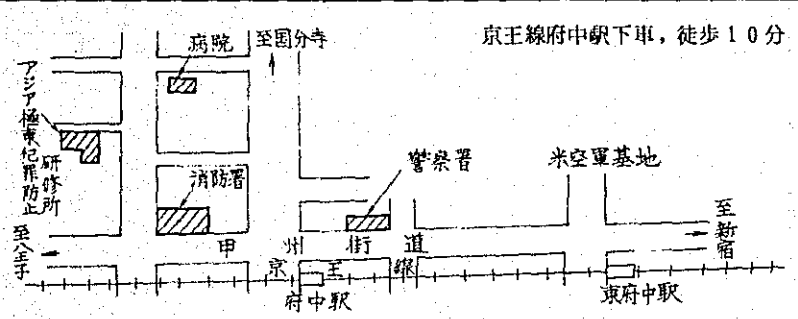
研修機関	日本語名	大阪府立東淀川専修職業訓練校		
	英語名	THE HIGASHI-YODOGAWA GENERAL VOCATIONAL TRINING CENTER		
	所在地	大阪市東淀川区井高野町60	電話	(328)2224
	代表者氏名	校長 福山 敏	研修事務担当	訓練係 寺沢
主要業務	仕上げ工科 機械による仕上工作法，けがき作業，手仕上作業，測定法，各種機械の使用法 機械工科 旋盤を主として機械操作，各種工作機械による金属の切削作業，加工 機械製図工科 機械製図の画き方，トレースおよび図画の見方などの実習と機械材料，機械工学などの専門知識と並行に工業規格の製図知識 自動車整備工科 自動車一般，各種エンジンの構造，ボデー構造，整備工作法，法規などの専門知識と自動車の点検，分解，修理，調整などの訓練 溶接工科 電気，ガスの溶接およびガスの切断技術などの訓練 電子機器工科 各種電気計測器の取扱，測定方法からラジオ，テレビの修理，組立			

所属別コード	業種区分	コード番号
C	その他	オ

主要施設・設備	教室14，電子機器組立実習室2，機械製図実習室2，鉄骨実習場1棟，旋盤，タレット旋盤，フライス盤，研削盤，形削り盤，両頭研削盤，プレス他 車検機器，整備用機械，直流アーク溶接機，交流アーク溶接機，ガス発生機，アルゴンアーク溶接装置，点溶接装置，自動溶接装置，スダト溶接装置，ガス自動切断器他，赤外線乾燥スタンド，エヤスプレー，水洗ブース，ガス赤外線乾燥炉，コンベアー式焼付塗装装置，他 シンクロスコープ，電子管試験機，トランジスター試験機，電子機器測定器他，青写真焼付機，複写器，製図設備他
福利厚生施設	野球場　卓球台　医務室　あり
展示室	(有)・無　文献・蔵書　　主なる刊行物
外国研修員の研修施設	教室実習室等あり
外国研修員の指導官	3　名　　研修使用外国語　英　語
関連機関	機関名　所在地　電話
外国研修員の資格条件	(大卒)　実務歴　その他　各国の技術格差を少なくするため研究員の厳選をする
外国研修員の宿泊施設	有　(無)　室数　(和)　室　(洋)　室
略図	 市バス梅田－天五－井高野 市バス西中島南方－長梅橋－井高野 阪急梅田－淡路－相川 徒歩5分

研修機関	日本語名	アジア極東犯罪防止研修所		
	英語名	UNITED NATIONS ASIA FAR EAST INSTITUTE FOR THE PREVENTION OF CRIME AND TREATMENT OF OFFENDERS		
	所在地	東京都府中市晴見町1－26	電話	0423 (62)5512～4
	代表者氏名	所長　野田寛明	研修事務担当	
主要業務	1. 研修（犯罪，刑事学ならびに少年非行及びこれに伴う教化手段に関する主要な理論及び実際について十分な基礎知識を与える） 2. 調査（犯罪の防止及び犯罪者の処置に関し，地域的諸機関における現在の重要な課題について国連側とともに実態調査を行なう） 3. 情報資料の交換配付（関係地域内の諸政府及び類似の諸施設に対する情報の提供及び資料の収集分類とこれが成果の配付により，各国の犯罪防止活動に協力して常に連絡をとる） 4. 助言活動（地域内諸政府の要請に応じて助言を与える）			

所属別コード	業　種	区　分
B	その他	コード番号 オ

主要施設・設備	事務室，教室，会議室，食堂，寮，調理室，浴室，管理人室，車庫，倉庫，汽缶室，印刷室， 同時　装置，映写機（16ミリならびに8ミリ分）テープレコーダー 英文タイプライター
福利厚生施設	休憩室，娯楽室，テニスコート
図書室	(有)・無　文献・蔵書　6,900冊　主なる刊行物　犯罪の防止および犯罪者の処遇に関する国内及び国外図書，その他
外国研修員の研修施設	
外国研修員の指導官	所長次長教官5名 助教官2名 外人講師1名 その他各省庁大学講師20名程度　研修使用外国語　英語
関連機関	機関名：該当なし　所在地　電話
外国研修員の資格条件	(大卒)　実務歴　その他　現在幹部職員または将来幹部職員となるべく者にして実務経歴5年以上の者，ある程度英語のできる者
外国研修員の宿泊施設	(有)　無　室数　(和)　室　(洋)　26　室
略図	京王線府中駅下車，徒歩10分 

研修機関	日本語名	国連地域開発調査訓練計画・中部センター		
	英語名	UNITED NATIONS RESEARCH & TRAINING PROGRAMME IN REGIONAL DEVELOPMENT		
	所在地	CHUBU CENTRE 名古屋市中区栄2丁目10番19号	電話	(052) 221-9377~8
	代表者氏名	所長　大来多　佐武郎	研修事務担当	中部地開発総務本部長兼調査研修主任
主要業務	1. 国連から派遣された職員がおこなう地域開発に関する業務に協力すること 2. 海外技術協力事業団が実施する地域開発に関する教育訓練計画にたいして協力すること 3. 各国における地域開発の実情の調査 4. 各国における地域開発に関する資料の収集およびそれら資料の展示 5. 地域開発に関する理論の研究および協力 6. その他，地域開発に貢献すること			

所属別コード	業　種	区　分
B	その他	コード番号 オ

主要施設・設備	事務室1　教室2　セミナールーム2
福利厚生施設	
図書室	有・(無)　文献・蔵書　豊富(英・和文)　主なる刊行物
外国研修員の研修施設	
外国研修員の指導官	常任講師　2名 協力講師　20名　研修使用外国語　英語
関連機関	機関名：中部開発センター 所在地：名古屋市中区東2－10 商工会議所ビル6階 電話：(052) 221-9377
外国研修員の資格条件	その他ＯＴＣＡ集団コース参加資格と同じ
ＯＴＣＡに対する要望	①研修機関として組織的確立が必要であり，ＯＴＣＡも協力ありたい ②研修員のスクーリングに関して，3人程度の複数係補助が欲しい，又充分な時間的余ゆうを作るためコースのオファーを早期に行いたい。
外国研修員の宿泊施設	有　無　室数　(和)　室　(洋)　室
略図	